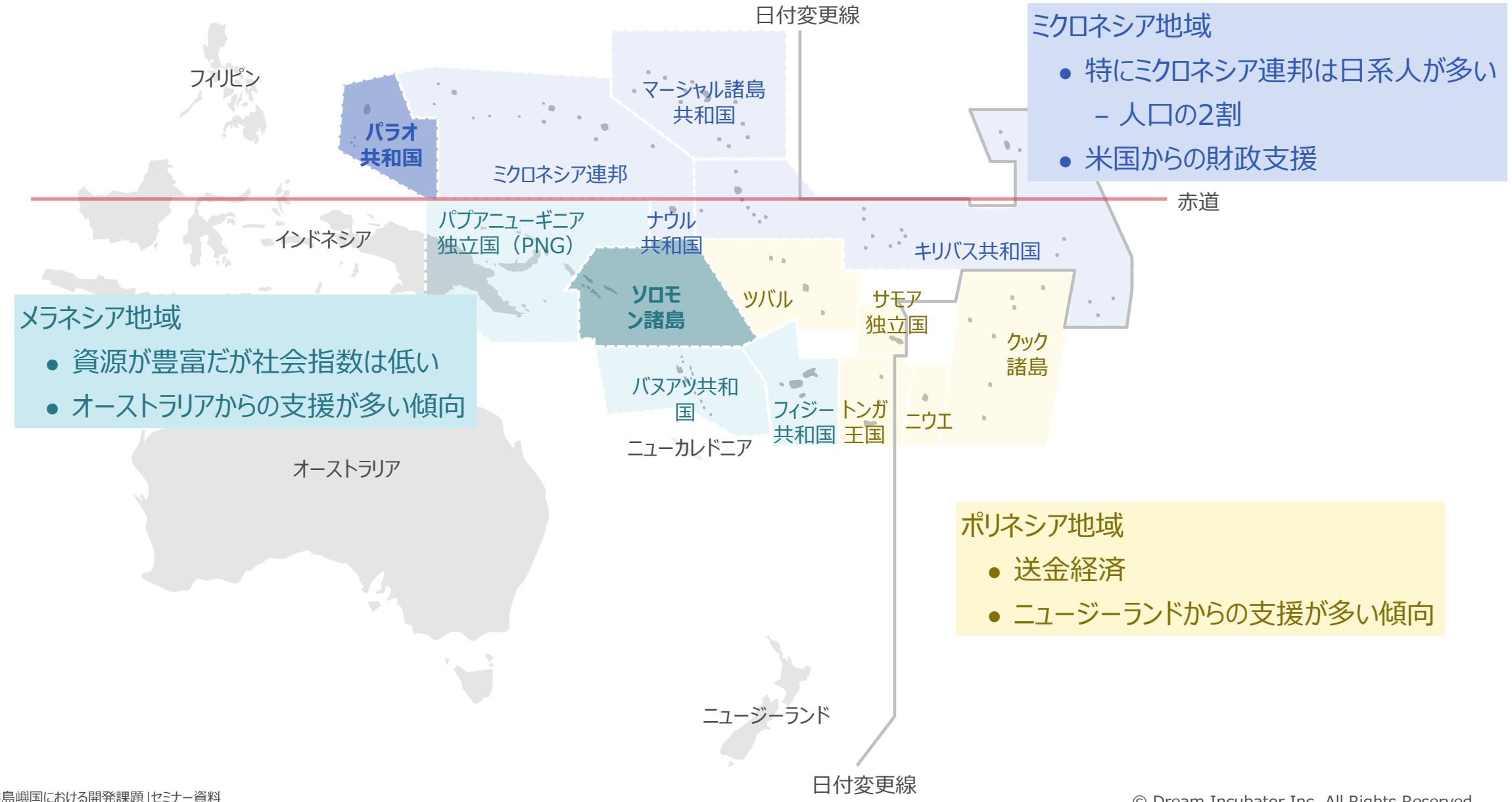
大洋州島嶼国
概観

大洋州14か国：各国の特性を踏まえた対象国の特定が重要



ミクロネシア地域
- 特にミクロネシア連邦は日系人が多い
  - 人口の2割
- 米国からの財政支援

メラネシア地域
- 資源が豊富だが社会指数は低い
- オーストラリアからの支援が多い傾向

ポリネシア地域
- 送金経済
- ニュージーランドからの支援が多い傾向

出所： JICA「太平洋島嶼国における開発課題」セミナー資料

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

PNG

メラネシア地域

パプアニューギニアは南西太平洋に位置し、850以上の言語と多様な文化を持つ国

パプアニューギニア（基礎情報）

基礎情報

ドイツ、英国、豪州の占領、日本軍の進駐を経験。1975年に独立

概要

- **正式名称：**パプアニューギニア独立国（Independent States of Papua New Guinea）
- **首都：**ポートモレスビー（Port Moresby）
- **政治体制：**立憲君主制・議会制民主主義

地理的特徴

- **面積:** 462,840 km²（日本の約1.25倍）
- **排他的経済水域：**2,402,290 km²
- **気候：**熱帯性気候・高地気候

人口統計

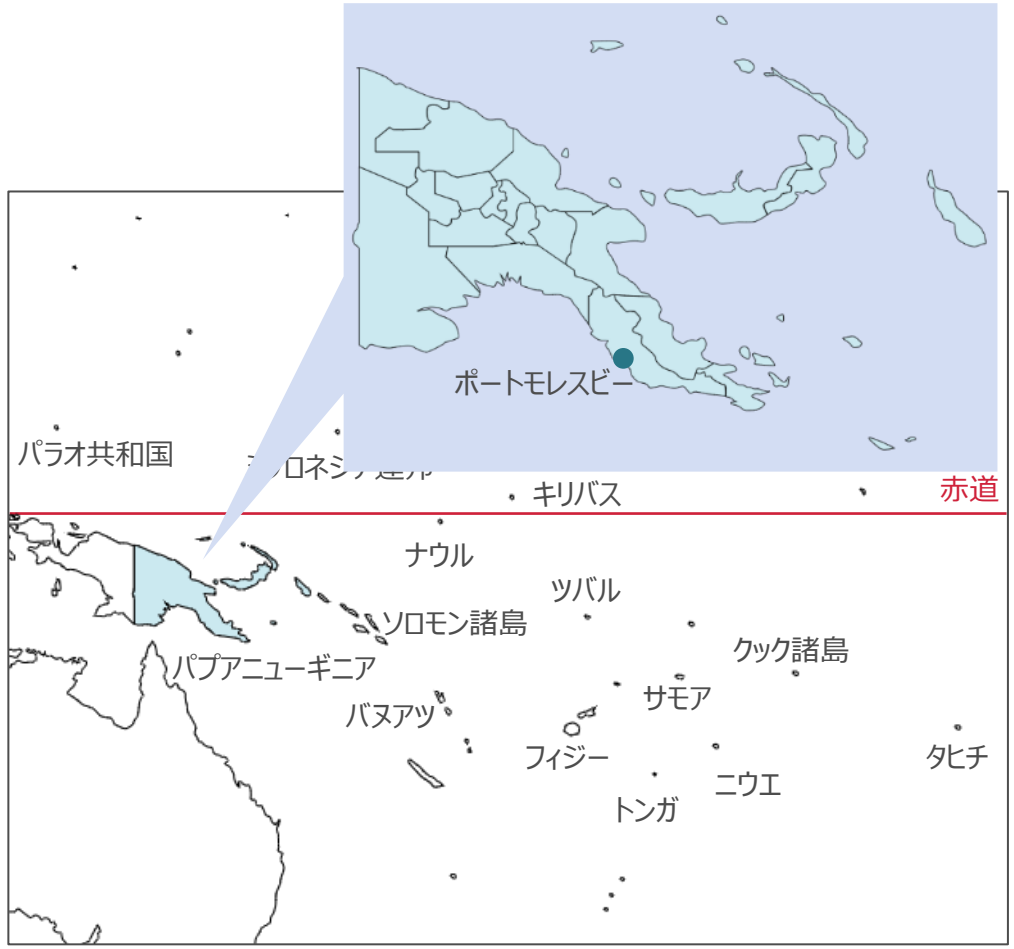
- **人口：**12,527,396人（‘23）
- **平均年齢*：**22.3歳（‘23）
- **平均寿命：**66.1歳（男性63.7歳、女性66.1歳、‘23）
- **民族：**メラネシア人、パプア人、ミクロネシア人、ポリネシア人
- **言語：**英語、トク・ピシン、ヒリモツ語、その他850言語
- **宗教：**カトリック教、プロテスタント

社会

- **都市部人口率：**13.7% (‘23)
- **15歳以上識字率：**70.06%（’17）
- **インターネット普及率：**24.1%(‘23)

地図情報

南西太平洋、オーストラリアの北、インドネシアと国境を共有し、**約600島**から成る（日本との時差＋1h）



* この資料内の「平均年齢」は、世界銀行のMedian Age（中央値）データによる

出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP, PIC HP, ITU HP、ADB HP、The Pacific Community (SPC) HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

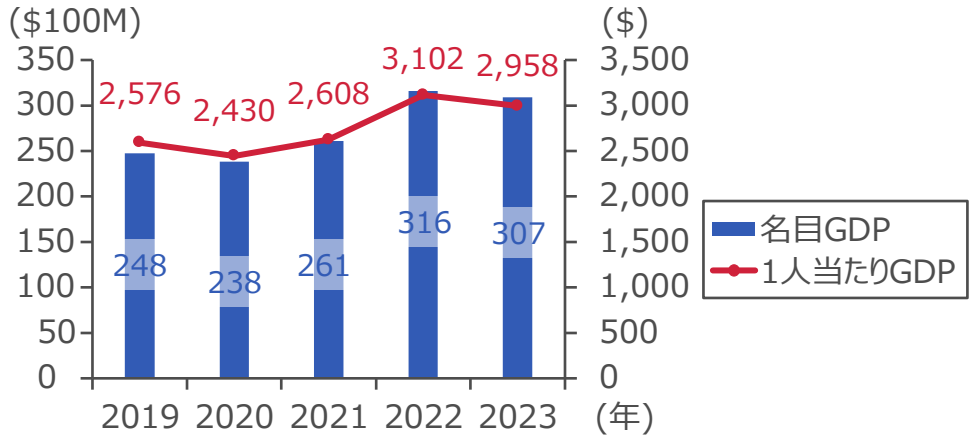
パプアニューギニア（経済動向・産業構造）

経済動向

GDP

過去5年間は名目GDPが毎年約1.5%で成長

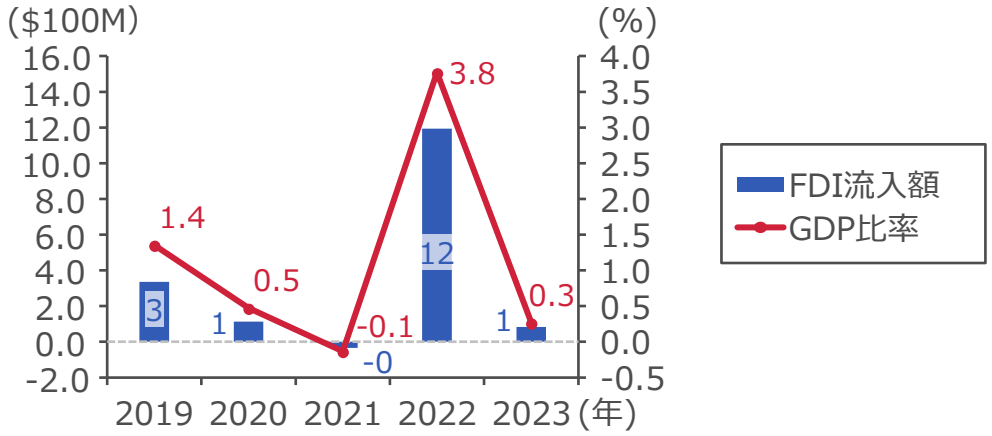
- コロナ禍で一時下落も、22年には4.9%と回復傾向



FDI流入額

主要産業である鉱物事業のプロジェクト停滞により投資額が低迷

- ボラティリティの高い事業への投資の集中により、投資額が不安定

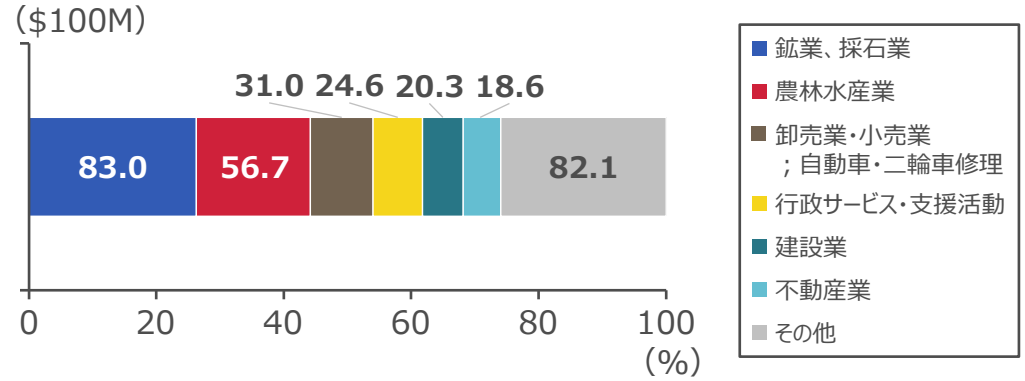


出所： 世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database、World Investment Report 2024、JOGMEC HP

産業構造

主要産業

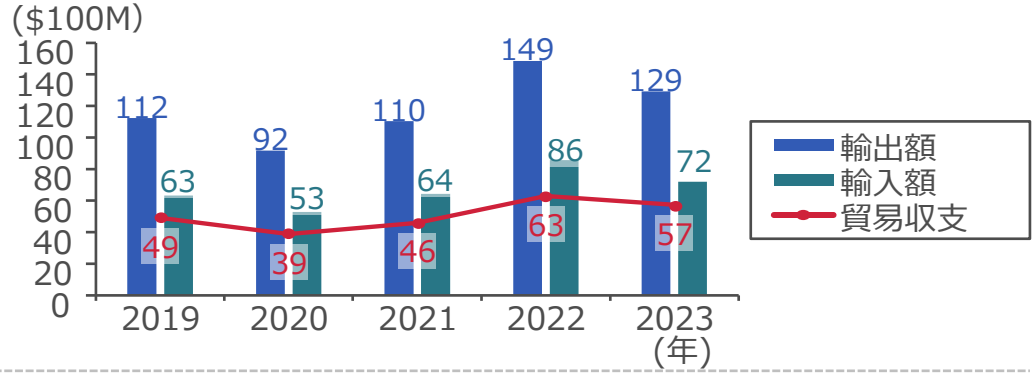
一次・二次産業が半分を占め、鉱業（特に銅、金、銀、ニッケル、コバルトを産出）に支えられている



貿易収支

近年はLNG・金の需要拡大を背景とし、輸出額拡大・貿易黒字を維持

- 輸出：1位　日本、2位　豪州、3位　中国
- 輸入：1位　豪州、2位　中国、3位　シンガポール



対GDP公的支出

‘23年度の政府支出は、GDP比22.8%

- 大洋州の中では低い数値であり、民間セクターの発達が窺える

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

パプアニューギニア（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

国家戦略としてMedium Term Development Plan IV（MTDP IV）を定め、「経済成長を通じた国家繁栄」をメインテーマとし各政策を推進

- 2023年から2027年までの5年間を対象とした国家戦略で3つの主目標・12の戦略的優先分野で構成

主な目標

- **GDP成長:** 2030年までにGDPを**約$520億**に拡大
- **雇用創出:** 2027年までに**100万人の新規雇用**を創出
- **生活水準向上:一人当たりGDPを約$3,000**へ引き上げ

優先分野

以下12分野について、**意図的介入プログラム（DIPs）を通じ政府予算投入等による改革を推進**

- 経済投資
- インフラ整備
- 高品質・低価格な医療
- 高品質・熟練された教育
- 法制度・治安維持
- 国家安全保障
- 税制・歳入増加
- 電子政府化
- 研究・科学技術
- 気候変動対策・環境保全
- 人口・若者・ジェンダー開発
- 民間・国際機関との連携強化

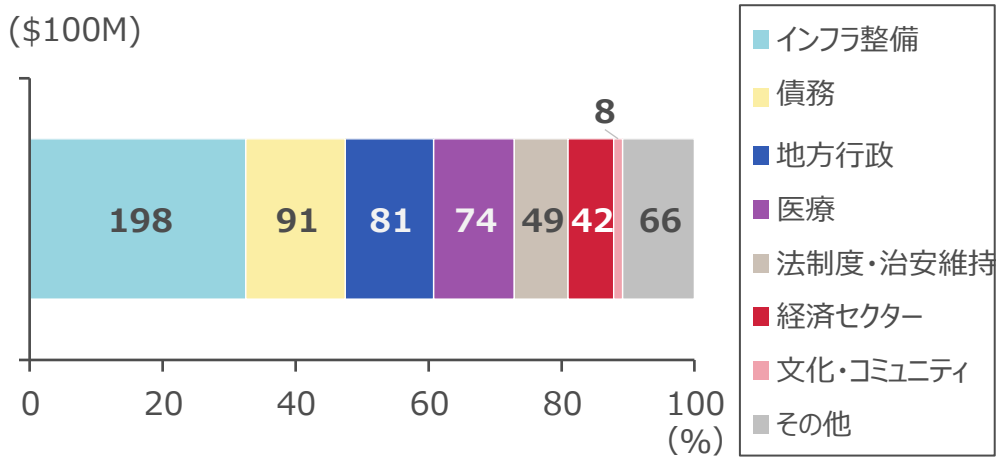
財政状況

一般会計

‘23年 一般会計	USD（$100M）
歳入	**57.9**
税収（%）	（80.0%）
グラント（%）	（9.9%）
歳出	**58.9**
財政収支	**-14.0**
基礎的財政収支	**-6.2**
政府債務残高（‘22年）	**187.0**

分野別歳出状況

インフラ整備や債務に対する支払いが半数を占め、そのほか地方行政や医療に重点配分



出所： Pmnec.gov、PIC、NBC PNG、dbm.gov

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

パプアニューギニア：産業・経済発展に向けたインフラの整備が課題

パプアニューギニア（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

保健医療

保健システムが脆弱だが、人材／資金不足で改善スピードが非常に遅い

- 保健人材の質的・量的な不足、医療施設やコールドチェーン、医療廃棄物処理施設や機材の未整備、慢性的な医薬品不足 等

人口の8割が村落部に居住しており、全ての国民に等しく質の高い保健サービスを提供するのが困難

- 特に母親や妊婦は、地理的条件や距離などがサービスの利用を妨げている
- 予防可能な感染症（呼吸器感染症、下痢症、マラリア、結核、リンパ系フィラリア症などの顧みられない熱帯病等）も、喫緊の課題

教育

- 就学者数が増えたことで**1教室あたりの児童数が急増し、教育の質に悪影響**
- 基礎教育の課題に端を発し、**産業を担う技術人材が極端に不足**

産業（1次）

沿岸漁業や養殖業等は技術、機材、物流面で開発が進んでいない

- 持続可能な水産資源の利活用、市場へのアクセス、雇用創出が不十分
  - 漁家は自給的で零細規模の活動にとどまっている

産業（2次）

鉱山開発などで電力需要が増加傾向な中、電力供給が不安定

- 電化人口は推定20%（世銀、2021）のみであり、特に人口の8割以上が住む農村地域に電力を供給できていない
- 商工業の中心地である第二の都市・レイでは、送電線の一部に故障が発生すると、全域が停電するなど信頼度が低い

急峻な地勢／熱帯性ジャングル等のために道路網が十分に整備されていない他、増加する旅客数や貨物量の増加に対して空港の処理能力が大幅に不足

出所： JICA HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

自国民だけに認められた業種が多く、外国企業のハードルは高い状況

パプアニューギニア（主要な産業・業種）

市場動向				規制	
産業		GDP($100M)	GDP比率	規制概要	関連法
一次産業	農林 水産業	56.7	17.9%	**農林漁業、伐採はPNG国民にのみ認可** • ただし、現在見直しが進められている	• Development Investment Code Order 2003 • Downstream Processing Policy • National Fisheries Authority
二次産業	鉱業、 採石業	83.0	26.2%	**鉱業はPNG国営企業にのみ認可**	Investment Promotion Regulation 1992
二次産業	建設業	20.3	6.4%	**外国企業は現地パートナーとの合弁事業が必要な場合あり**	Development Investment Code Order 2003
二次産業	製造業	5.6	1.8%		
三次産業	卸売、小売業	31.0	9.8%	**外国人による小規模小売店経営は参入不可**	Investment Promotion Act
三次産業	不動産業	18.6	5.9%	**土地の97%が慣習所有であり、外国人による直接購入・リースは不可（政府がリースを代行する必要）**	Land Act 1996
三次産業	金融、保険業	6.6	2.1%	• 金融業は投資促進庁と中央銀行からの承認が必要 • 保険業は原則現地で保険をかけることが義務	• Central Banking Act 2000 • Bank and Financial Institutions Act 2000 • Investment Promotion Act • Insurance Act 1995

このほか、医療・福祉、ホテル、観光・旅行代理店、レストランなど
PNG国民にのみ認められている業種が多数存在

出所： JICA HP、USAID PAPUA NEW GUINEA ENERGY SECTOR INVESTOR GUIDE,LLOYDS BANK、PIC「太平洋島嶼国投資ガイド」

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

パプアニューギニア（産業別主要プレイヤー）

()内数字はGDPへの寄与率(%)
図表中灰色掛け箇所：該当無し

	一次産業 (17.9)	二次産業(34.4)			三次産業(47.7)			
	農林水産	鉱業・採石(26.2)	建設(6.4)	製造(1.8)	卸売・小売(9.8)	不動産(5.9)	金融・保険(2.1)	その他 (計29.9 (行政7.8、国防・社会保障5.1教育2.5、運輸・倉庫2.1、情報通信1.9、宿泊観光1.6等))
国営企業	農畜：Kumul Agriculture	鉱業：Kumul Minerals ／Ok Tedi 石油ガス：Kumul Petroleum 管理：Minerals Resources Development Corporation	港：PNG Ports Corporation エネルギー関連インフラ：PNG Power Ltd			住宅・都市開発：National Housing Corporation	政府が保有するSOE資産を一括管理する投資持株会社：Kumul Consolidated HD	金融、航空等で国営企業が活動：National Development Bank Motor Vehicles Insurance Limited PNG Air 固定回線・モバイル：Telikom PNG
コングロマリット	パーム油、砂糖、牛肉、農業等：New Britain Palm Oil 米等食用品：Trukai Industries 最大林業企業で農業、不動産、メディア等も進出：Rimbunan Hijau (RH) Group		豪系建設会社のPNG支部：CPB Contractors (PNG) Clough Niugini Limited	フィリピン拠点のグループ(食品・港・不動産)子会社：Frabelle (PNG) Ltd.	現地グループ会社が小売を含め多角的に展開： Dae Won Trading CPL Group Brian Bell Group		地域で展開する有力銀行グループ：Bank South Pacific Financial Group	多角展開するCPLグループはヘルスケアも：City Pharmacy Limited Group 地域で展開する一大グループ：Digicel Pacific
現地企業	多数のコーヒー、ココア、パーム油農園企業が活動 木材加工企業：PNG Forest Products Open Bay Timber		現地建設会社も多数活動：Anitua Group 等	自社ブランドを展開：BNG Trading Company Ltd		現地大手：Professionals Real Estate Group LJ Hooker	現地保険ブローカーや仲介代理店が多数：Capital Insurance Brokers Ltd等 地方信用組合	ホテル業界現地大手：Coral Sea Hotels 飲食・食品業界現地最大手：Paradise Foods Limited Food Pro PNG Ltd 現地大手IT・通信社：Datec PNG Limited
外資企業	コプラ生産に豪系・独系が進出 中国系企業も農業セクター進出に関心 RHグループに加えて、豪系、マレーシア系の企業が進出	鉱業：Barrick Gold & Zijin Mining Newcrest Mining & Harmony Gold 石油・ガス：ExxonMobil PNG Total Energies Santos	豪系、中国系など外資も参入：Clough Niugini Limited China Railway Construction	豪系で、米の製造に携わる：Trukai Industries Ltd	外資進出例： 地域最大のフィジー系アパレル Jacks of PNG 豊通子会社が最大の車小売 Ela Motors	豪系、米系：Ray White Century 21	豪系：Australia and New Zealand Banking Group	飲料分野外資：Coca-Cola Amatil (PNG) Limited 通信業におけるDigicelの他外資複数進出：Vodafone Ericsson 等

出所： PNG1000 Business Directory、各社HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

フィジー

メラネシア地域

フィジーは地元の伝統とヨーロッパ植民地制度の融合が見られる南太平洋の国

フィジー（基礎情報）

基礎情報

先住民フィジー系と英国植民地時代に移住した印系住民からなる国。1970年に独立

概要

- **正式名称：**フィジー共和国（Republic of the Fiji Islands）
- **首都：**スバ（Suva）
- **政治体制：**共和制

地理的特徴

- **面積:** 18,270 km²（四国とほぼ同じ大きさ）
- **排他的経済水域：**1,282,980 km²
- **気候：**熱帯性気候

人口統計

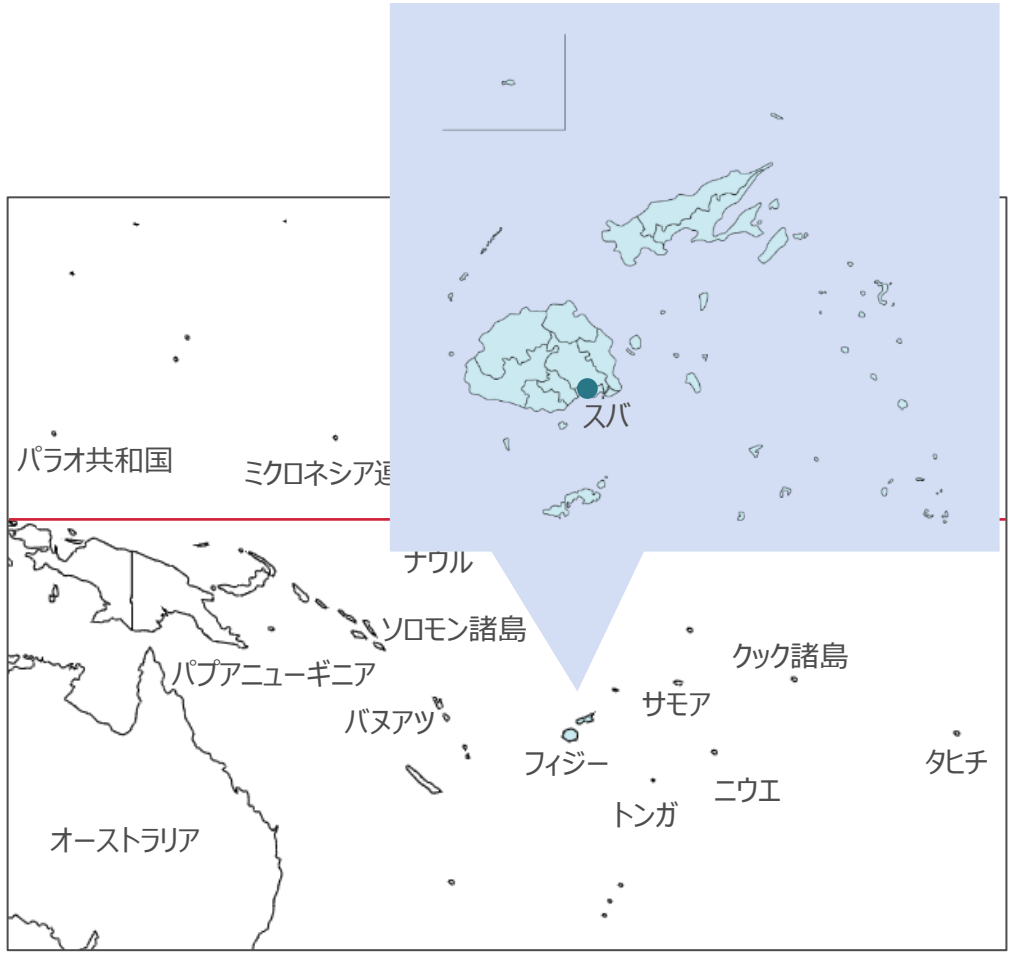
- **人口：**897,300（‘23）
- **平均年齢：**27.7歳（‘23）
- **平均寿命：**67.3歳（男性65.3歳、女性69.4歳、‘23）
- **民族：**フィジー系、インド系、その他
- **言語：**英語（公用語）の他、フィジー語、ヒンディー語
- **宗教：**キリスト教、ヒンドゥ教、イスラム教

社会

- **都市部人口率：** 58.7%(‘23)
- **識字率：** N/A
- **インターネット普及率：** 79.3%(‘23)

地図情報

主島ビチレブ島は豪州から北東に約3,100km、ニュージーランドの北2,100km程の位置にあり、**330超の島々**から成る(時差+1h)



出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP，PIC HP，ITU HP、ADB HP 、The Pacific Community (SPC) HP

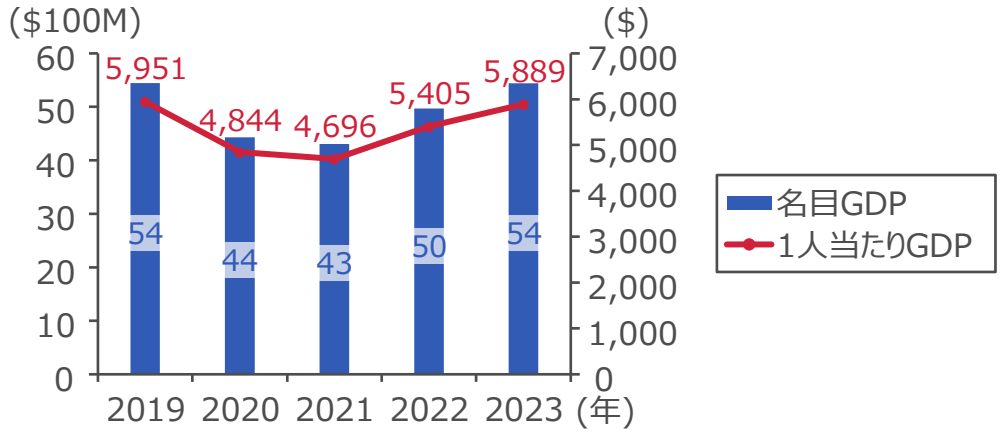
© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

フィジー（経済動向・産業構造）

経済動向

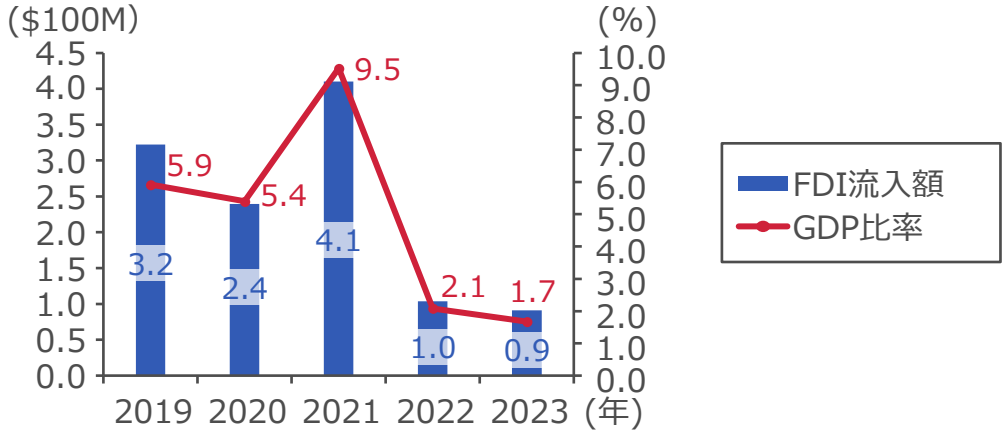
GDP　**名目GDPは大洋州14か国で2番目に大きい**

- ‘21年～23年にかけて毎年10~15%成長



FDI流入額　**‘22年に同国政府が外資投資に最低投資額を設定**

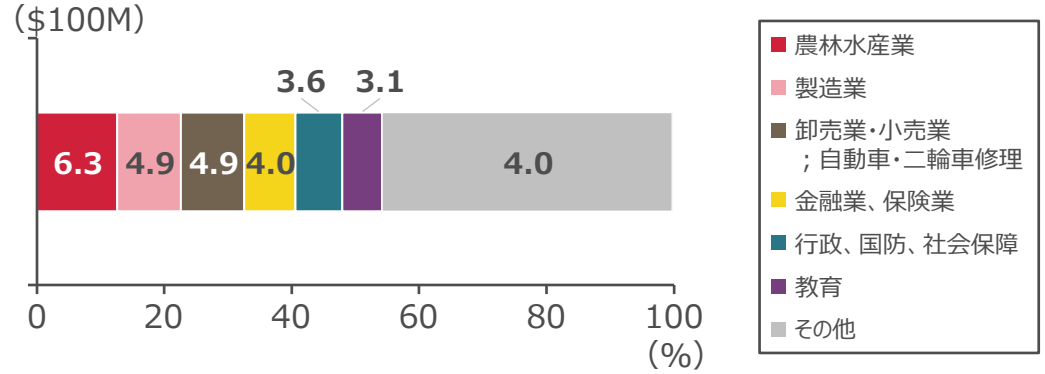
- 小規模な外国投資家の参入が制限された



出所： 世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database

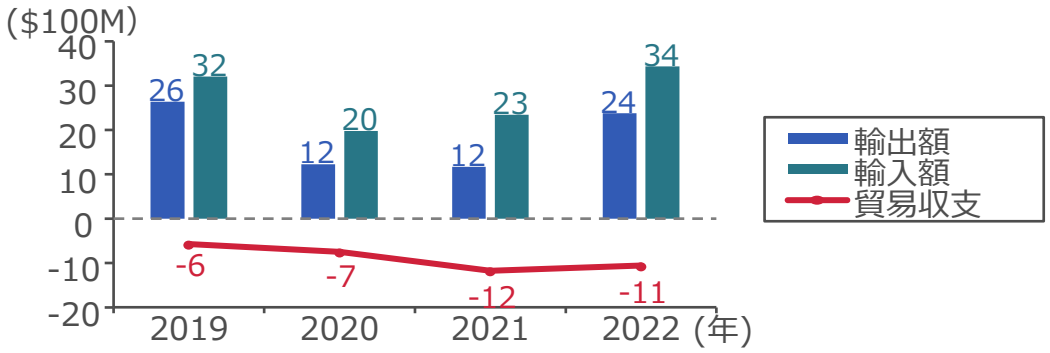
産業構造

主要産業　**農業と、最大の外貨獲得源である観光関連の産業が柱であったが、近年はサービス業やIT分野にも注力**



貿易収支　**輸入依存度が高く、貿易収支は恒常的に赤字**

- 輸出：1位　米国、2位　豪州、3位　ニュージーランド
- 輸入：1位　シンガポール、2位　豪州、3位　中国



公的収支依存度　**‘23年度の政府支出は、GDP比30.2%**

- 観光業への依存が高い小規模経済としては比較的高い水準

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

フィジー（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

国家開発計画(National Development Plan、NDP)を策定し、「国民の団結によるフィジーの変革」を掲げている

- 2025年から2029年までの5カ年計画と2050年までの長期ビジョンを3つの主目標・7つの戦略的優先分野で構成

主な目標

- **経済の回復力強化：**平均年間経済成長率4~5%の達成
- **国民のエンパワーメント：**平均寿命を75歳に到達
- **良好なガバナンスの確立：**CPIスコアを60に引き上げる

優先分野

- マクロ経済の信頼と安定性の確立
- 国際関係と地域関係の促進
- 持続可能な天然資源の管理
- 経済成長の促進と経済の多様化
- 社会経済的幸福の向上
- 公的インフラの改善と環境保護、気候変動への取り組み
- ガバナンス機関と国有企業の改革

財政状況

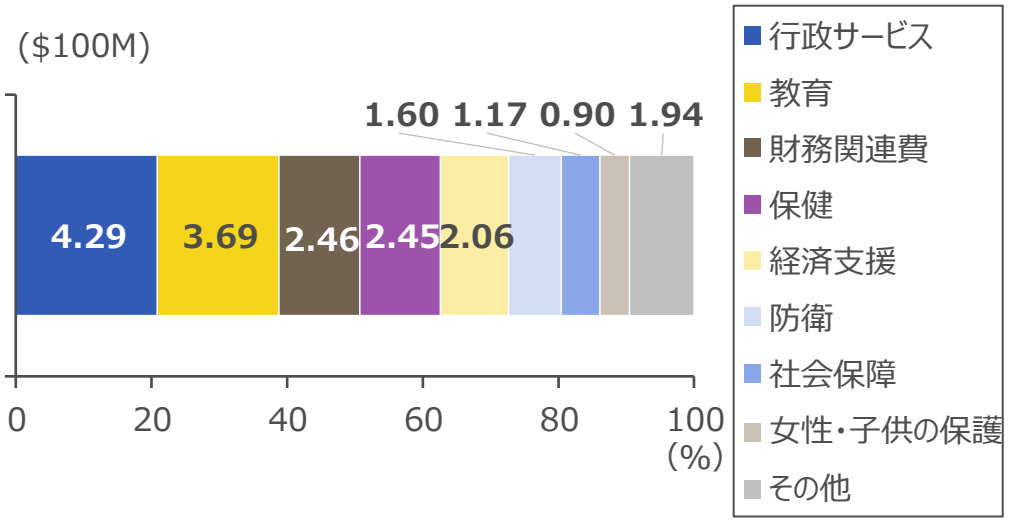
一般会計

‘22年政府財政	USD（$100M）
歳入	**9.88**
税収（%）	（77.2%）
グラント（%）	（10.6%）
歳出	**15.40**
財政収支	**-2.37**
基礎的財政収支	**-0.92**
政府債務残高	**25.37**

分野別歳出状況

機能別の歳出内訳は非公表

- 以下は‘24-25年予算から記載



出所： ADB HP、フィジー政府HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

フィジー：多様な自然災害が頻発し、保健医療分野での課題も大きい

フィジー（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

気候変動

サイクロンや洪水、干ばつといった自然災害に例年見舞われており、今後気候変動の影響により災害の激甚化・頻発化等も懸念される

- 既存の水力発電に加え今後太陽光発電等の再生可能エネルギー導入に伴う電力系統の効率的・安定的なオペレーションに課題
- 離島部における電力供給の再生可能エネルギー活用の促進も課題

適応策では、防災主流化や、事前防災投資の促進、復興過程における「より良い復興」等の推進による防災体制の強化が喫緊の課題

教育

初等・中等教育の就学率が高い一方で、教員の能力向上やカリキュラムの改善といった教育の質の点では課題

- 理数科科目については生徒の基礎学力が十分な状況にはなく、指導法の改善が必要
- 情操教育（体育、音楽、図工）は、必須科目であるにも関わらず、指導法を十分に理解していない教員が多い

保健医療

死因の約8割が非感染性疾患（糖尿病や血管疾患等）に起因

- 同国政府の注力分野だが、医療人材が不足している上に、計画の実施能力が必ずしも十分ではない

経済発展

人材開発の遅れやインフラの未整備を背景に人材流出が進み、その結果、都市部の不法居住者増による治安悪化

- 地方・離島部、都市部のバランスの良い発展のため、生計の向上に繋がる技術者育成や、生活環境改善等に取り組む必要

出所： JICA HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

最低投資額を設け小規模投資を抑制するほか、単なる資源の持ち出しを抑制する規定が存在

フィジー（主要な産業・業種）

市場動向				規制	
産業		GDP($100M)	GDP比率	規制概要	関連法
一次産業	農林水産業	6.3	12.6%	• **伐採：外国人投資家は付加価値の高い事業（加工など）を行う必要、かつ最低投資額50万FJD** • **漁業：最低投資額150万FJDが必要**	• Investment Fiji Act 2021 • Investment Fiji Act 2022
二次産業	鉱業、採石業	0.3	0.5%	共通の最低投資額（30万FJD）の規定のみ	
	建設業	1.3	2.7%	**外国人投資家は国内すべてのタバコ生産において、75%以上の国産品を使用しなければならない** • 加え、最低投資額100万FJDが必要	
	製造業	4.9	10.0%		
三次産業	卸売、小売業	4.9	10.0%	**最低投資額50万FJDが必要**	
	金融、保険業	4.0	8.1%	**外国人投資家が利益の送金や資本の準備を行う際、フィジー準備銀行の承認が必要**	
	運輸、倉庫業	2.3	4.7%	共通の最低投資額（30万FJD）の規定のみ	

外国投資家はReserve Bank of Fiji、及びDepartment of Immigration への報告義務が課される
- 外国投資家には最低投資額として30万FJDが設定され、一部事業には更に高額な最低投資額が設定されている

出所： ADB HP、PIC「太平洋島嶼国投資ガイド」

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

フィジー（産業別主要プレイヤー）

()内数字はGDPへの寄与率(%)
図表中灰色掛け箇所：該当無し

	一次産業 (12.6)	二次産業(13.2)			三次産業(74.1)			
	農林水産	製造(10)	建設(2.7)	鉱業・採石(0.5)	卸売・小売(10)	金融・保険(8.1)	運輸・倉庫(4.7)	その他 (計51.3 (国防・社会保障7.4、教育6.2、情報通信4.2、宿泊・観光4.1、不動産3.3 等))
国営企業	農業：Fiji Agricultural Marketing Authority、Fiji Sugar Corporation 林業：Fiji Mahogany Trust/ Hardwood Corporation Ltd 漁業資源の管理：Fisheries Fiji Ltd	製糖:Fiji Sugar Corporation	道路インフラ：Fiji Roads Authority 公共工事：Public Works Department			Fiji Develop-ment Bank、Reserve Bank Of Fiji 投資誘致と輸出支援：Investment	航空会社：Fiji Airways 郵便・物流：Post Fiji 港湾管理：Fiji Ports Corporaion Ltd	政府運営の職業訓練校：Fiji Institute of Technology ラジオ・テレビ：Fijian Broadcasting Corp. 国際通信インフラ業務（一部民間も株式保有）：Fiji International Telecommunications Ltd
コングロマリット	ココナッツ製品の輸出：P.A. Lal Group 水産資源の管理大手：Yatu Lau Corporation Ltd 水産物の販売と輸出：Fiji fish Marketing Group Ltd		建築市場大手：Tappoo Group、CJ Patel Group 不動産開発にも関与：PCC Group Ltd		多数分野で事業展開：Vision Investments Ltd			情報通信系：Amalgamated Telecom HD 先住民の経済的自立を促進する投資会社：Fijian HD Ltd 電力供給：Energy Fiji Ltd
現地企業	林業：Tropical Forest Industries (Fiji) Ltd 農業： Pacific Vegetable Growers Ltd フルーツの輸出：Tropical Fruits(Fiji)Ltd ツナ製品：Lami Seafoods Ltd	食品加工最大手：FMF Foods Ltd 食品・消費財：Punjas & Sons Ltd 飲料:Fiji Water	設計、施工、管理：Pacific Building Solutions 多様なサービス：Vinod Patel Group	ダイヤモンド掘削や地質調査等：Exploration and Drilling Services Fiji Pty Ltd	自動車:VB HD Ltd 家具家電など:Courts Fiji 複数製品Tappoo Group of Companies	金融：Kontiki Finance Ltd 保険:FijiCare Insurance Ltd 唯一の証券取引所：South Pacific Stock Exchange	海運・輸送：Patterson Brothers Shipping Company 物流・海運代理業務：Shipping Services(Fiji) Pte Ltd	ビジネスと職業教育を提供：South Pacific Business Development IT:Standss（South Pacific) OTE Ltd インフラ整備：Reddy Group
外資企業	特にツナやフルーツ、ココナッツの輸出が外貨獲得に影響 フィリピン系、水産業：Frabelle Fishing Corp. 豪資本の木材業：Tropik Wood Industries	英系、Coca-Colaの子会社、飲料製造：Paradise Beverages Ltd 食品製造に関与するスイス企業：Nestle Fiji Ltd	中国系大手：China railway 20th Bureau Group Corp. ニュージーランド系：Fulton Hogan Ltd	英系金鉱業：Vatukoula Gold Mines Ltd 銅鉱業に出資する米系企業：Newmont Corp.	日系の自動車関連事業:Toyota Tsusho（South Sea）Ltd	豪系：Australia and New Zealand Banking Group PNGに拠点を置く保険会社：BSP Life	水運分野: Port Denarau Marina Ltd 物流、海運業：Neptune Shipping agency Ltd	日系の教育事業会社 Free Bird Institute Ltd ICT分野： DATEC Fiji Pte Ltd 米出資の通信業：Vodafone Group 豪資本の再生エネ:Graham M. Lowe & Associates

出所：各社HP、注：四捨五入の関係で一次産業から三次産業のGDP寄与率の合計値が0.1%不足

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ソロモン

メラネシア地域

ソロモンは太平洋島嶼国では2番目に面積が広い、国民の多くが自給自足で生活する国

ソロモン（基礎情報）

基礎情報

イギリス、ドイツ、日本によって支配されてきた歴史を持つ国。1978年独立

概要

- **正式名称：**ソロモン諸島（Solomon Islands）
- **首都：**ホニアラ（Honiara、ガダルカナル島）
- **政治体制：**立憲君主制

地理的特徴

- **面積:** 2万8,900 km²（岩手県の約2倍）
- **排他的経済水域：**1,553,440 km²
- **気候：**熱帯海洋性気候

人口統計

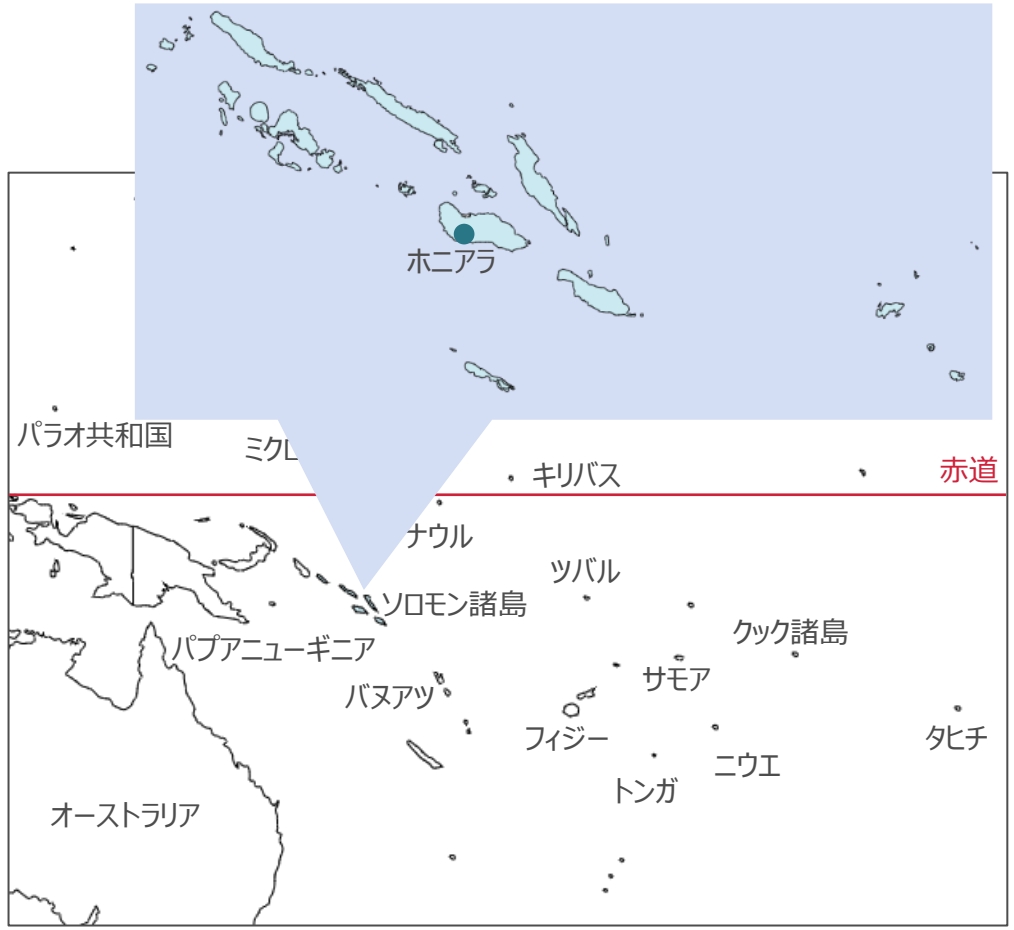
- **人口：**768,690人（’23）
- **平均年齢：**20.3歳（‘23）
- **平均寿命：**70.5歳（男性69.2歳、女性72.0歳、‘23）
- **民族：**メラネシア系、ポリネシア系、ミクロネシア系、ヨーロッパ系等
- **言語：**英語（公用語）の他、ピジン英語（共通語）
- **宗教：**キリスト教（95%以上、南太平洋流のキリスト教）

社会

- **都市部人口率：**26.0%(‘23)
- **識字率：**N/A
- **インターネット普及率：**42.5%(‘23)

地図情報

約1,000の島から成り立つ国で、火山島が多く内陸部には高い山がそびえる一方、珊瑚礁から成る平らな島も存在（時差+2h）



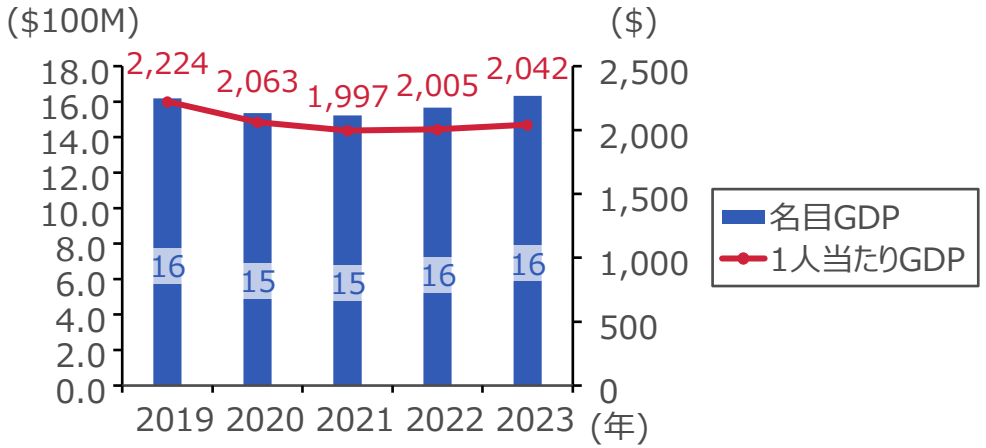
出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP, PIC HP, ITU HP、ADB HP、UNCDFレポート、ソロモン諸島国立統計局、The Pacific Community (SPC) HP、吉岡政徳・石森大知『南太平洋を知るための58章』

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ソロモン（経済動向・産業構造）

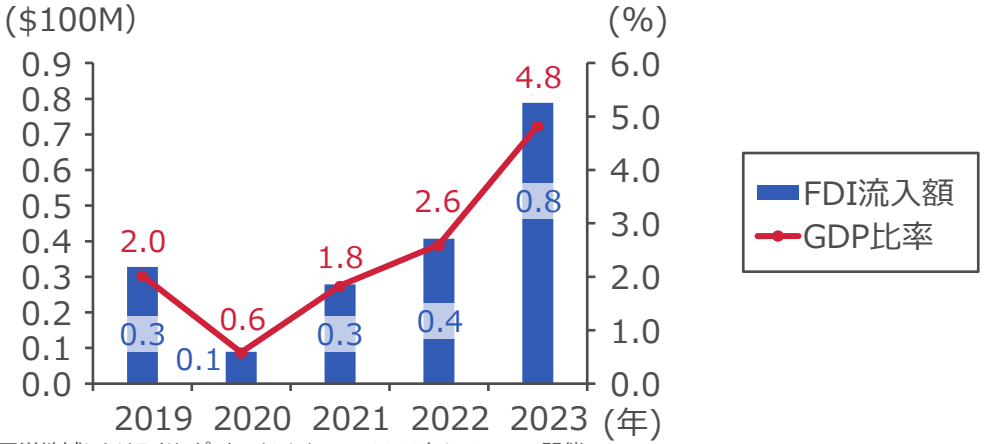
経済動向

GDP　2020年3.6%減後、2023年3.1%成長と緩やかに回復



FDI流入額　'20年にコロナで大幅減少もその後は回復し、'23年は過去最高額

- '19年に中国と国交を樹立したことで中国からの投資が増加



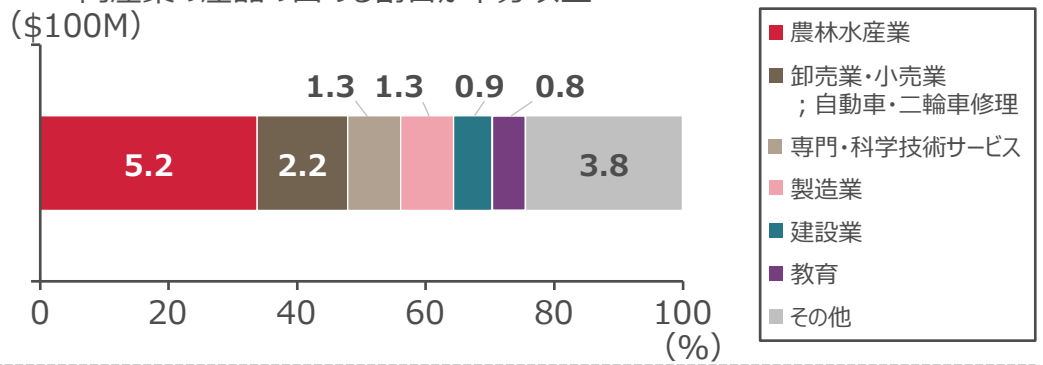
* 4年に1度の南太平洋地域におけるオリンピックのようなもので、2023年にソロモンで開催

出所：世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database、Trade and Investment Factsheet、CENTRAL BANK OF SOLOMON ISLANDS、2024 FINANCIAL POLICY OBJECTIVES AND STRATEGIES

産業構造

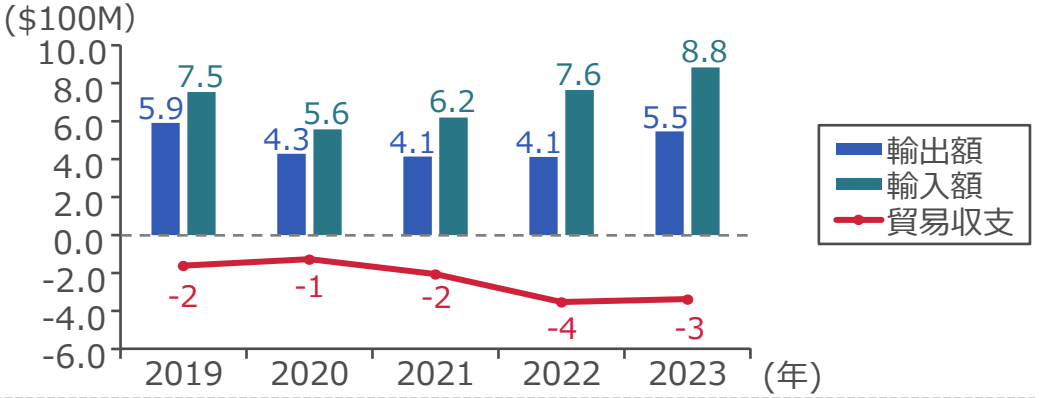
主要産業　一次産業への輸出依存度が高い

- 同産業の産品の占める割合が半分以上



貿易収支　輸出の停滞と輸入の増加が貿易赤字を拡大させている状況

- 輸出：1位　中国、2位　イタリア、3位　オランダ
- 輸入：1位　中国、2位　豪州、3位　シンガポール



対GDP公的支出　'23年度の政府支出は、GDP比26.8%

- パシフィックゲームズ*関連のインフラ投資や選挙準備に伴う開発支出の拡大により、プライマリーバランスの赤字額は'22年の約3倍

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ソロモン（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

国家開発戦略（NDS)で「全てのソロモン諸島国民の社会的及び経済的生活の向上」を掲げ政策を推進

- 2016年から2035年までの５つの主目標と、達成すべき15の中期戦略を設定

主な目標

- 持続可能で広範な経済成長の実現
- 貧困の削減と基本的ニーズの充足
- 全ての人々の生活の質の向上
- 効果的で包括的なガバナンスと公共サービスの提供
- 環境の持続可能性と災害リスク管理の強化

優先分野

経済

- 経済活性化と成長率の向上
- 雇用機会の拡大
- 民間セクターの整備と投資機会の拡大
- インフラと公共サービス整備
- 汚職の削減
- 法と秩序の維持、外交関係の強化
- 食料安全保障の強化

社会

- DEI推進
- 質の高い保健医療サービス・教育提供
- 人材育成

環境

- 災害リスクの管理と復旧
- 気候変動への対応
- 文化遺産の保護

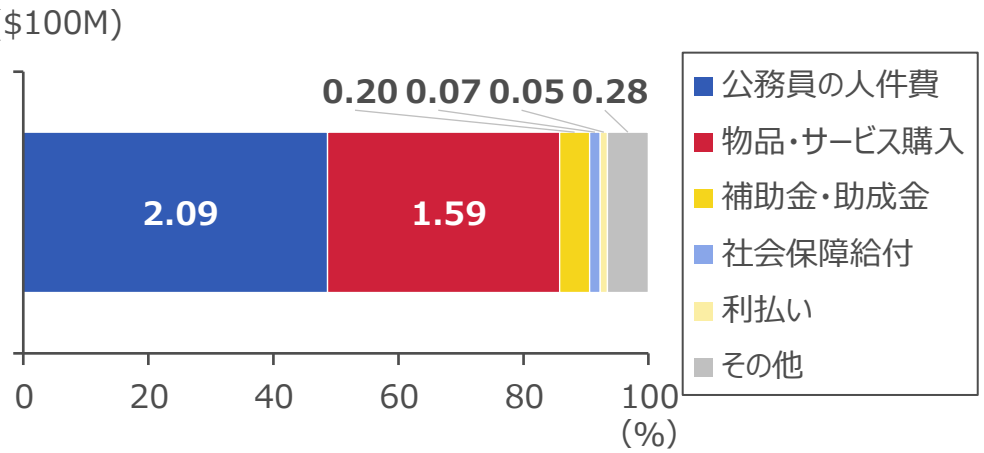
財政状況

一般会計

‘22年政府財政	USD（$100M)
歳入	**4.30**
税収（%）	（74.2%）
グラント（%）	（17.2%）
歳出	**4.17**
財政収支	**-0.45**
基礎的財政収支	**-0.40**
政府債務残高	**0.61**

分野別歳出状況

公的部門への支出が多く、財政の柔軟性が非常に低いため、成長性に乏しい



出所： ADB HP、ソロモン政府 HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ソロモン：貧困・ジェンダー・教育・医療等の課題がある中、住民の生計向上が論点

ソロモン（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

ジェンダー平等

親密なパートナーからの暴力多発、女性の約2/3が身体的・性的暴力を経験

- 10代での妊娠、暴力、社会規範等のジェンダーに関連する障壁が、女性の教育参加も制限

質の高い教育

初等教育への就学率は対象人口の60%未満、そのうち修了率は就学者の約70%にとどまる

- ほとんどの教育機関が首都にしかなく、高等教育の選択肢も限定的

貧困

人口の25%が貧困（世界銀行の定める国際貧困ライン以下の生活水準）

- 都市部への流出とそれに伴う失業や雇用不足が、特に首都ホニアラへ移住する若者の間で増加
  - ソロモン全体の失業率は7.9%、首都ホニアラでは21.6%、若者（15～34歳）の失業率は約11%

健康と福祉

NCGs患者が増加、心血管疾患、がん、糖尿病、慢性呼吸器疾患に起因する死亡率は男性44.1%、女性33.9%（‘19）

- 何らかのNCDsを有する全患者のうち約35%が糖尿病

気候変動

サイクロン、洪水等の自然災害の高いリスクに晒されている

- エネルギートランジションの推進、管理能力の向上に資する機材整備が必要

安全な水と衛生設備

首都ホニアラでは毎日推定80トンの都市廃棄物が発生

- ホニアラでは59%の世帯しか固形廃棄物収集サービスを利用できず、周辺都市の普及率はさらに低い（‘19年）

出所： UN High-Level Political Forum on Sustainable Development HP、Sustainable Development Report 2024、Voluntary National Reviews 2024

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

一部規制はあるものの、自国資源を保護しつつ外国企業を積極的に誘致する姿勢がある

ソロモン（主要な産業・業種）

市場動向

規制

産業		規模($100M)	GDP比率	規制概要	関連法
一次産業	農林 水産業	5.2	33.8%	**以下はソロモン諸島国民にのみ認められている** • 国内市場に販売するための作物の栽培 • 国内市場にのみ販売する家畜の飼育 • 国内販売のみを目的とした天然林産物の採集	• Foreign Investment Act 2009 • Foreign Investment Regulations 2016 • Business Names Act 2014 • Business Names Regulations 2016 • Company Act 2009 • Solomon Island Companies Act Regulations 2010 • Companies Regulations 2016 • Solomon Islands Companies Act 2009 • Solomon Islands Companies Act Regulations 2010
二次産業	鉱業、採石業	0.3	1.9%	**以下はソロモン諸島国民にのみ認められている** • 年間生産量2,500㎥未満の製材事業 • 手工芸品、文化財の製造	
	建設業	0.9	6.0%		
	製造業	1.3	8.2%		
三次産業	卸売、小売業	2.2	14.2%	**以下はソロモン諸島国民にのみ認められている** • 面積200㎡以下の敷地内における家庭用品、及びサービスの小売業 • バス、タクシー、ハイヤーの運行 • ホテルに属さないランドリーサービス • 専門店以外の25㎡未満の区域で営業するもの • 家事支援サービス	
	専門・科学技術 サービス業	1.3	8.3%		
	教育業	0.8	5.2%		

‘19年に中国と国交を樹立してから中国資本の進出が著しく、他外国企業の進出に影響が出ている
• 価格面での圧力や、中国系資本を優遇する傾向

出所： ADB HP 、PIC「太平洋島嶼国投資ガイド」

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

バヌアツ

メラネシア地域

バヌアツ：英・仏の共同統治をへて独立した群島国

バヌアツ（基礎情報）

基礎情報

74年間にわたる英仏の共同統治を経て独立、国民生活は自給自足農業

概要

- **正式名称：**バヌアツ共和国（Republic of Vanuatu）
- **首都：**ポートビラ（Port Villa）
- **政治体制：**立憲君主制・議会制民主主義

地理的特徴

- **面積:** 1万2,190km²（新潟県とほぼ同じ大きさ）
- **排他的経済水域：** 663,251km²
- **気候：**南部が亜熱帯、北部が熱帯気候

人口統計

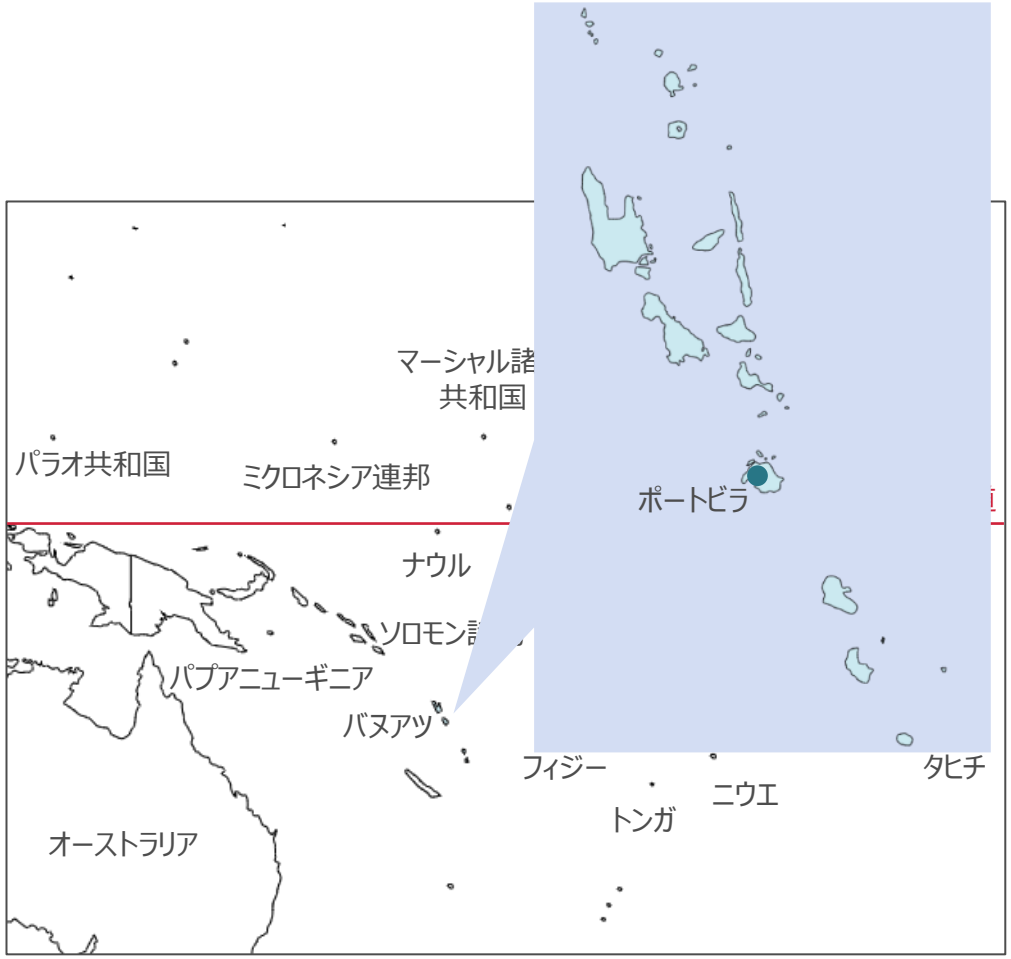
- **人口：** 321,500人（‘23）
- **平均年齢：**20.1歳（‘23）
- **平均寿命：**71.5歳（男性69.4歳、女性73.9歳、‘23）
- **民族：**メラネシア系、中国系、ベトナム系及び英仏人
- **言語：**ビスラマ語（ピジン英語）、英語、仏語（公用語）
- **宗教：**キリスト教（プレスビタリアン、ローマ・カトリック等）

社会

- **都市部人口率：**26.0%(‘23)
- **15歳以上識字率：**87.96%（’23）
- **インターネット普及率：**45.7%(‘23)

地図情報

オーストラリア・ケアンズの東約1,800kmに位置し、**80余りの島々**が南北約1,200kmにわたって広がる群島国（時差+2h）



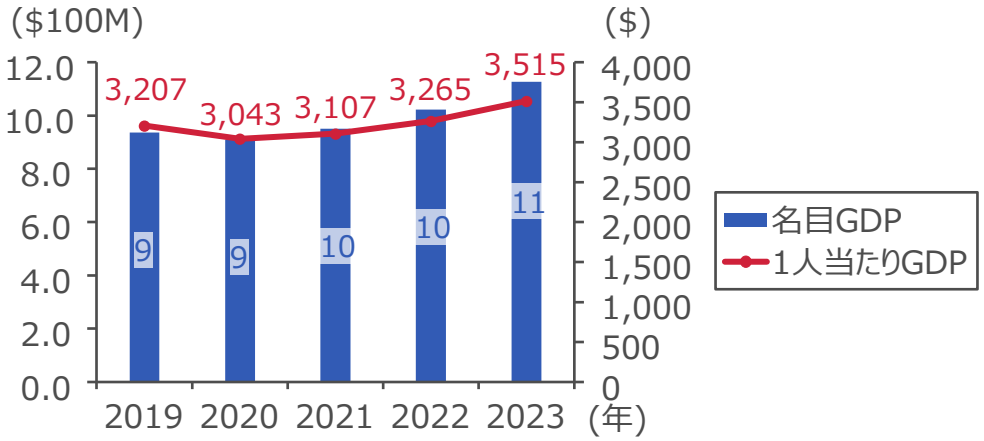
出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP，PIC HP，ITU HP、ADB HP 、The Pacific Community (SPC) HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

バヌアツ（経済動向・産業構造）

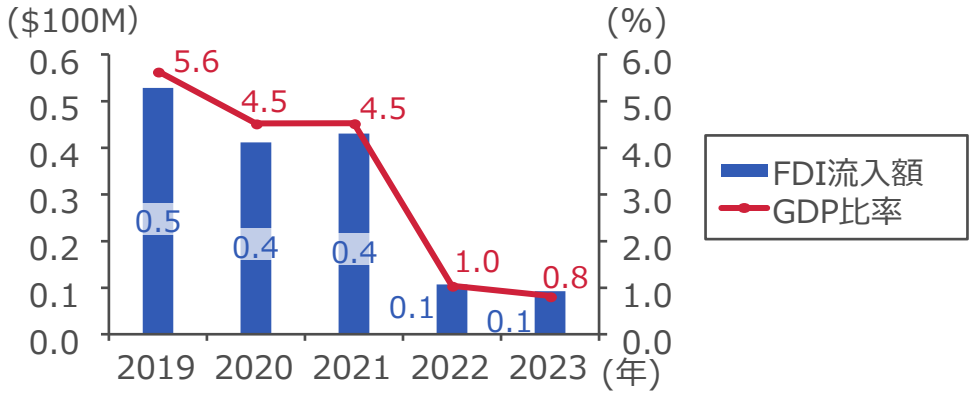
経済動向

GDP　**コロナ禍で一時減少も、その後は持続的な成長を維持**



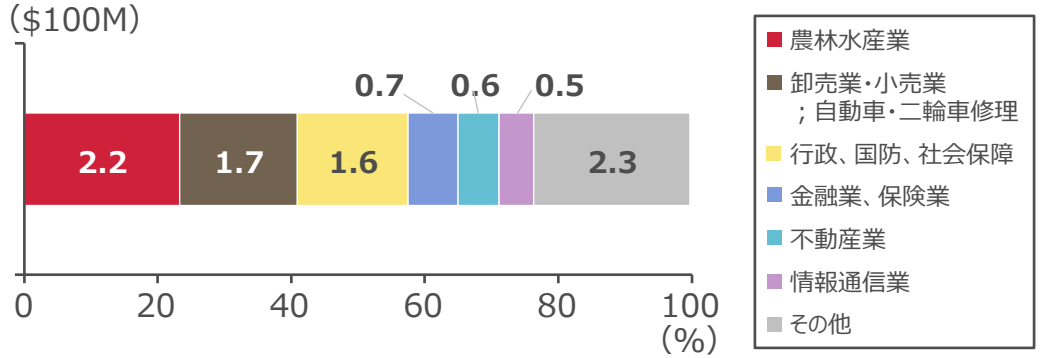
FDI 流入額　**コロナ後の経済回復が遅れ、近年は流入額が激減**

- 5年間で総投資額は20%以下まで縮小
- '22にはサイクロンや地震で投資リスクが増大



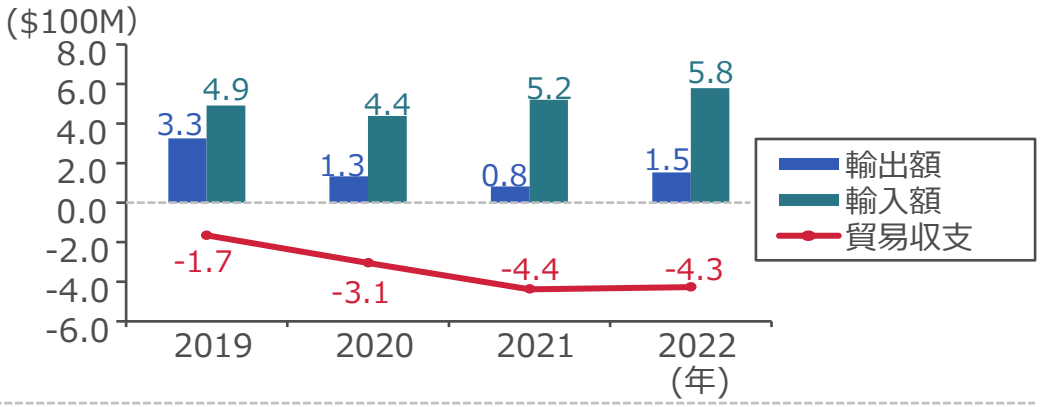
産業構造

主要産業　**輸出のほぼ全てが農業生産品であり、一次産業への依存が顕著**



貿易収支　**燃料輸入依存によって恒常的赤字の傾向**

- 輸出：1位　豪州、2位　中国、3位　フィジー
- 輸入：1位　シンガポール、2位　豪州、3位　中国



対GDP公的支出　**'21年度の政府支出は、GDP比30.8%**

- COVID-19の影響から国内産業・消費者を守るための財政政策を展開

出所：　世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database、Statista「Vanuatu: Foreign direct investment, net inflows」

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

バヌアツ（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

「Vanuatu 2030: The People's Plan」で「安定し、持続可能で繁栄した国家」を掲げ、'30年までの3つの主目標を設定

- SDGsとも整合性を持たせて作成
- 各目標ごとに優先分野を設定

主な目標

- **社会：**文化的アイデンティティの維持、平和と公正
- **環境：**自然資源の保護、気候変動への対応
- **経済：**雇用の創出と生計向上

優先分野

社会

- 文化的アイデンティティの活性化
- 高品質な教育と保健
- 社会包摂
- 安全、平和、平等
- 効果的な機関の確保

環境

- 食と栄養の確保
- 気候変動への対応
- 自然資源の管理

経済

- 安定性と公正な成長
- インフラの改善
- 地域コミュニティの強化
- 雇用機会の拡大

財政状況

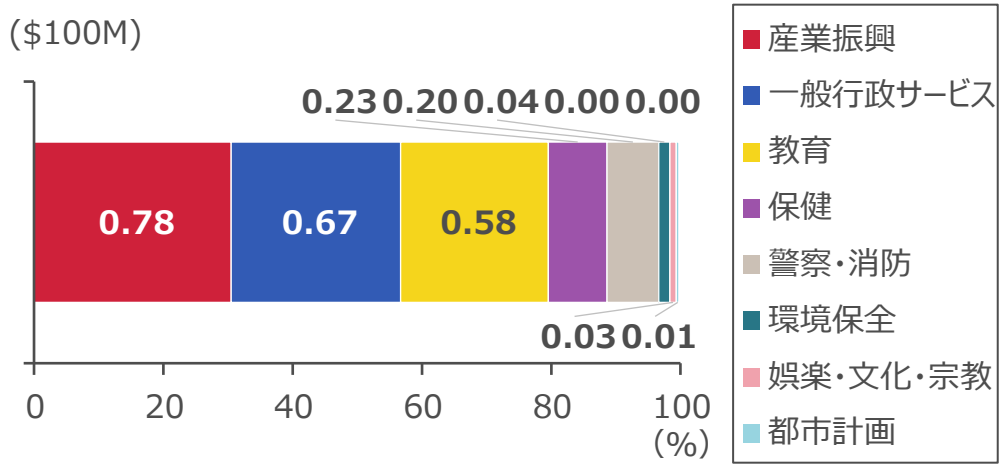
一般会計

'23年政府財政	USD（$100M）
歳入	**3.80**
税収（%）	（54.0%）
グラント（%）	（21.1%）
歳出	**2.98**
財政収支	**0.26**
基礎的財政収支	**（データ無し）**
政府債務残高（'22年）	**4.84**

分野別歳出状況

限られた財源で国家運営をしつつ教育や保健領域の人材に投資

- 社会インフラと基礎サービスの維持に重点配分



出所： ADB HP、バヌアツ政府HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

バヌアツ：経済格差／ジェンダー平等など、社会包摂に課題

バヌアツ（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

気候変動と自然災害

地理的に自然災害のリスクが高い

- ‘23年には2つの巨大サイクロンが襲来し、インフラや住宅に甚大な被害
- 海面上昇に伴う塩水の地下水への侵入が飲料水の供給に影響

経済成長と貧困

経済成長が、一般市民の貧困削減に十分な効果をもたらしていない

- ‘24年時点で国民の約15.9%が貧困
- 観光業や農業に依存しており、外的ショックに弱い構造
- 成人の約32%が金融サービスから排除されている

健康と栄養

輸入加工食品へ依存が急速に進み、生活習慣病の罹患率が増加している

- 非感染性疾患（特に糖尿病や心疾患）が早期死亡の主要因

社会包摂ジェンダーの平等

女性や若者、障がい者、高齢者が社会的に排除される傾向がある

- バヌアツ国会において女性議員は1名のみ（‘25年1月時点）
- 家父長的な価値観や文化的障壁、ジェンダーステレオタイプが根強く残る

ガバナンスとインフラ整備

政治の不安定さがインフラ整備や公共サービスの提供を妨げている

- 首相の交代や議会の解散が頻発、かつデータ不足で非効率な政策立案
- 多くの地域が船でしかアクセスできず、基本的なサービス提供が困難

出所： UN High-Level Political Forum on Sustainable Development HP、、Sustainable Development Report 2024、PIC、バヌアツ政府 HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

地元産業や土地の所有権を保護しつつ、外国人投資家に公平な投資機会を提供している

バヌアツ（主要な産業・業種）

市場動向				規制	
産業		規模($100M)	GDP比率	規制概要	関連法
一次産業	農林 水産業	2.2	23.3%	**以下はバヌアツ国民にのみ認められている** • 天然林から伐採した白檀のスティック・チップ販売 • 天然林から収穫した種子や小規模林産物の輸出 • 根、チップ、スティック状のカヴァの輸出 • バヌアツ近海での商業漁業	水産業 • Maritime Zone Act 農林水産業全体 • Foreign Investment Act 2019
二次産業	鉱業、採石業	0.0	0.1%	特になし	Foreign Investment Act 2019
	建設業	0.4	3.9%	**住宅建築・建設、手工芸品・工芸品の製造、可搬式製材機による天然林からの小規模製材生産**は、バヌアツ国民にのみ認可	
	製造業	0.3	2.7%		
三次産業	卸売、小売業	1.7	17.7%	**露天商、訪問販売、移動販売**はバヌアツ国民にのみ認められ、小売業は年間売上3千万VUV以上必要	
	不動産業	0.6	6.1%	外国人は土地を所有することはできないが、最大75年のリース契約で土地を利用することは可能	
	金融、保険業	0.7	7.5%	金融業では金融サービス委員会（VFSC)から、保険業ではバヌアツ準備銀行からのライセンス取得が必要	• Financial Dealers Licensing Act • Insurance Act • Insurance Regulation Order • Foreign Investment Act 2019

外国投資家は活動前にバヌアツ外国投資促進庁（VFIPA）で投資登録証明書を取得する必要

出所： ADB HP, バヌアツ政府 HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ミクロネシア

ミクロネシア地域

ミクロネシア：異なる言語・習慣を持つ、主に４州が連邦を構成している群島国

ミクロネシア（基礎情報）

基礎情報

スペイン、日本、米国に支配された歴史があり、1986年に独立

国家識別

- **正式名称：**ミクロネシア連邦(Federated States of Micronesia)
- **首都：**パリキール（Palikir）
- **政治体制：**大統領制、一院議会制、米国との連邦共和国

地理的特徴

- **面積:** 700 km²（奄美大島とほぼ同じ大きさ）
- **排他的経済水域：** 2,996,420 km²
- **気候：**熱帯気候

人口統計

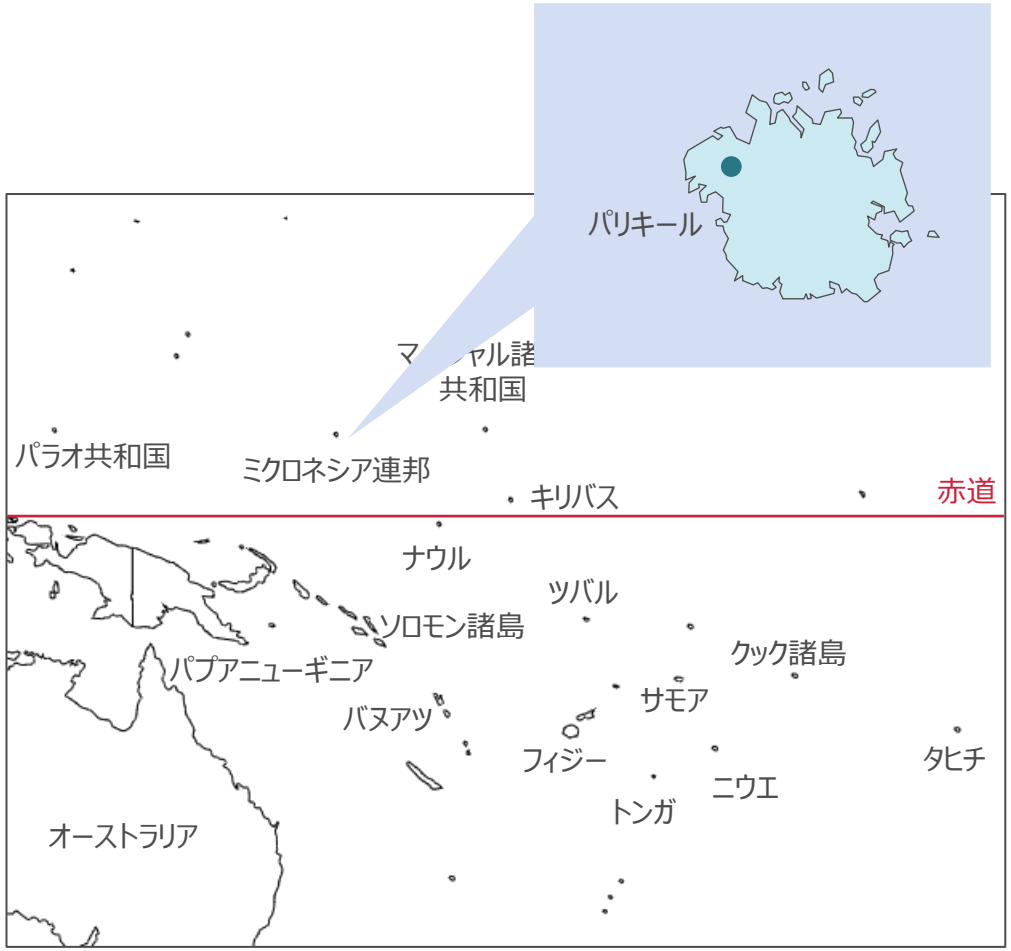
- **人口：** 105,198人（’23）
- **平均年齢：**22.9歳（‘23）
- **平均寿命：**67.2歳（男性63.5歳、女性71.1歳、‘23）
- **民族：**ミクロネシア系、
- **言語：**英語（公用語）の他、現地8言語
- **宗教：**キリスト教（プロテスタント及びカトリック）

社会

- **都市部人口率：**23.4%（’23）
- **成人識字率：**87%（’23）
- **インターネット使用率：**39.4%（‘20）

地図情報

豪州北部から約3,000～4,000kmに位置し、**600以上の島々が南北約2,700kmにわたって広がる**群島国(時差+1h orなし)



出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP, PIC HP, ITU HP、ADB HP 、The Pacific Community (SPC) HP

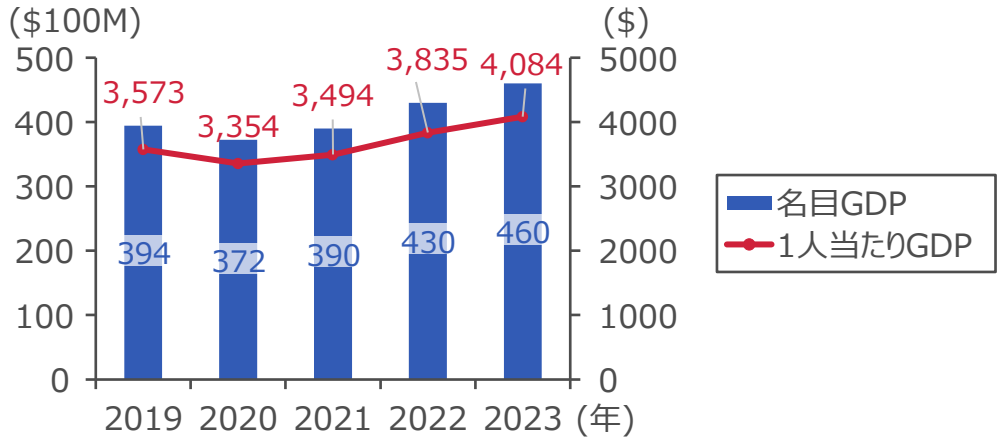
© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ミクロネシア（経済動向・産業構造）

経済動向

GDP　**経済規模が非常に小さく、世界的にも下位層（170位前後/190か国）**

- 近年の実質GDP成長率は0.8%~1.7%程度と緩やか



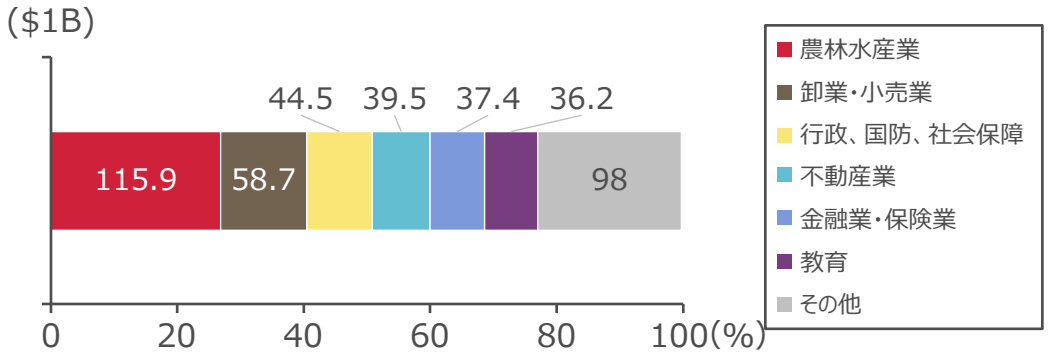
FDI流入額　**経済規模が小さく、かつ土地・事業の外国所有が制限されていることなどから流入額が限定的とみられ、'14年以降のデータが存在しない**

- FDI流入額：約$20M、GDP比率：6.3%（'14）

数値データ無し

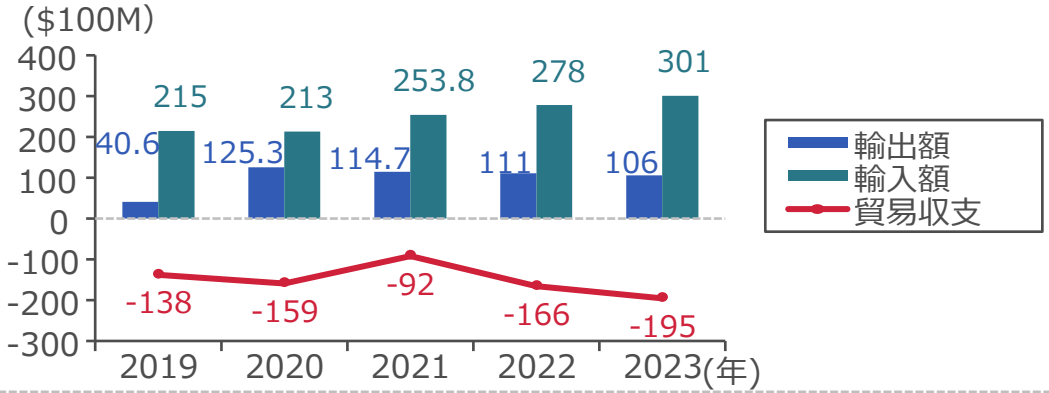
産業構造

主要産業　**農林水産業が全体の約3割を占め、うち殆どが水産業（特にマグロ）**



貿易収支　**生活必需品の多くを輸入に依存しており、貿易収支は常に赤字**

- 輸出：1位　タイ、2位　グアム、3位　中国
- 輸入：1位　グアム、2位　米国、3位 日本



対GDP公的支出　**例年、政府支出はGDP比50%以上**

- 経済活動の半分以上が政府支出に支えられている

出所：　世界銀行HP、ADB HP、外務省 HP、UNCTAD HP、FMS政府 HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ミクロネシア（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

“国家開発戦略2024-2043（SDP)”で、**「持続可能で、繋栄し、包括的で、強靭な国家の実現」**を掲げ目標設定

- ‘24年から’43年までの20年間を対象とした国家戦略で、3つの主目標・9の戦略的優先分野で構成

主な目標

- **自給自足と経済的自立：**米国支援に頼らない国づくり
- **伝統文化と現代的開発の共存：**持続可能な発展
- **災害や気候変動に強い社会：**インフラの強化

優先分野

以下9分野について、**SDPを通じ政府が投資を誘致する予定**

- 文化遺産の保護
- 教育の強化
- 健康と福祉の強化
- ジェンダー平等と社会包摂
- 平和と安全の確保
- ガバナンスと制度の強化
- 持続可能な経済発展
- 環境、気候変動への対応
- 持続可能なインフラ開発

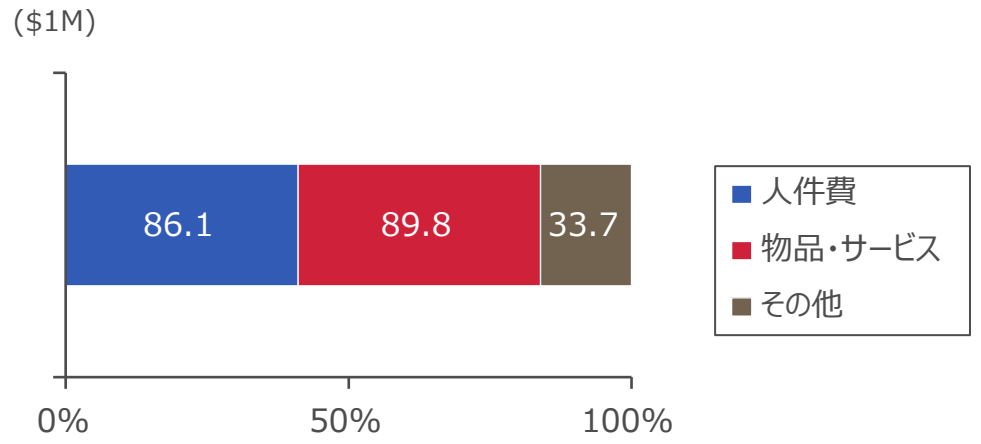
予算配分

一般会計

主要項目（‘21年）	USD（$100M）
歳入	**2.78**
└ 税収（%）	（22.3%）
└ グラント（%）	（48.4%）
歳出	**2.61**
財政収支	**0.17**
基礎的財政収支	**19.7**
政府債務残高（‘22年）	**N/A**

分野別歳出状況

広域4州の分権体制により政府運営コスト（人件費）が高い



出所： FSM政府 HP、ADB HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ミクロネシア連邦：国土が極めて広範に散逸しており、インフラ・ライフラインの整備に課題

ミクロネシア連邦（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

基礎インフラ

経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラ／ライフラインが不足

- 道路、電力等のインフラ整備のほか、同国で最も重要なインフラである港湾・海運分野への支援が必要

保健医療

医療施設や教育機関の数・質はともに不足

- 医療機材の老朽化や医薬品自体の不足に加え、適切な維持管理能力を持つ人材が不足
- 食生活の変化に伴う生活習慣病が大きな問題

教育

不十分な教育環境から、国の将来を担う人材が不足

- 高等教育や専門教育を求めて国外流出（ブレイン・ドレイン）が発生

環境への対応

地理的要因・インフラの脆弱性から気候変動による影響が甚大

- サイクロンや干ばつ、豪雨の影響を受けやすい
- 農作物の被害、水資源の枯渇、土壌侵食などにより生計が脅かされる
- 不十分なインフラ整備により災害からの復旧が困難

効率的な国家運営

約600の島々にまたがる広大な海域をもつため、地理的に国家運営が難航

- 物流・交通・行政サービスの提供コストが高い
- 災害時の支援や医療アクセスが難しい

出所： UN High-Level Political Forum on Sustainable Development HP、Sustainable Development Report 2024、JICA HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

EEZ保護、伝統社会保護のため、特に漁業と土地所有に関して規則が厳しい

ミクロネシア（主要な産業・業種）

市場動向

規制

産業		GDP($100M)	GDP比率	規制概要	関連法
一次産業	農林水産業	1.16	26.9%	**外国企業による以下の事業は禁止** • チューク州：**天然資源の消耗**を伴う事業 • コスラエ州：**生きたリーフフィッシュの取引やサンゴの捕獲** • ヤップ州：**州内の海における魚の捕獲、加工、商業取引を含む事業、農業、家畜業**	• Marine Resources Act • FSM Customs and Tax Administration Act • Agricultural Land Development Act • Forest Act
二次産業	鉱業、採石業	N/A	N/A	ポンペイ州での**外資の株式保有率が49%以上の事業**、ヤップ州での**外資による探索・掘削は禁止**	• Foreign Investment Act • Business License Laws
二次産業	建設業	0.06	1.4%	ヤップ州では外国投資家による**建設業、手工芸品製作業、繊維製造業が禁止**されている	
二次産業	製造業	0.02	0.4%		
三次産業	卸売、小売業	0.59	13.6%	• ポンペイ州：外国投資家による**小売業は禁止** • ヤップ州：外国投資家による**卸売業・小売業は禁止**	
三次産業	不動産業	0.39	9.2%	チューク州、コスラエ州では外国投資家による**不動産・仲介業は禁止**	
三次産業	金融、保険業	0.37	8.7%	FSM全体で**外国投資家による銀行業・保険業は禁止**	

州ごとに規制は異なるが、特にポンペイ州では「少なくとも全株式の60%以上をFSM国民が所有する合弁事業でなければならない」など、外国投資家への規制が厳しい

出所： ADB HP、PIC「太平洋島嶼国投資ガイド」、FMS政府 HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ミクロネシア（産業別主要プレイヤー）

()内数字はGDPへの寄与率(%)
図表中灰色掛け箇所：該当無し

	一次産業 (26.9)	二次産業(1.8)			三次産業(71.3)			
	農林水産	建設(1.4)	製造(0.4)	鉱業・採石(NA)	卸売・小売(13.6)	金融・保険(8.7)	不動産(9.2)	その他 (計39.8 (国防・社会保障10.4、教育8.4、運輸・倉庫4.3、エネルギー2.3、宿泊・観光1.1 等))
国営企業	EEZ内での開発と管理：National Fisheries Corporation 食料安全保障：FSM資源・開発省 ココナッツ：FSM石油公社	各州に政府直営の公共事業部門あり	石油製品の供給：Vital FMS Petroleum Corporation			FMS Development Bank 唯一の公的健康保険期間：MiCare	土地の大部分が私有または慣習的所有のため、国家所有・開発は基本的に存在しない	通信インフラ：FSM Telecommuni-cations Corp.、燃料供給・エネルギー：FSM Petro-leum Corp.、島々間の物流と人の移動：FMS Department of Transportation, Com-munications and Infrastructure 、観光：FSM National Tourism Office、Micronesia Toure.com
コングロマリット	最大林業企業で農業、不動産、メディア等も進出：Rimbunan Hijau (RH) Group フィリピン拠点：Frabelle Fishing Corporation 韓国拠点：Silla Company Ltd.などがCFC*と共同で漁業技術開発に取り組んでいる				多数分野で事業展開：Vision Investments Ltd 食品小売：PMC Investments Inc.			
現地企業	地域資源の管理：Kosrae Island resource Management Authority ポンペイ州が株式の約42%を保有する地元資本の漁業会社:CFC	中小企業多数 ポンペイ州：Black Sand Construction Co.など	マグロ加工工場を建設予定：Caroline Fisheries Corporation	各州において個人経営や小規模企業がライセンスを取得して運営	ヤップ州で生活必需品を供給：Yap Cooperative Association	唯一の地元資本による商業銀行：Bank of the FSM	地元の不動産業者や個人事業者が賃貸・売買：Realiting.com	FMS全体の通信インフラ改善を目指すスタートアップ：iBoom チューク州内で物流インフラを支える：TRUK TRANSPORTATION COM, Inc. 国際的な物流業務：CTSI Logistics FSM FSM全域での輸送業務：Yea2Ship その他各州に観光業を提供する企業 等
外資企業	日本の大洋A&Fが出資：Taiyo Micronesia Corporation 中国聯成グループが出資：FZLC 日本政府によるコスラエ州への重機提供、農道や排水路の整備支援など：GGP	米国拠点：Black Construction Corp. Core Tech International Corp. その他日・中拠点の企業も参入	マグロの加工・輸入を行う日本のマルハニチロと国家漁業公社(NFC)のJV：Taiyo Micronesia Corporation		日系の自動車関連事業:Toyota Tsusho（South Sea）Ltd	FMSの銀行資産の約53%を保有：Bank of Guam その他、送金手段として利用される米系銀行 等	FMS政府と長期契約を結ぶコンサルティング会社：MRA Advisors Inc. ポンペイ州にて不動産プロジェクトが進行中	シンガポールやNZの企業と連携して輸送サービスを提供：Pacific Shipping, Inc. FMSの外島学生に対して奨学金や教育資源を提供する米系ファンド：Habele Outer Island Education Fund その他大手リゾートホテル業界の参入複数

出所：各社HP、＊漁業会社Caroline Fisheries Corporation

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

パラオ

ミクロネシア地域

パラオは生態系保存に尽力するバリアリーフに縁取られた低い珊瑚礁の島々からなる国

パラオ（基礎情報）

基礎情報

スペイン、日本（委任統治国）、米国による統治を経て’94年に独立

概要

- **正式名称：**パラオ共和国（The Republic of Palau）
- **首都：**マルキョク（Melekeok）
- **政治体制：**大統領制・立憲共和制

地理的特徴

- **面積:** 488km²（屋久島とほぼ同じ大きさ）
- **排他的経済水域：**603,978 km²
- **気候：**熱帯気候

人口統計

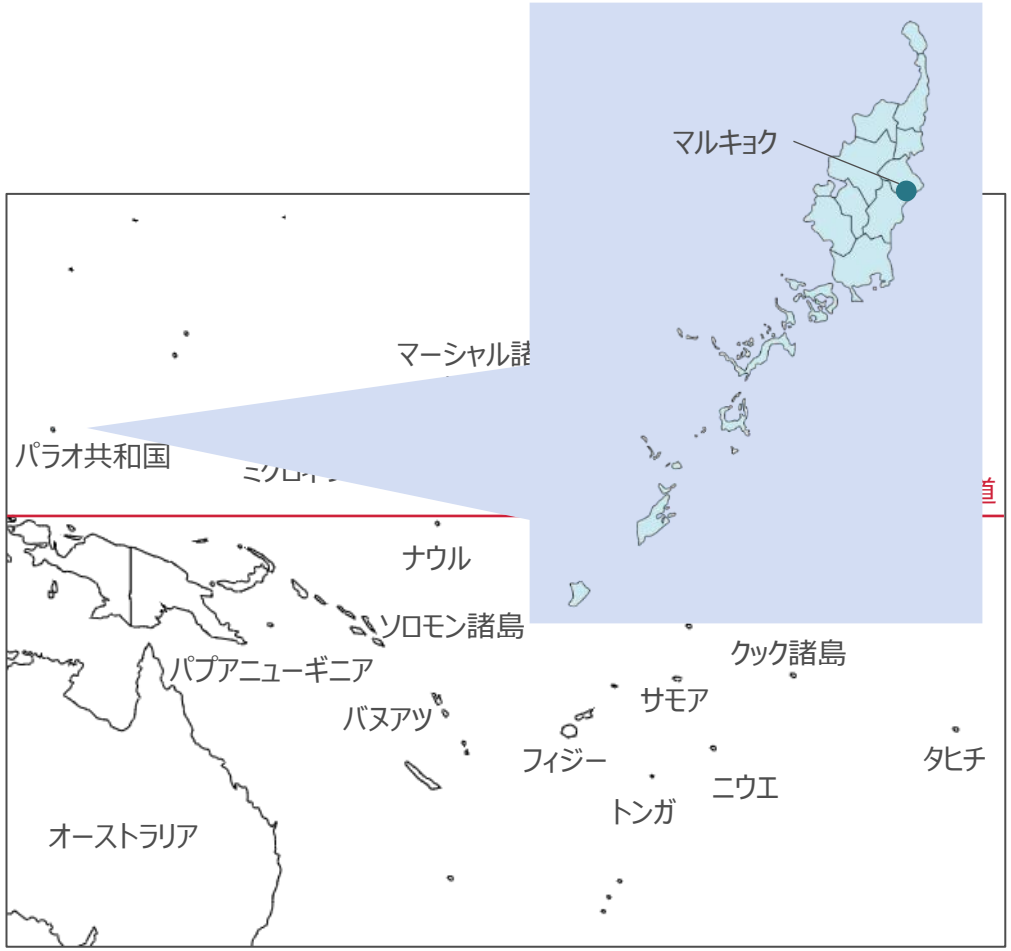
- **人口：** 17,648人（‘23）
- **平均年齢：**37.8歳（‘23）
- **平均寿命：**69.3歳（男性67.2歳、女性71.8歳、‘23）
- **民族：**ミクロネシア系
- **言語：**パラオ語、英語
- **宗教：**キリスト教

社会

- **都市部人口率：**82.4%（‘23）
- **15歳以上識字率：**97.0%（’15）
- **インターネット普及率：**N/A

地図情報

オーストラリア・ダーウィンの北東約2,2000kmに位置し、**340余りの島々が南北約687kmにわたって広がる**群島国（時差0h）



出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP，PIC HP，ITU HP、ADB HP、The Pacific Community (SPC) HP

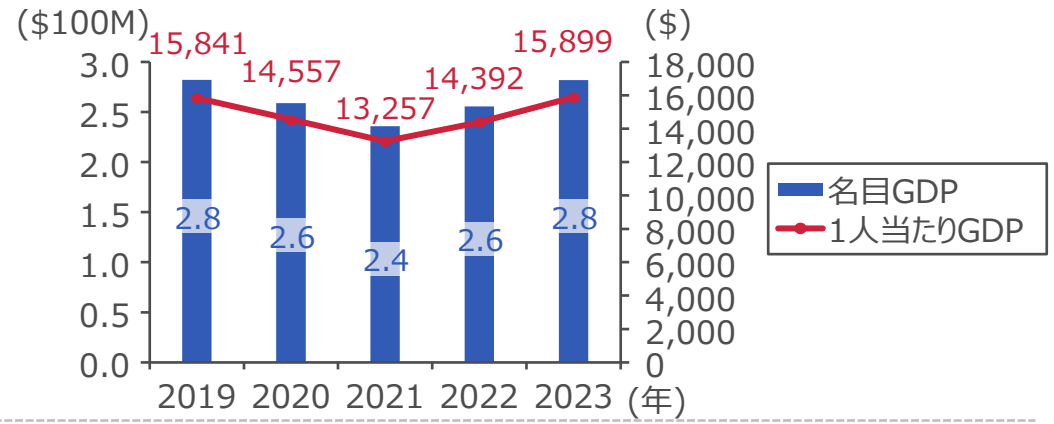
© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

パラオ（経済動向・産業構造）

経済動向

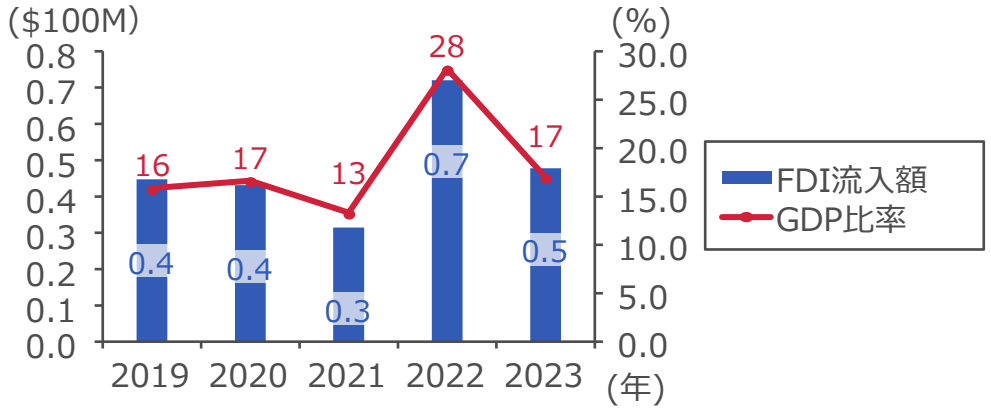
GDP　'21年までGDPが低下し続けたものの、以降は回復傾向

- 22年からコロナによる国境閉鎖を解除、観光業再開で経済は回復気味



FDI流入額　観光業再開により回復しつつも、経済状況は不安定

- '23年の流入額下落は、米国議会でCOFA*資金の承認遅延があり不確実性が高まったことが一因



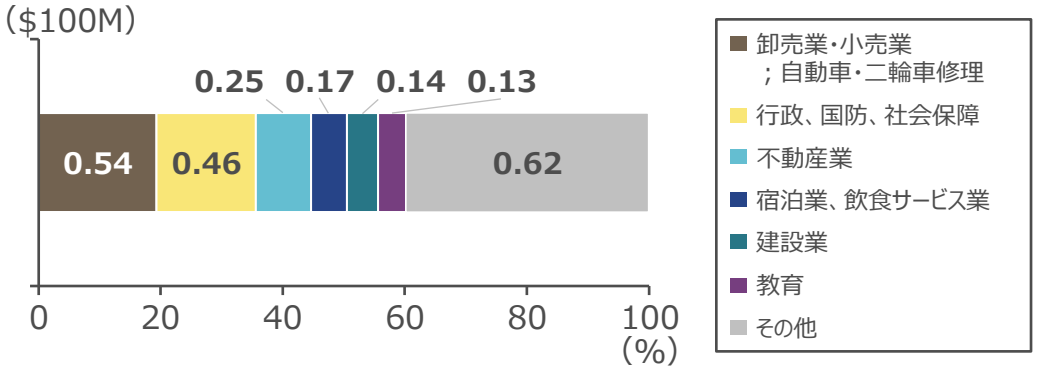
* 米国との自由連合盟約（Compact of Free Association）

出所： 世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database、IMF(ecode.et)、UNCTAD's World Investment Report 2023、UNCTAD HP

産業構造

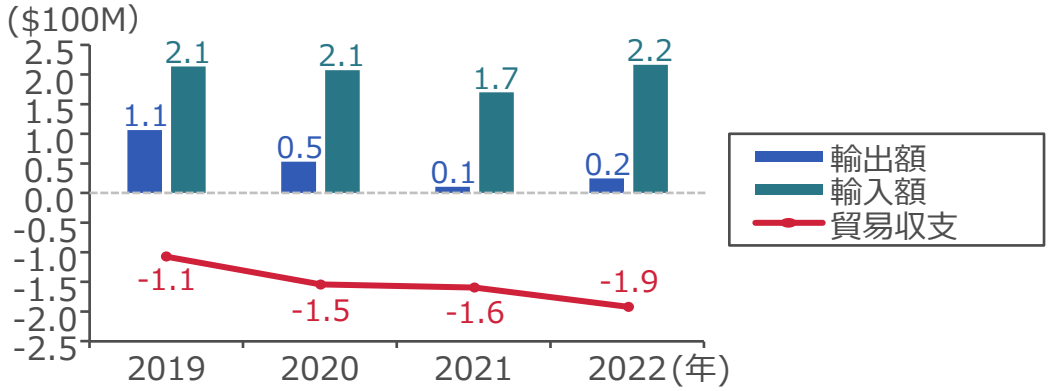
主要産業　自動車・バイク産業と公共セクターが経済の2本柱

- 観光客向けの移動手段としても自動車やバイクが活用



貿易収支　生活・産業に必要なものを輸入に依存しており、恒常的に貿易赤字

- 輸出：1位　日本、2位　ギリシャ、3位　パナマ
- 輸入：1位　米国、2位　イタリア、3位 シンガポール



対GDP公的支出　'23年度の政府支出は、GDP比46.2%

- 経済活動の多くが政府支出に支えられている

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

パラオ（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

国家戦略として「現在および将来の世代の生活の質を大幅に向上させること」をメインテーマとし各政策を推進

- 2023年から2026年までの４年間を対象とした国家戦略で4つの主目標・５つの戦略的優先分野で構成

主な目標

- **GDP成長：**年平均2%以上
- **雇用率の改善：**失業率3%未満、女性の労働率60%以上
- **貧困率の削減：**10%未満
- **保健・教育指標：**高等教育修了率90%以上、国民の医療保険加入率95%

優先分野

以下5分野において、施策・予算・担当省庁が割り当てられ、国民の幸福と自立を強化する方針

- 強靭な経済の確立
- 社会的包摂と人材育成
- ガバナンスと制度改革
- 環境と気候変動への対応
- デジタルとイノベーションの活用

財政状況

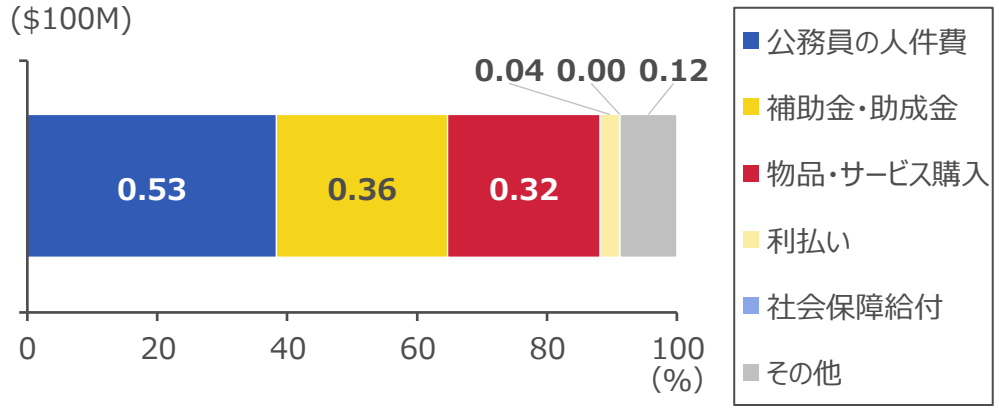
一般会計

‘23年政府財政	USD（$100M）
歳入	**1.29**
税収（%）	（45.7%）
グラント（%）	（43.2%）
歳出	**1.38**
財政収支	**0.01**
基礎的財政収支	**0.05**
政府債務残高　（’22年）	**1.69**

分野別歳出状況

機能別の歳出内訳は非公表

- 公的部門への依存が大きく、財政構造に硬直性がある



出所： ADB HP、パラオ政府 HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

パラオ：観光以外の産業の育成による経済発展が必要な他、教育・医療等の地域格差是正が必要

パラオ（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

経済成長

コロナ前はGDPの約4割、歳入の約25%が観光産業が占め、観光に依存

- パンデミックによりGDPは2019年比で20%以上縮小

雇用の創出

産業ニーズと人材供給にミスマッチが起きており、雇用機会も限定的

- 外国人労働者が半数以上であり、業種によっては70%以上を占める
- 雇用機会が観光・行政・小売に集中しており、キャリアの選択肢が少ない

ガバナンスと行政能力の向上

自立的な政府運営ができておらず、持続可能性が乏しい

- 国家と地方の法制度が統一されておらず、非効率的な運営状況
- 米国からの財政援助、IMFからの支援で政府活動を維持している状況
- ICTの整備不足、紙ベースの管理により、分析が困難

教育・医療の普及

教育・医療の場が限定的かつ資材も少なく、十分なサービスが受けられない

- 国内に公立高校は1校、コミュニティカレッジ校が1校のみ
- 総合病院は首都に1つのみで、他の島には医療施設がほとんど存在しない
  - 島間の移動が困難であり、アクセスが制限

環境への対応

気候変動に対応できる生活インフラの整備が不十分

- 海面上昇によって沿岸部の浸水や土地の喪失が起きている
- 台風や豪雨、降水パターンの変動による農漁業への被害が大きい

出所： UN High-Level Political Forum on Sustainable Development HP、パラオ政府 HP、JICA HP、米国政府 HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

「選別的・保護的」な制度設計で伝統・国民経済・主権を重視

パラオ（主要な産業・業種）

市場動向				規制	
産業		GDP($100M)	GDP比率	規制概要	関連法
一次産業	農林水産業	0.08	3.0%	• **養殖魚を除く高度回遊性魚種以外を対象とした商業的な釣り**は外国人が経営者である場合、禁止 • **養殖魚・養殖種の飼育や捕獲**は、経営者の1人以上がパラオ人であれば可能	Foreign Investment Act
二次産業	鉱業、採石業	0.01	0.4%	**海底鉱業**は'30年まで国際海底機構（ISA）の呼びかけで一時停止中	
	建設業	0.14	5.1%	**パラオ人が完全に所有権を有する製造企業と同じ製品を製造するビジネス**は経営者のうち1人以上がパラオ人でなければならない	
	製造業	0.03	1.1%		
三次産業	卸売、小売業	0.54	19.3%	**工芸品、ギフトショップ、パン屋、バー、機器のレンタル事業**は経営者の1人以上がパラオ人でなければならない	
	宿泊、観光業	0.17	5.9%	**輸送サービス、旅行及びツアー代理店、サービス業**は外国人による投資が制限	
	不動産業	0.25	9.0%	外国人は土地を所有できないが、最長50年のリース契約で利用は可能	• Constitution of the Republic of Palau • Foreign Investment Act

非パラオ人1人あたり年間500USDをパラオ国庫に支払う必要があるなど、外国人規制あり
- このほか陸上・水上輸送サービス（タクシーやレンタカーを含む）、旅行代理店などは外国人経営不可

出所： ADB HP、パラオ政府 HP、 PIC「太平洋島嶼国投資ガイド」

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

パラオ（産業別主要プレイヤー）

()内数字はGDP 寄与率(%)
図表中灰色掛け箇所：該当無し

	一次産業 (3.0)	二次産業(6.8)			三次産業(90.2)			
	農林水産	建設(5.1)	製造(1.1)	鉱業・採石(0.4)	卸売・小売(19.3)	不動産(9.0)	宿泊・観光(5.9)	その他 (計56 (国防・社会保障16.3、教育4.6、運輸・倉庫4.5、金融・保険3.4、エネルギー3.0、情報通信2.5等))
国営企業	農業：Bureau of Agriculture 漁業資源の管理：Bureau of Marine Resources	電力・水道インフラ整備：Palau Public Utilities Corp.		建設用の砂利や砂の採掘：Palau National Quarry	複数の小売：WCTC 衣料品や家庭用品：BF Department Store	都市計画、地域開発：Palau Housing Authority 公共事業：Palau Public Utilities Corp.	住宅や農業関連のローン提供：Palau National Development Bank	保険：Palau National Insurance Corp. 金融：Palau National Development Bank 通信インフラ関連：Palau National Communications Corp. 海底通信インフラ：Belau Submarine Cable Corp.
コングロマリット		住宅、商業施設、インフラ整備等以外にも多岐PJに関与：Surangel & Sons Construction Co.			食品、家電、建材、車両販売など：Surangel & Sons Co.		地域で展開する有力銀行グループ：Bank South Pacific Financial Group	多角展開： City Pharmacy Limited Group 地域で展開する一大グループ：Digicel Pacific
現地企業	自給自足や小規模な家族経営、地域コミュニティによる活動が中心のため、正確なデータなし	地域密着：VMJ Construction Co. 多数PJに関与：KNB Construction Co.		政府許可のもと建設資材の供給を行う：Palau National Quarry Inc.	観光客向けの商品を提供する会社複数 国内卸売：Palau Wholesale Co.	不動産コンサル：Summit reality	現地保険ブローカーや仲介代理店が多数：Capital Insurance Brokers Ltd等地方信用組合	国内で物流、運輸業：Pacific Missionary Aviation Inc.
外資企業	パラオ国立海洋保護区（PNMS)の設立により、多くの外国資本の漁業会社が撤退	日系企業のうち、国際空港の新ターミナルを建設・運営：双日株式会社、橋の建設：鹿島建設株式会社 その他ホテルやリゾート施設の建設に関与する中国企業多数	日本の健康食品製造会社：Palau Market Growers 米国のアパレル製造会社：AppareInBags	同国ンガルチロン州政府と共同で砂採掘事業を展開する日系企業：RAM Corporation Inc.	飲料の卸売に関与：Coca-Cola Bevarage Co. (Micronesia), Inc	米国拠点の国際的不動産フランチャイズ：RE/MAX Gold Fern Realty	日本の東急不動産が出資・運営するリゾート会社：Pacific Islands Development Corp.	グアム拠点のTan HD傘下の物流サービス企業：CTSI Logistics Palau フィリピン拠点の再エネ企業：Solar Pacific Pristine Power Inc. パラオとグアムを結ぶ海底光ファイバーケーブルの供給を行う日本企業：NEC

出所： 各社HP、パラオ政府HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

キリバス

ミクロネシア地域

キリバスは大戦後にツバルと分離独立した元・英国植民地

キリバス（基礎情報）

基礎情報

日本が一時支配、その後 米・英がクリスマス島での核実験を実施。1979年に独立

概要

- **正式名称：**キリバス共和国（Republic of Kiribati）
- **首都：**タラワ（Tarawa）
- **政治体制：**共和制

地理的特徴

- **面積:** 730 km²（対馬とほぼ同じ）
- **排他的経済水域：**3,441,810 km²
- **気候：**熱帯性気候・高地気候

人口統計

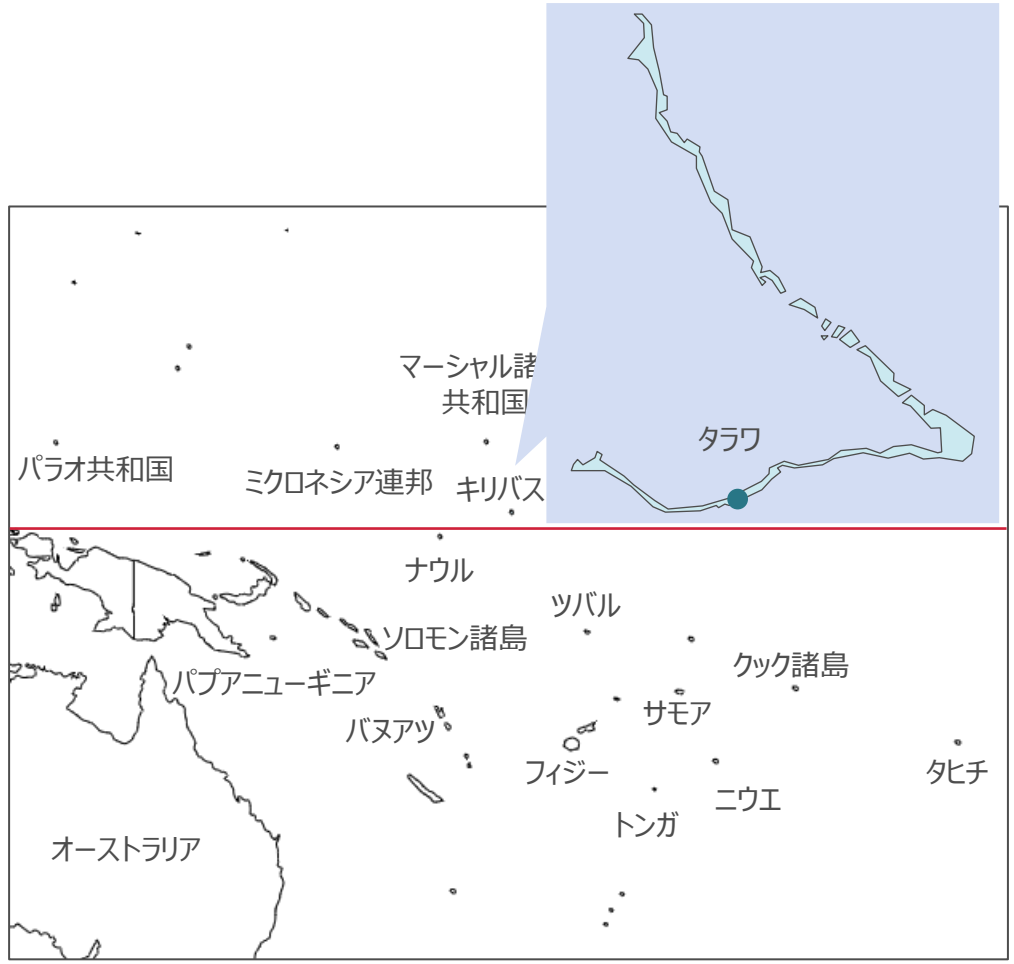
- **人口：**125,392人（‘23）
- **平均年齢：**22.7歳（‘23）
- **平均寿命：**66.5歳（男性64.6歳、女性68.2歳、‘23）
- **民族：**メラネシア人、パプア人、ミクロネシア人、ポリネシア人
- **言語：**英語、トク・ピシン、ヒリモツ語、その他850言語
- **宗教：**カトリック教、プロテスタント

社会

- **都市部人口率：**57.8%（‘23）
- **15歳以上識字率：**97.96%(‘18)
- **インターネット普及率：**88.0%(‘23)

地図情報

東西 4,500km、南北 1,800km という広大な海域に**33の環礁島**を擁する（時差+5h）



出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP，PIC HP，ITU HP、ADB HP 、The Pacific Community (SPC) HP

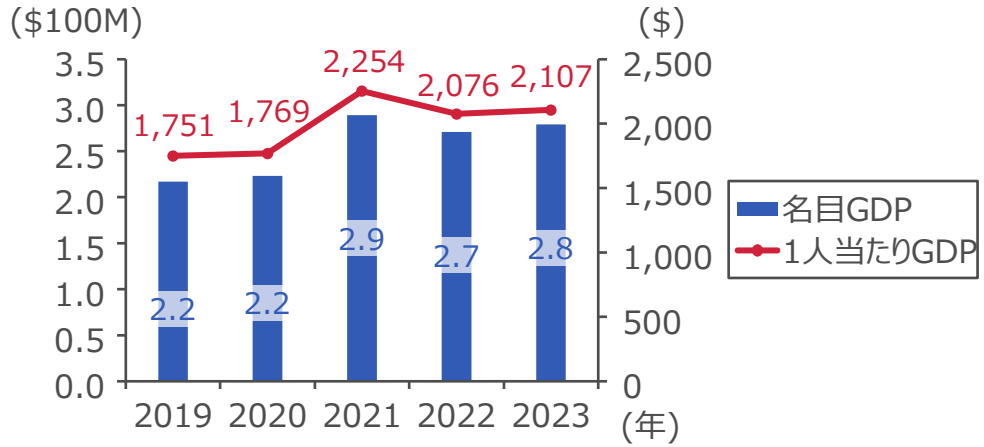
© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

キリバス（経済動向・産業構造）

経済動向

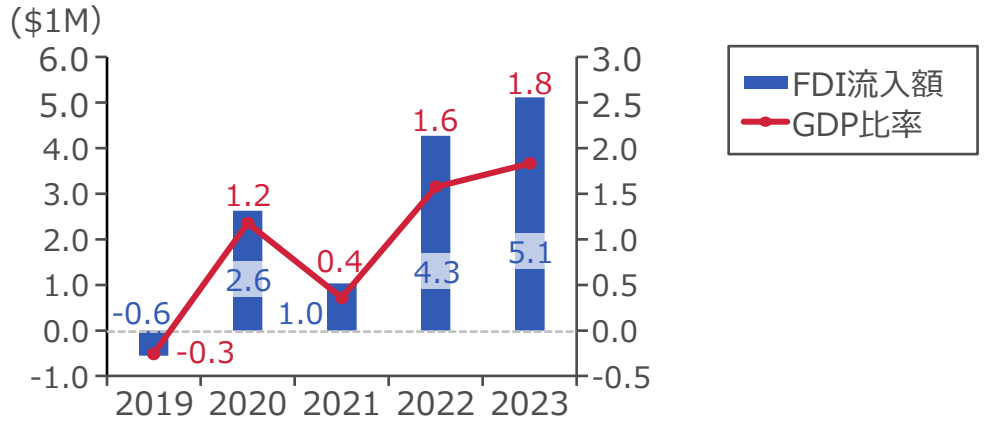
GDP　緩やかに経済は成長している

- 漁業ライセンス収入や、国際援助に支えられている



FDI流入額　複合的な脆弱性により、不安定な経済基盤

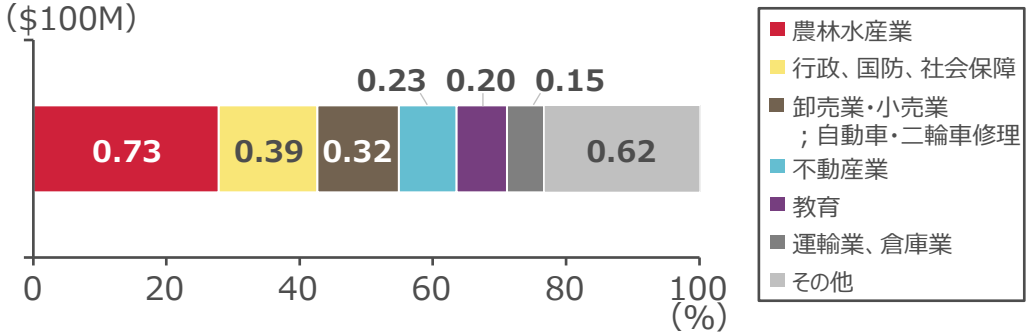
- 水没リスクによる不確実性が高く、投資家に敬遠されやすい



産業構造

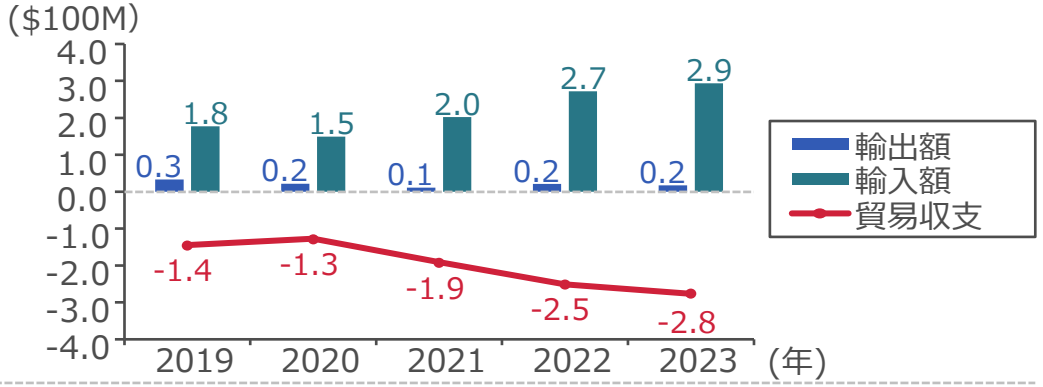
主要産業　一次産業に依存する典型的な小島嶼開発途上国（SIDS）の産業構造

- 特にマグロの漁業ライセンスに依存
- タロイモ、パンノキ、コプラなどを自給用に栽培



貿易収支　製造業がほぼ存在せず、輸入依存型の経済

- 輸出：1位　日本、2位　ニューカレドニア、3位　マレーシア
- 輸入：1位　フィジー、2位　豪州、3位　シンガポール



対GDP公的支出　'22年度の政府支出は、GDP比99.8%

- GDPと同規模の支出があり、国家の自立性が欠如

出所：　世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database、JICA HP、外務省 HPSt Bar bara Annual Report 2019

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

キリバス（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

‘36年までに「豊かで健康で平和なキリバス」を実現するため、4つの主目標を設定

- 主目標達成のため、‘20年から’23年にかけて6つの優先分野を設定

主な目標

- **富の創出**：観光業と漁業の強化
- **平和と安全**：国家安全保障の強化と社会の安定化
- **インフラ整備**：交通、通信、エネルギーなどの基盤整備
- **ガバナンス**：透明性と効率性の高い行政運営の確立

優先分野

- **人材の活用**：教育とスキル開発の強化
- **経済成長と包摂**：経済活動の拡大と貧困削減
- **健康の改善**：医療サービスの向上と公衆衛生の強化
- **環境保護とレジリエンスの強化**：気候変動適応と環境保全
- **良好なガバナンス**：透明性と説明責任のある行政運営
- **インフラ整備**：交通、通信、エネルギーなどの基盤整備

財政状況

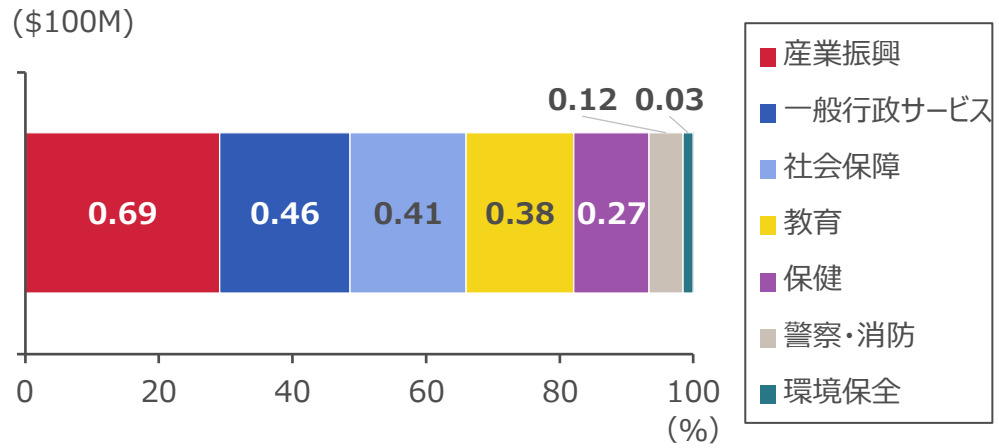
一般会計

‘22年政府財政	USD（$100M）
歳入	**2.11**
税収（%）	（25.8%）
グラント（%）	（16.1%）
歳出	**2.20**
財政収支	**-0.27**
基礎的財政収支	**-0.25**
政府債務残高	**0.30**

分野別歳出状況

政府と援助主導の経済

- 国家運営において、キリバス信託基金に大きく依存



出所： ADB HP、キリバス政府 HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

キリバス：社会サービスの未整備が深刻であり、特に気候変動対応・基礎インフラ整備が課題

キリバス（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

気候変動

国土が海に沈み消失の危機にあり、環境変化が国民の生活基盤に大きく影響

- 海面上昇による土地喪失のリスク
- 干ばつや異常気象による水・農業・生活への影響

健康と福祉

医療整備や政策の整備が不十分

- 結核やデング熱などの感染症や生活習慣病の増加
- 都心部（特に首都のタラワ）での過密化とスラム化が深刻
- 子どもの発育阻害や消耗症の割合が、太平洋地域の中でも高水準

安全な水とトイレ

水道インフラが未整備の所が多く、安全な水が慢性的に不足

- 雨水や井戸に依存した不衛生な生活環境
- 浄化槽や下水道インフラがほぼ未整備で、地下水や土壌が汚染

クリーンなエネルギー供給

電力の供給網が不安定で限定的

- 高コストかつ温室効果ガスの排出量が多い、ディーゼル発電に依存
- 離島への燃料輸送コストが高く、停電が頻発

平和・公正

女性や子どもの基本的権利が担保されていない

- 女性の約70%が生涯で一度はDVを経験
- 児童労働が行われているなど、教育機会の格差が大きい

出所： UN High-Level Political Forum on Sustainable Development HP、Sustainable Development Report 2024、PIC、JICA HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

経済の重要分野で政府が主導権を強く保持しており、外国資本には慎重な姿勢

キリバス（主要な産業・業種）

市場動向

規制

産業		GDP($100M)	GDP比率	規制概要	関連法
一次産業	農林水産業	0.73	27.8%	**以下はキリバス国民にのみ認可** • 職人による漁業、沿岸漁業、リーフ漁業	• Foreign Investment Act 2018 • Foreign Investment Regulation 2019 • Registration of Business Names Act 1988
二次産業	鉱業、採石業	0.01	0.4%	**以下はキリバス国民にのみ認可** • 手工芸品の製造 • 製材 • tibuta(キリバスの民族衣装）のデザインと製造 • 塩、及びココナッツバージンオイルの製造は現地パートナーとJoint Ventureを設立する必要	
	建設業	0.11	4.1%		
	製造業	0.13	4.9%		
三次産業	卸売、小売業	0.32	12.3%	**キリバス国民にのみ認可** • Foreign Investment Act 2018の制定前に開始した事業は除く	
	不動産業	0.23	8.6%	**外国人による土地の所有は認められていないが、長期リースすることは可能** • 21年以上のリース契約を結ぶ場合は内務・地方開発省の大臣の承認が必要	
	教育	0.20	7.6%	特記なし	

外国投資家はキリバスで事業を開始するために外国投資登録証明書を取得する必要
• 取得費用詳細はKiribati Trade and Investment Portalで確認可能

出所： ADB HP、キリバス政府HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

マーシャル諸島

ミクロネシア地域

マーシャル諸島は山や川の無いラグーン（礁湖）から成る国家

マーシャル諸島（基礎情報）

基礎情報

独・日による統治を経て’79年自治政府発足、’86年に米国とコンパクトを発効し独立

概要

- **正式名称：**マーシャル諸島共和国（Republic of the Marshall Islands）
- **首都：**マジュロ（Majuro）
- **政治体制：**大統領制（大統領は議員による投票で選出）

地理的特徴

- **面積:** 180km²（霞ケ浦とほぼ同じ大きさ）
- **排他的経済水域：**1,990,530 km²
- **気候：**熱帯性気候・高地気候

人口統計

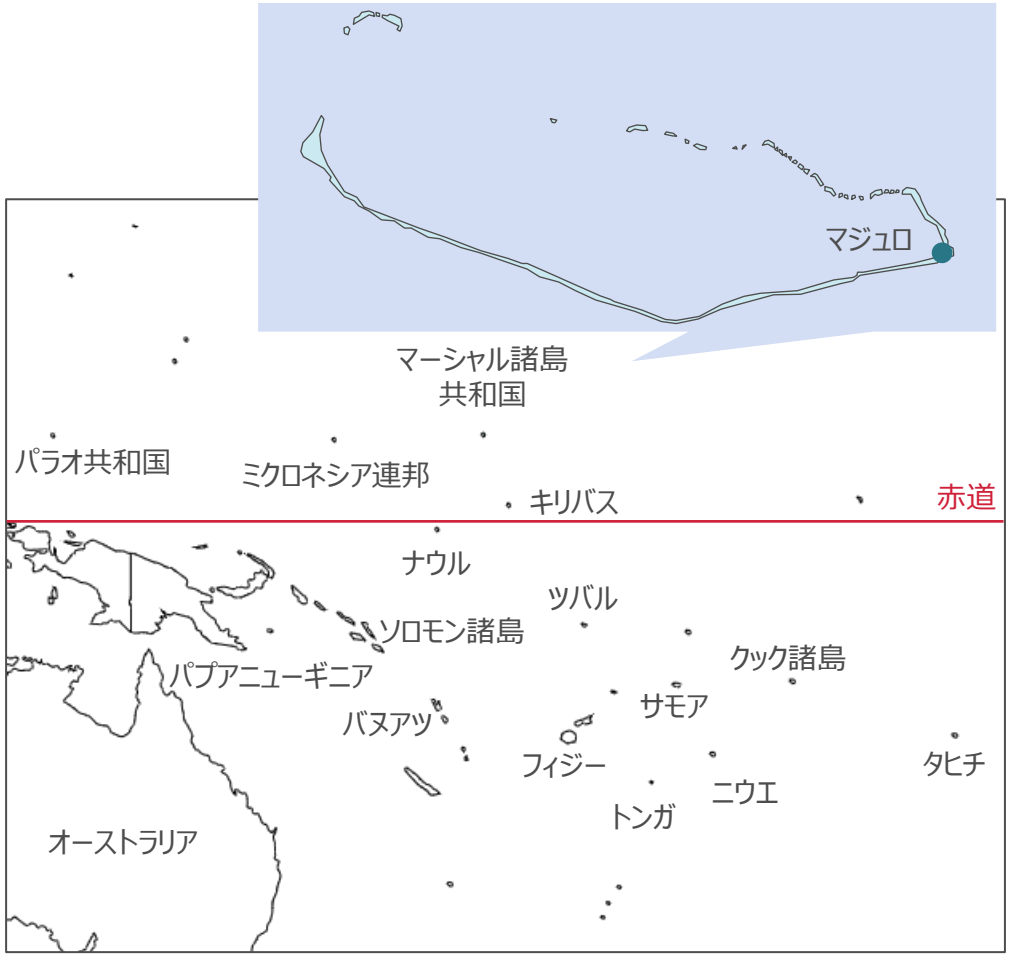
- **人口：**40,500人（‘23）
- **平均年齢：**20.7歳（‘23）
- **平均寿命：**66.9歳（男性64.9歳、女性69.3歳、‘23）
- **民族：**ミクロネシア系
- **言語：**マーシャル語、英語
- **宗教：**キリスト教（主にプロテスタント）

社会

- **都市部人口率：**78.9%（‘23）
- **15歳以上識字率：**98.0%(‘11)
- **インターネット普及率：**65.7%(‘23)

地図情報

67回の核実験が行われたビキニ環礁を擁する**約30島から成る**（時差+3h）



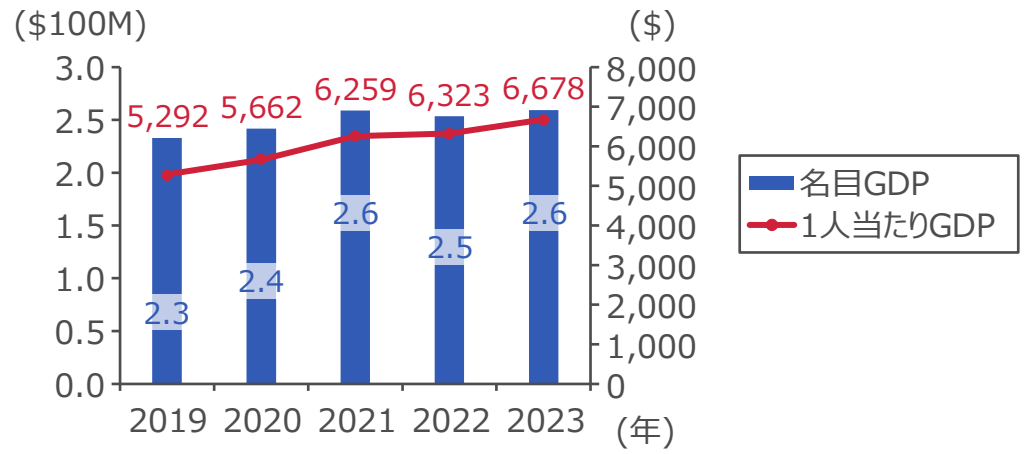
出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP，PIC HP，ITU HP、ADB HP、ESCAP HP 、The Pacific Community (SPC) HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

マーシャル諸島（経済動向・産業構造）

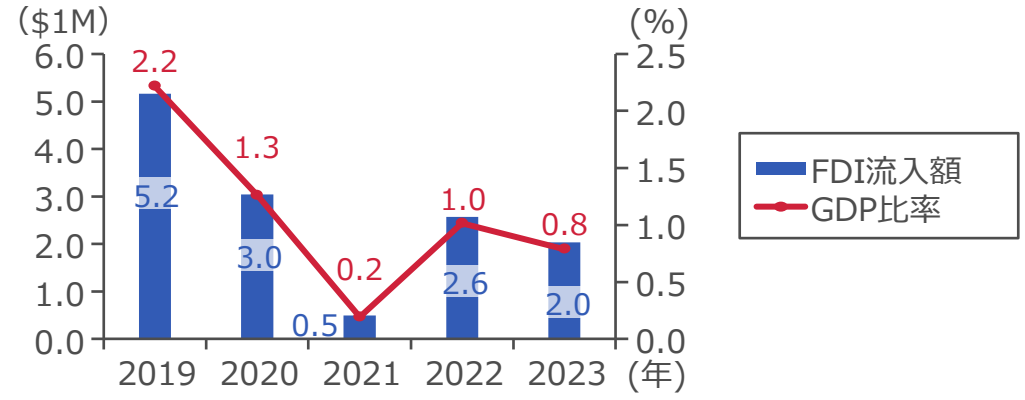
経済動向

GDP　**米国との自由連合協定による安定した支援に支えられ、緩やかな成長傾向**



FDI流入額　**制度的課題と外的要因により不安定**

- '21年はコロナの影響で大幅に減少
- 古い制度や煩雑な手続きにより、魅力の無い投資先と言われている

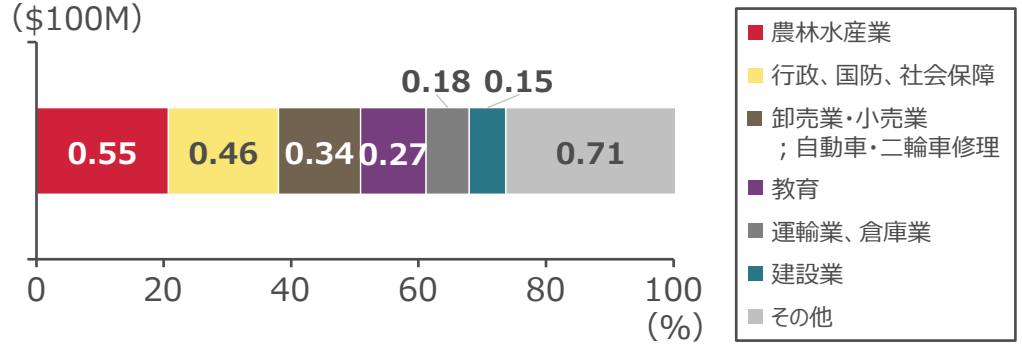


出所：　世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database、JICA HP、外務省 HP、St Bar bara Annual Report 2019

産業構造

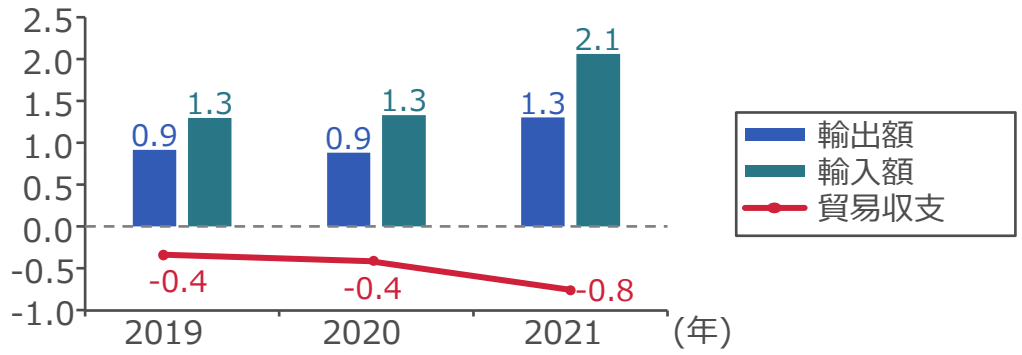
主要産業　**漁業と公的部門に支えられる産業構造**

- EEZ内で外国漁船への漁業権販売が歳入の大部分を占める



貿易収支　**産業は自立していないものの、輸出入が均衡して推移している**

- 輸出：1位　オランダ、2位　ドイツ、3位　デンマーク
- 輸入：1位　中国、2位　オランダ、3位　ドイツ



公的収支依存度　**'23年度の政府支出は、GDP比63.9%**

- 経済活動の多くが政府支出に依存

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

マーシャル諸島（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

国家戦略計画で「全ての国民にあらゆる分野で生活の質を向上させる持続可能で公平かつ測定可能な開発の実現」を挙げた

- ‘20年から’30年までの5つの主目標とそれぞれを達成するための優先分野で構成

主な目標

- 社会サービスと文化の強化
- 経済開発と雇用創出
- インフラとサービスの整備
- 環境保護と気候変動への対応
- ガバナンスと法の支配

優先分野

社会サービスと文化の強化

- 医療体制の強化
- 公平な教育環境の提供
- 伝統文化の保護と活用

経済開発と雇用創出

- 各産業の持続可能性を確立

インフラとサービスの整備

- エネルギー、水と衛生の管理
- 持続可能な廃棄物処理

環境保護と気候変動への対応

- 適応策とレジリエンスの強化
- 自然資源の持続可能な利用
- ガバナンスと法の支配

効率的で透明性の高い政府運営

- 人権尊重
- 持続可能な財政運営と税制改革

財政状況

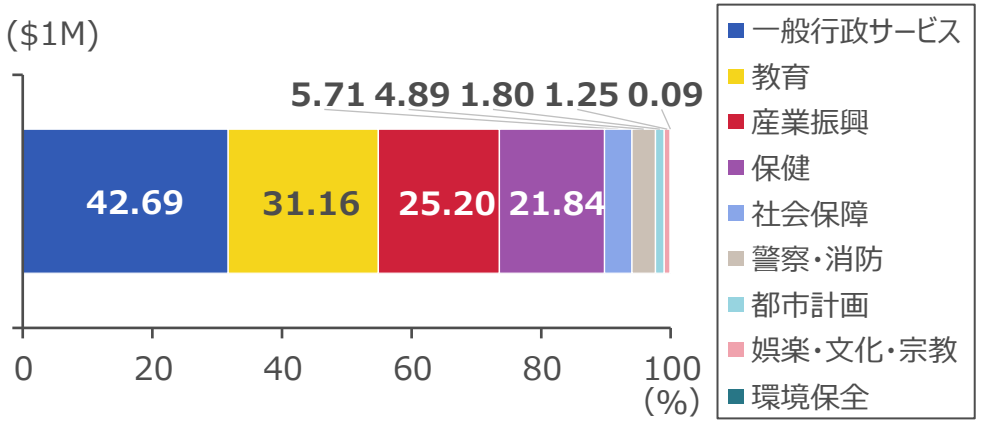
一般会計

‘23年政府財政	USD（$M）
歳入	**169.61**
税収（%）	（20.6%）
グラント（%）	（50.7%）
歳出	**149.05**
財政収支	**0.93**
基礎的財政収支	**0.66**
政府債務残高 （‘22年)	**0.06**

分野別歳出状況

社会サービスへの重点投資をする政府主導型経済

- 人的資本強化のため、教育や保健分野に尽力



出所： ADB HP、MHL gov HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

マーシャル諸島：気候変動の影響が深刻であり、水・廃棄物に深刻な課題

マーシャル諸島（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

気候変動への対応

気候変動による海面上昇は、国家存続に関わる脅威

- 国土の多くが海抜2m未満。干ばつ期の水不足対策、大潮の満潮時に発生する高波への対応、海岸の浸食対策等、災害対策の重要性が増大

医療

適切な保健・医療サービスを提供できる人材、施設・設備が不足

- 都市の人口過密化などによって結核、ハンセン病などの感染症が発生しているほか、NCDsや蚊媒介感染症への対策が必要

母子保健では子供の発育不全が深刻

- 5歳以下の子供のうち35%以上が発育不全で発達障害に繋がる可能性も

教育

小学校から高等学校まで全てのレベルで教師の指導力向上が求められている

- 「技術」修得の基礎となる算数、数学の能力向上が重要視

安全な水・廃棄物

安全な水へのアクセスが乏しく、インフラ整備不足による衛生リスクが大きい

- 下水処理施設は首都に限られ、離島ではほぼ未整備
- 沖出しができなくなっている下水の沿岸の水質や生態系への影響も指摘

輸入品から大量の廃棄物発生、ゴミの海面埋立てを検討せざるを得ない状況

- 廃油や廃棄物に起因する、海水や地下水の汚染進行も指摘

雇用の創出

民間部門が未発達で若者の失業率が高い

- 主産業であるコプラ（乾燥ココヤシ）や漁業だけでなく、同国政府が今後の開発に期待をかけている観光業を中心とする民間産業育成が課題

出所： UN High-Level Political Forum on Sustainable Development HP、Sustainable Development Report 2024、JICA HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

自国コミュニティの保護はしつつも外国投資家に対する規制は比較的緩い

マーシャル諸島（主要な産業・業種）

市場動向				規制	
産業		GDP($100M)	GDP比率	規制概要	関連法
一次産業	農林 水産業	0.55	20.6%	**以下はマーシャル諸島国民にのみ認められている** • 地場市場向けの小規模農業や水産養殖業	• RMI Investment Policy Statement 2019 • Foreign Investment Business License Act • Foreign Investment Business License Regulations 2000 • National Investment Policy Statement 2019
二次産業	鉱業、採石業	N/A	N/A	特記なし	
	建設業	0.15	5.7%		
	製造業	0.07	2.5%		
三次産業	卸売、小売業	0.34	12.8%	**以下はマーシャル諸島国民にのみ認められている** • ベーカリー、洋菓子屋 • 四半期売上高が1万USD未満の小規模小売店 • 惣菜店、テイクアウト食品販売店 • ビデオレンタル事業	
	運輸業、 倉庫業	0.18	6.8%	特記なし	
	保険、金融業	0.15	5.6%	特記なし	

- 商業活動を行うには事前に外国投資委員会（FIC）から許可の取得が必要
- 外国人は土地を所有できないが、地元の土地所有者や政府とリース契約を結ぶことで利用は可能

出所： ADB HP、マーシャル諸島政府 HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

マーシャル諸島（産業別主要プレイヤー）

()内数字はGDPへの寄与率(%)
図表中灰色掛け箇所：該当無し

	一次産業 (20.6)	二次産業(8.2)			三次産業(71.2)			
	農林水産	鉱業・採石(NA)	建設(5.7)	製造(2.5)	卸売・小売(12.8)	運輸・倉庫(6.8)	金融・保険(5.6)	その他 (計46 (国防・社会保障17.3、教育10.2、不動産4.4、情報通信2.5、宿泊・観光2.2 等))
国営企業	国内唯一のコプラ（乾燥ココナッツ）の商業的購入者：Tobolar Copra Processing Authority 水産業管理：Marshall Islands Fishing Venture (日系マルハニチロと設立後、国営企業になった)					島々間の人員・貨物の移動：MISC 航空：AMI 荷役会社：Marshall Islands Stevedoring Co.	企業融資：マーシャル諸島開発銀行	電力供給：マーシャル諸島電力公社 通信インフラ管理：マーシャル諸島通信公社 職業訓練や教育支援：Marshall Islands National Training Council
コングロマリット			採石業、輸送業にも関与：Pacific International Inc. 輸送業にも関与：JLN Group of Co.		小売業の他に物流にも関与：EZ Group	エネルギーや軍事・政府関連の物流等も行う海運・物流企業Pacific Shipping,Inc		不動産、ホテル、教育、観光など様々な事業を展開：RRE Group
現地企業	養殖業を含む水産業：Great Seatown Inc. 農産物の生産と地元市場に提供：Variety Merchants Group 米国の小売業者向けにマグロを供給：Pacific Island Tuna Provisions		インフラ関連の建設に特化する地域密着型企業：AC Construction	コプラ加工業：Marshall Islands Coconut Products ツナの加工：Tuna Processing Co.	主要小売業者：Majuro Stores 主要スーパー：Saveway 卸売業：RMI Wholesale	海運業：Cenpac Shipping Agency 物流：Katty's Mail Service	民間銀行：Bank of the Marshall Islands	賃貸物件の提供を行う不動産エージェンシー：MGAS Uliga Elim Apartment 主要電力供給会社：Marshalls Energy Co. Inc、 唯一の通信サービスプロバイダー：Marshall Islands National Telecommunications Authority(NTA)
外資企業	最大のマグロ加工企業：上海深海漁業有限公司 漁船の運営から缶詰マグロの供給まで行うタイ拠点の企業：Thai Union Group PCL		軍事施設の建設に関与する米国企業：San Juan Construction、Sterling Construction	ツナの加工を行うシンガポール企業：Tri Marine International	船舶燃料供給を行うシンガポール企業：INTEGR8 FUELS Inc. LPGの卸売を行うギリシャ企業：Dorian LPG Management Corp.	海運を行うシンガポール企業：NAVIG8 TORCO HD Inc.、船舶運航を行うギリシャ系企業：Okeanis Eco Tankers Corp.	BOMIとの間に米ドルのコレスポンデントバンキング関係を有する：First Hawaiian Bank	高速インターネットサービスを提供するシンガポール企業：Kacific Broadband Satellites NTAと協力して遠隔地に2Gネットワークを構築した米国通信企業：Intelsat ホテルやリゾート開発において多数外国資本の参入あり

出所：各社HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ナウル

ミクロネシア地域

ナウル共和国は太平洋南西部・赤道のやや南に位置する世界で３番目に小さい独立国

ナウル共和国（基礎情報）

基礎情報

世界で3番目に小さい国土面積を持つ、人口一万人程度の島国

概要

- **正式名称：**ナウル共和国（Republic of Nauru）
- **首都：**ヤレン（Yaren）
- **政治体制：**立憲議会制民主主義

地理的特徴

- **面積:** 21 km²（大洋州で1番、世界で3番目に小さい国）
- **排他的経済水域：**308,480 km²
- **気候：**熱帯海洋性気候

人口統計

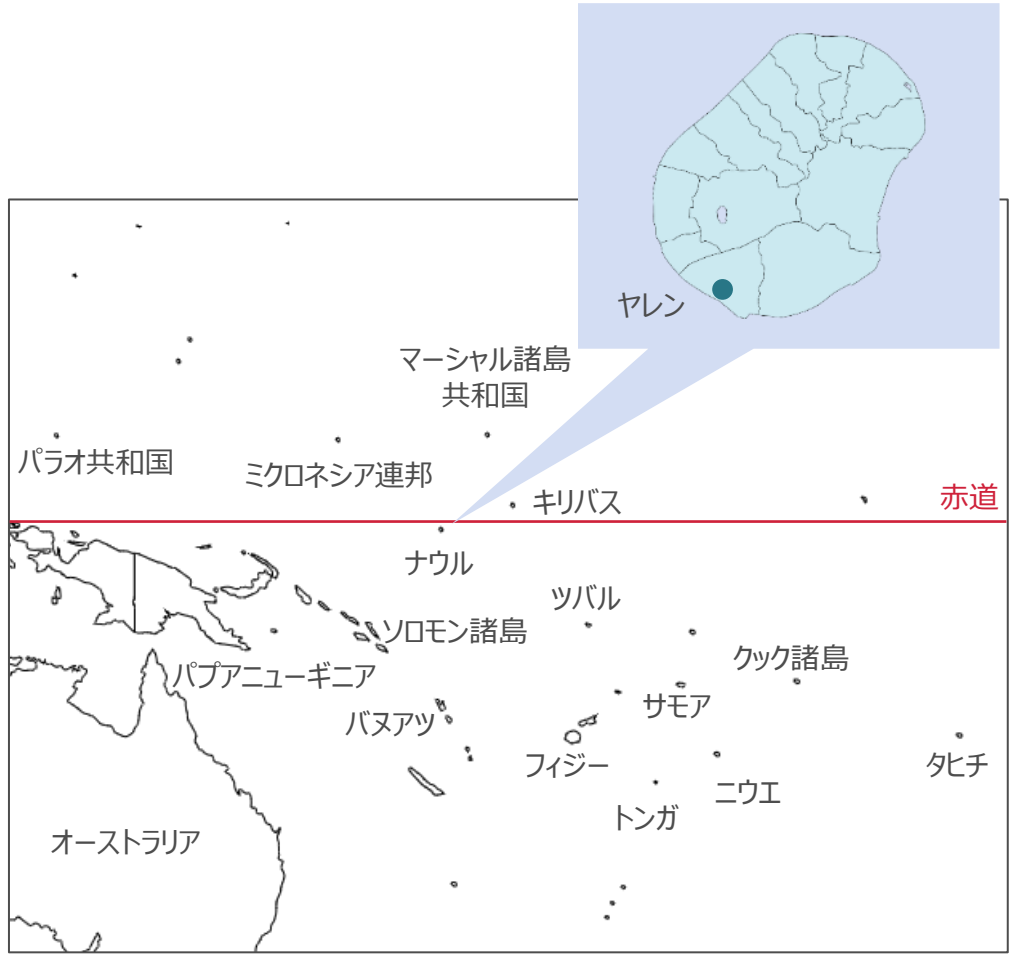
- **人口：**12,017人（‘23）
- **平均年齢：**20.4歳（‘23）
- **平均寿命：**62.1歳（男性60.3歳、女性64.0歳、‘23）
- **民族：**ミクロネシア系（ポリネシア、メラネシアの影響あり）
- **言語：**英語（公用語）の他、ナウル語
- **宗教：**キリスト教（カトリック）

社会

- **都市部人口率：**100% (世界トップ)
- **15歳以上識字率：**96.6%(‘23)
- **インターネット普及率：**81.7%(‘20)

地図情報

南太平洋に位置する島国で、赤道の南約53km、キリバス共和国の隣に位置（**1島のみ**、時差+3h）



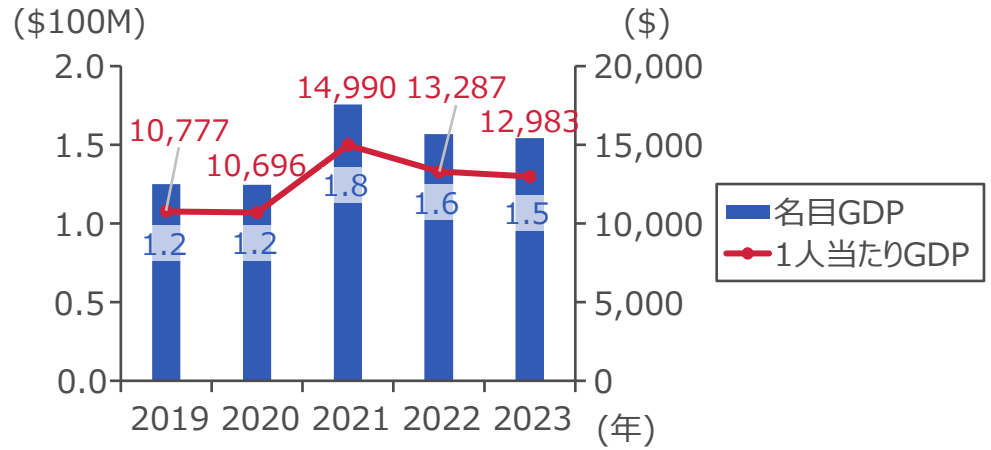
出所：出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP, PIC HP, ITU HP、ADB HP、BSRP HP 、The Pacific Community (SPC) HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ナウル（経済動向・産業構造）

経済動向

GDP　**主要産業だったリン鉱業は大部分が採掘済みとなり停滞、新たな主要産業の創出を模索中**



FDI流入額　**2024年から、「ナウル経済・気候レジリエンス市民権プログラム」による国籍付与を通じ、海外からの直接投資を募る取り組みを開始**

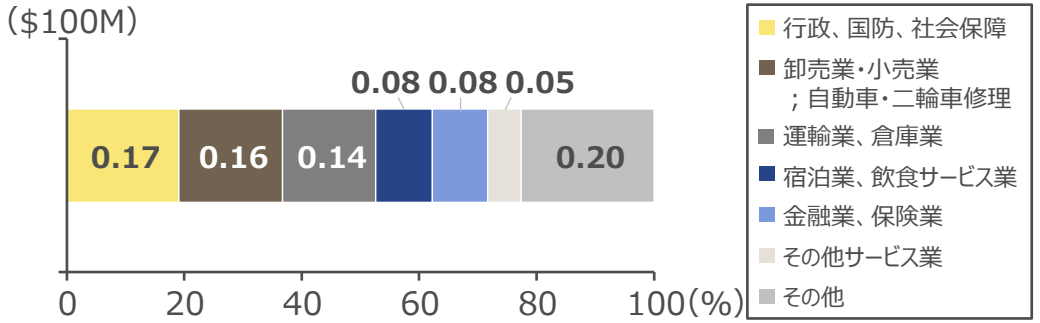
- 10万5000米ドルを支払うことで、ナウル国籍を取得可能

経年の数値データ無し

産業構造

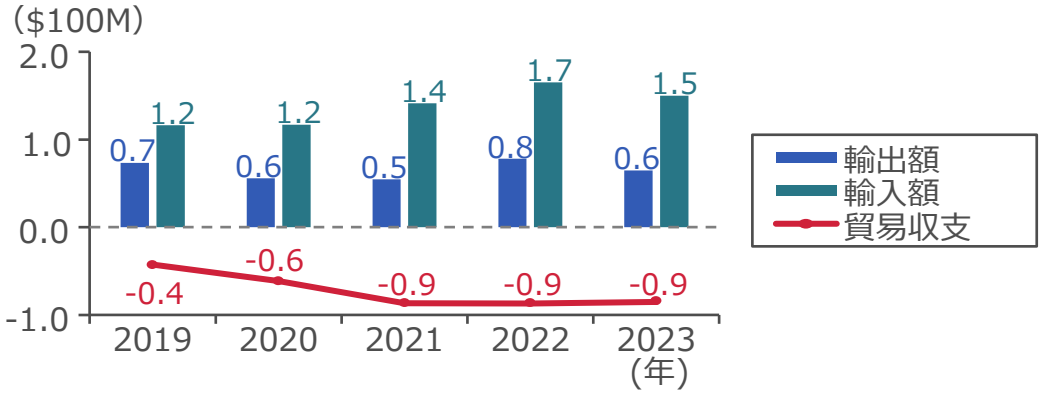
主要産業　**多くの人が国営企業・公共部門に従事しており民間事業は小規模**

- 新産業として期待される観光業は宿泊施設が2件しかなく拡大できていない



貿易収支　**8割の国土が採鉱で劣化しているため、産業としての農業はほぼ行われず、輸入に依存**

- 輸出：1位　タイ、2位　フィリピン、3位　ナイジェリア
- 輸入：1位　豪州、2位　台湾、3位　中国



対GDP公的支出　**'23年度の政府支出は、GDP比116.2%**

- GDPを超える規模の政府支出によって支えられている現状

出所：　世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database、FAO、IMF、GLOBAL NOTE、PIC

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ナウル（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

国連の2030アジェンダ、パリ協定など国際的な枠組みと整合性を持たせた、2019年改訂の包括的な開発戦略

- 国家持続的開発戦略（NSDS 2019-2030）を定め気候変動への適応と経済的多様化を中核に据えた政策を推進

主な目標

ナウルの国家ビジョンを実現するための7つの長期目標が設定

- 財政的に安定した政府の確立
- 質の高い教育へのアクセス
- 健康と福祉の向上
- 社会インフラ・公共サービスの強化
- 政府収入源の多様化
- 気候変動に対するレジリエンスの向上
- 食料安全保障のための自給率の向上

優先分野

4つの主要セクターに合計24の具体目標・計133のKPIを設定

- **経済：**マクロ経済環境の安定化・国内農業生産の向上
- **社会・コミュニティ：**
  教育の質向上・文化的アイデンティティの強化
- **インフラ：**持続可能なエネルギー・水供給
- **横断：**公共サービスの制度改革・統治機構の強化

財政状況

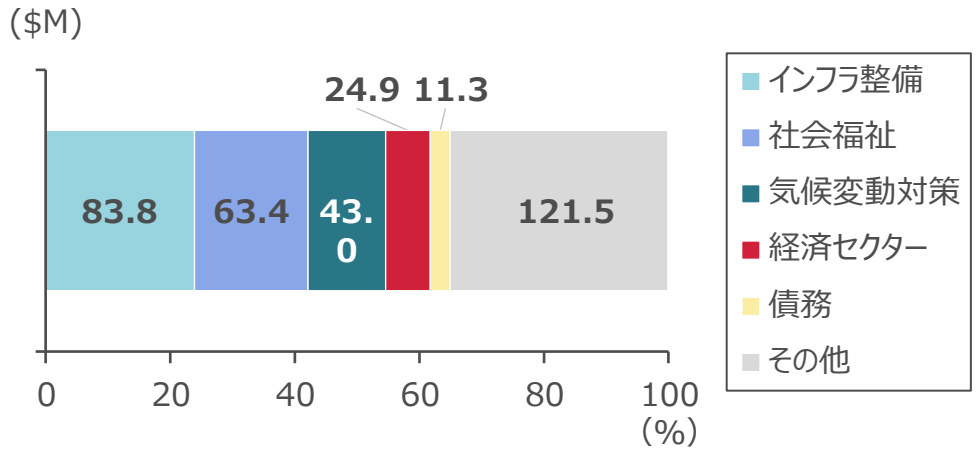
一般会計

‘23年政府財政	USD（$100M）
歳入	**2.12**
税収（%）	（22.0%）
租税外収入（%）	（66.3%）
グラント（%）	（11.7%）
歳出	**1.82**
財政収支	**0.30**
資本収支	**-0.23**

分野別歳出状況

インフラ・社会福祉・気候変動対策の３つの領域を中心に大規模なインフラ投資を実施予定

- 海岸堤防強化・淡水化プラント増設プロジェクトが進行中



*：前年比成長率、**:小数点以下を切り捨て
出所： The Republic of Nauru Department of Finance、ecode net、ADB HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ナウル：気候変動による影響が大きく、飲料水確保や海面上昇対策、海洋生態系保護が課題

ナウル（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

水資源管理　**飲料用水源の塩分濃度上昇・脱塩処理コストの増大**

- 主な水源の淡水レンズの塩分濃度が年間3%上昇
- 飲料水の45%を脱塩処理に依存し、国内電力需要の35%を消費

海面上昇　**海面上昇により、インフラ・人々の居住地喪失リスクが増大**

- 沿岸部に集中する人口の97%が居住地喪失リスクに直面
- 国際空港の滑走路が日常的に冠水しており、JICA支援の高台移転プロジェクトのコストは総額$65Mと試算

海洋保護　**海洋生態系の悪化が漁業に大きく影響**

- サンゴ礁の白化率が、'15年比で300%増加
- 沿岸漁獲量は、過去10年で42%減少
- 海洋酸性化が貝類養殖生産高を年間8%低下させ、タンパク源の60%を輸入に依存する構造的な脆弱性を加速

衛生インフラの未整備　**衛生インフラへの整備が不十分であり、人々の水系感染症発生率が高い**

- 人口の63%が水洗トイレへアクセス不可
- 水系感染症発生率が太平洋島嶼国平均の2.1倍

出所：UN High-Level Political Forum on Sustainable Development HP、国連大学 Our World、SDG indicator metadata、Donate to the SDGs、Sustainable Development Report 2024

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

外国人投資家が注視すべき規則が多く、地元経済との慎重な連携が必要

ナウル（主要な産業・業種）

市場動向				規制	
産業		GDP($M)	GDP比率	規制概要	関連法
一次産業	農林 水産業	3.20	3.6%	• **大規模プランテーション開発**には特別許可が必要 • **農業、漁業では現地合弁企業の51%以上がナウル資本**保有でなければならない • 外国人が**EEZ内で漁業をするにはナウル漁業海洋資源庁（NFMRA)からのライセンス取得**が必要	• Foreign Investment Act 2025 • Fisheries Act 2017
二次産業	鉱業、 採石業	-1.01	-1.1%	**探査・採掘の申請の前にナウル政府のスポンサーシップとナウル海底鉱物資源庁の許可**が必要	• Foreign Investment Act 2025 • Nauru seabed Minerals Authority Act 2024
	建設業	2.12	2.4%	**建設業はナウル政府からの建築ライセンス**が必要	• Nauru National Building Code 2023
	製造業	-0.02	0.0%	**製造業は政府の承認**が必要	• Foreign Investment Act 2025
三次産業	不動産業	16.7	19.0%	市民権を獲得しない限り、**ナウル国民とその家族以外が土地を所有することは禁止** ただし、リース契約での利用は可能	• Foreign Investment Act 2025 • Lands Act 1976
	卸売、小売業	15.5	17.7%	**酒類の販売にはライセンス取得**が必要	• Liquor Control Act 2017
	運輸業、 倉庫業	14.0	15.9%	非居住者による**国際輸送業務は国際輸送業務税を支払う必要**がある	• Foreign Investment Act 2025 • Business Tax Act 2016

外国人投資家は事業活動開始前に外国投資庁への登録が必要

出所： ADB HP、外務省 HP、Global Note、世界銀行データベース、PIC HP、経済産業省 HP、NSDS ANNUAL REPORT、DI算出、ナウル政府 HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

サモア

ポリネシア地域

サモアは伝統的なポリネシア文化が息づく国家

サモア（基礎情報）

基礎情報

1899年に独が西サモア(1962年独立)、米が東サモア(現・米領サモア)を領有

概要

- **正式名称：**サモア独立国（Independent State of Samoa）
- **首都：**アピア（Apia）
- **政治体制：**議会が国家元首を選出(選挙君主制的),議院内閣制

地理的特徴

- **面積:** 2,830km²（東京都の約1.3倍）
- **排他的経済水域：**127,950 km²
- **気候：**熱帯性気候

人口統計

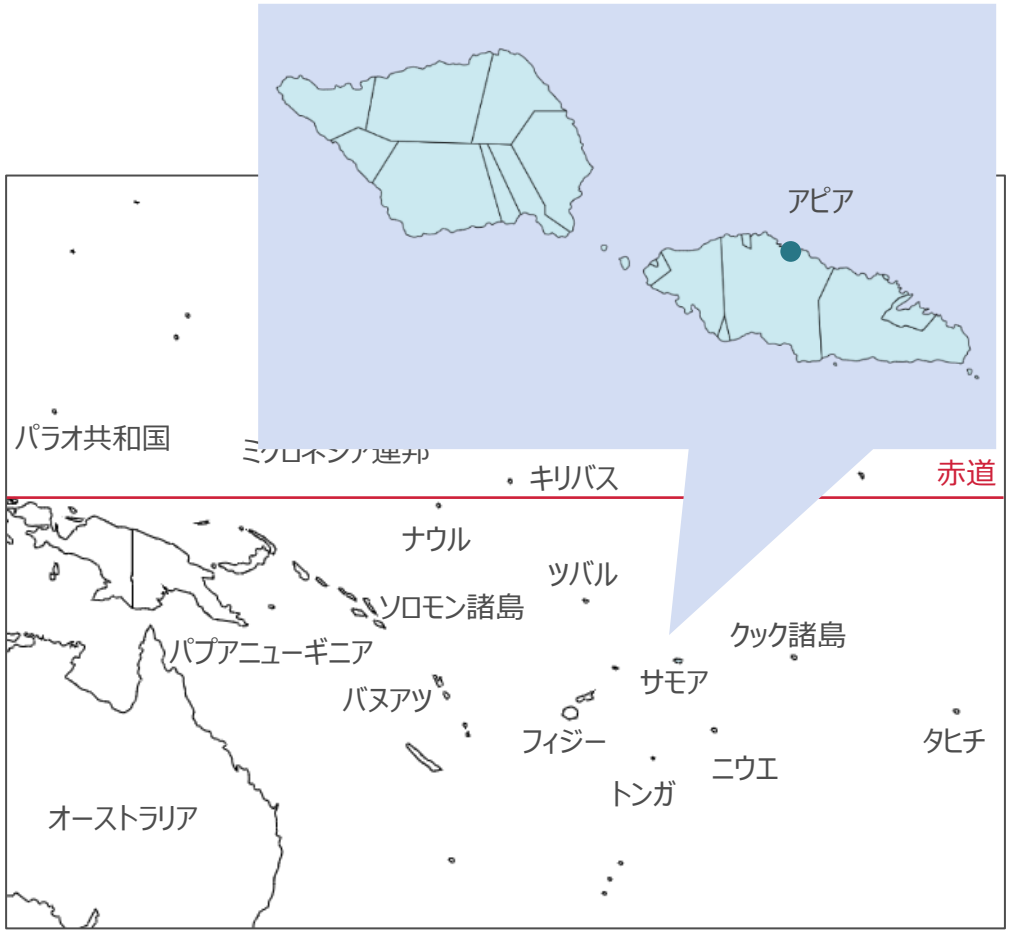
- **人口：**208,628人（‘23）
- **平均年齢：**19.9歳（‘23）
- **平均寿命：**71.7歳（男性69.9歳、女性73.7歳、‘23）
- **民族：**サモア人（ポリネシア系）、その他（欧州系混血等）
- **言語：**サモア語、英語（共に公用語）
- **宗教：**キリスト教（カトリック、メソジスト、モルモン教等）

社会

- **都市部人口率：**17.5%（‘23）
- **15歳以上識字率：**98.0%(‘19)
- **インターネット普及率：**58.1%(‘23)

地図情報

首都のあるウポル島と、サバイイ島（火山島）を含む**全10島**で構成（時差+4h）され、比較的肥沃



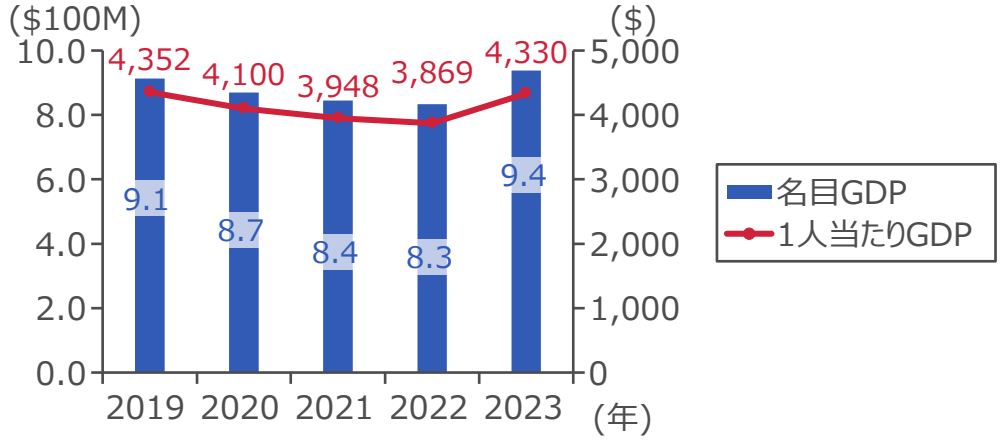
出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP, PIC HP, ITU HP、ADB HP、Samoa Observer HP 、The Pacific Community (SPC) HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

サモア（経済動向・産業構造）

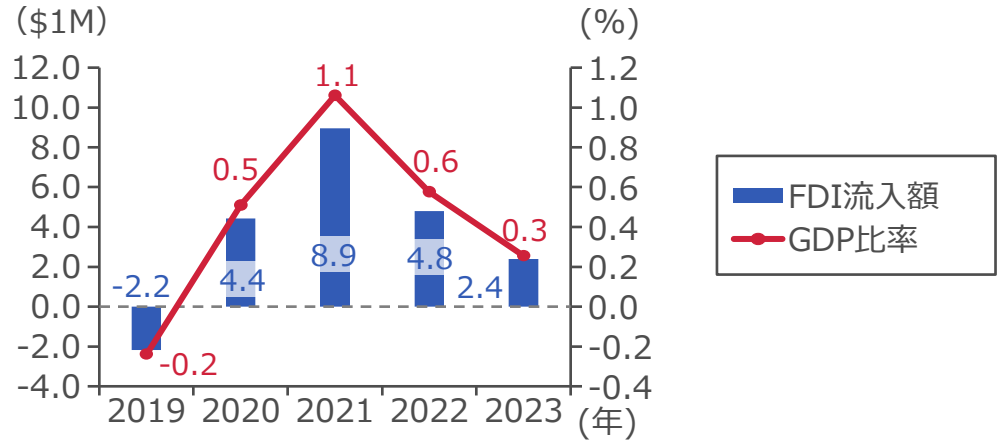
経済動向

GDP　‘20～’22年はコロナ禍で大幅なマイナス成長も、‘23年に8.0%増と急回復



FDI流入額　**主要産業である鉱物事業のプロジェクト停滞により投資額が低迷**

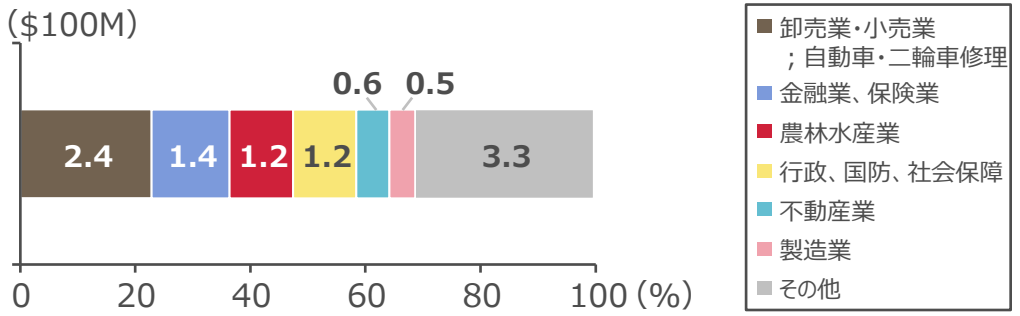
- ボラティリティの高い事業へ投資が集中し、投資額が不安定



産業構造

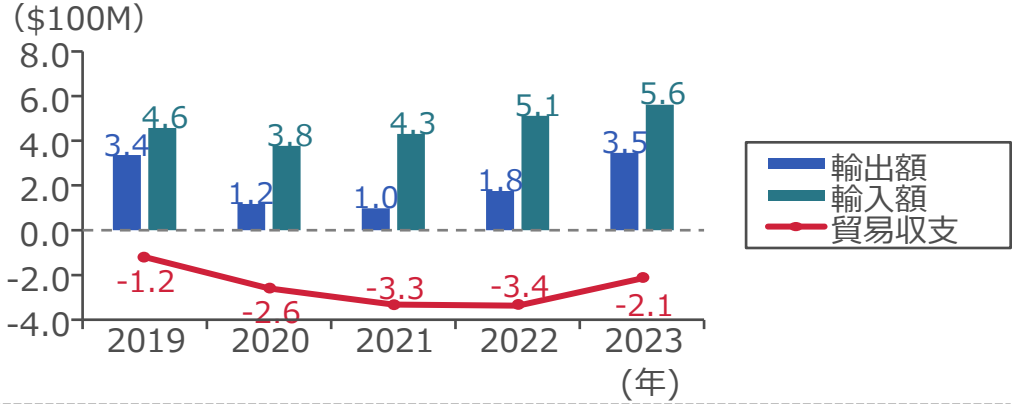
主要産業　**過度な一次産業依存から脱却し、三次産業に尽力中**

- 観光業やその他の移動手段にかかわる産業が発達中



貿易収支　**慢性的に輸入過多で貿易赤字が続く**

- 輸出：1位　米領サモア、2位　ニュージーランド、3位　米国
- 輸入：1位　ニュージーランド、2位　シンガポール、3位　中国



公的収支依存度　**‘23年度の政府支出は、GDP比33.0%**

- 民間セクターがまだ発展途上であり、雇用やサービス供給は政府が中心

出所：　世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

サモア（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

国家開発計画で「全ての人々のための社会的調和、安全、自由の促進」をビジョンに掲げ政策を推進

- ’21/’22～’25/26の5年度における4つの主目標と14の優先分野を設定

主な目標

- 経済の多様化と機会の平等
- 人間中心の開発
- 環境の持続可能性と回復力の強化
- ガバナンスと制度の強化

優先分野

経済分野

- マクロ経済の回復強化
- 労働機会拡大、雇用創出
- 農業と農村開発の促進
- 民間セクターの成長と競争力の向上

社会分野

- 教育の質とアクセス改善
- 健康と福祉の向上
- ジェンダー平等と社会包摂
- 法の支配と公共サービスの強化

インフラ分野

- 交通インフラの整備と維持
- 持続可能なエネルギー供給
- 情報通信技術の発展
- 環境の持続可能性と回復力の強化
- ガバナンスと制度の強化

環境分野

- 自然資源の保全と持続可能な利用
- 気候変動への適応と災害リスクの軽減
- 環境ガバナンスと政策の強化

財政状況

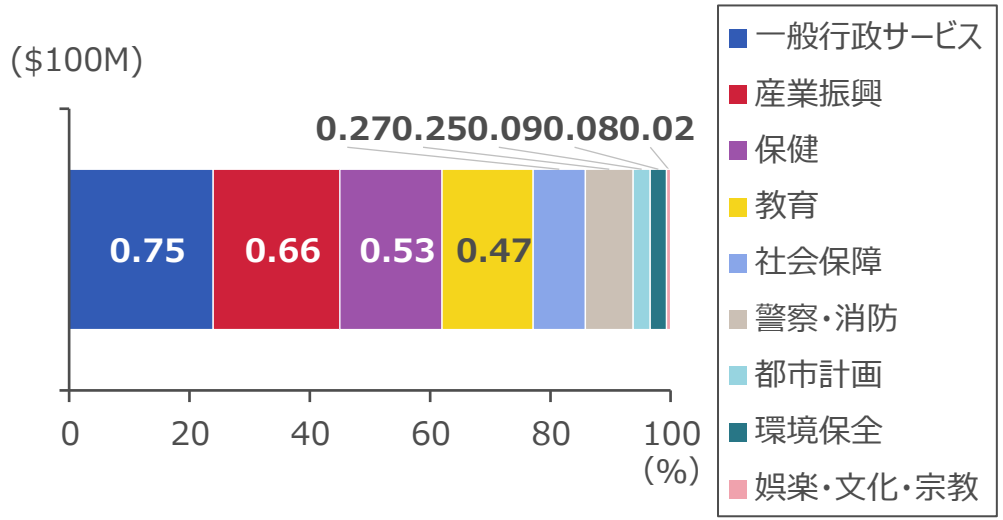
一般会計

‘23年政府財政	USD（$100M）
歳入	**3.40**
税収（%）	（73.3%）
グラント（%）	（17.7%）
歳出	**2.61**
財政収支	**0.29**
基礎的財政収支	（データ無し）
政府債務残高 （’22年）	**4.59**

分野別歳出状況

国民生活に直結する行政サービス、産業振興、保健に重点配分

- 地域社会の開発や社会制度の強化に注力



出所： ADB HP、Sam gov HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

サモア：医療・基礎インフラ・教育など基本的な社会サービスの地域格差・質に課題

サモア（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

健康と福祉

医療従事者の著しい不足や施設の老朽化で医療アクセスの地域格差が大きい

- 生活習慣病が国民の主要死因で、成人の約80%が肥満
- ‘19年に集団免疫の目安を大幅に下回る予防接種率のため麻疹が大流行

気候変動と自然災害

災害リスク管理や対応体制が脆弱

- 国土の多くが沿岸部に集中しており、住居/インフラ/農地が海面上昇で浸食
- サイクロンによる大規模被害を受けやすいが、備蓄や避難体制が不十分

水・衛生インフラ

安全な水の確保が難しく、主に女性や子どもが毎日 水の運搬を行っている

- 雨水タンクや河川水に依存する世帯が多く、乾季には深刻な水不足
- 上水道の引き込みが物理的に困難な地形
- トイレの無い家庭が多く、未処理の排水が水質汚染の原因に

雇用機会

地域格差が大きく、特に農村部では現金収入が得にくい

- 農業・漁業・家内労働に従事する人が多く、賃金が不安定
- 政府主導の経済で、民間セクターが小規模かつ脆弱

教育

教員の質が低く、人材不足から十分な数の教員を配置することも困難

- 初等教育の約50%、中等教育の約30%の教員が学士を有していない
- 中等教育最終学年における数学の習熟度が著しく低く、学習成果の改善が急務

出所： UN High-Level Political Forum on Sustainable Development HP、Sustainable Development Report 2024、JICA HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

一次産業ほど規制が強く、三次産業になるほど外国人投資家に対して開放的

サモア（主要な産業・業種）

市場動向				規制	
産業		GDP($100M)	GDP比率	規制概要	関連法
一次産業	農林水産業	1.16	11.1%	• **漁業**において、外国投資家の出資比率は最大40% • **商業用漁船の免許**は漁業を所掌する各省がリストアップしたカテゴリー毎に制限（一部制限ないものも）	• Foreign Investment Act 2000 • Foreign Investment Regulations 2011 • Samoa Investment Policy Statement • Samoa Investment Guide
二次産業	鉱業、採石業	0.00	0.0%	特記なし	
	建設業	0.44	4.2%	**建設業は現地パートナーとJVを設立**する必要	
	製造業	0.48	4.6%	**製材業はサモア国民にのみ認められている** • ノニ、ココナッツバージンオイルの製造は現地パートナーとJoint Ventureを設立する必要	
三次産業	卸売、小売業	2.40	22.9%	**小売業はサモア国民にのみ認められている**	
	不動産業	0.60	5.8%	**外国人による土地の所有は禁止**されているが、1エーカー（約4千㎡）以下の土地を最長60年のリース契約で利用することは可能	
	金融業、保険業	1.42	13.6%	• **事前に中央銀行（CBS）の承認**が必要 • **法律に基づき、特定のライセンス取得**が必要	上記4つに加え、International Banking Act 2005、International Insurance Act 1998

外国人投資家がサモアで事業を行うには外国投資登録証（FIC)を取得する必要があるが、現在は新規発行を一時停止している（‘25年1月時点）

出所： ADB HP、サモア政府HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

トンガ

ポリネシア地域

トンガは太平洋諸国の中で唯一の王国で、日本の皇室との交流も

トンガ（基礎情報）

基礎情報

1845年キリスト教徒がトンガを統一、1900年に英国の保護領、1970年独立

概要

- **正式名称：**トンガ王国（Kingdom of Tonga）
- **首都：**ヌクアロファ（Nuku'alofa）
- **政治体制：**立憲君主制

地理的特徴

- **面積:** 720km²（対馬とほぼ同じ）
- **排他的経済水域：**：659,558 km²
- **気候：**熱帯性気候

人口統計

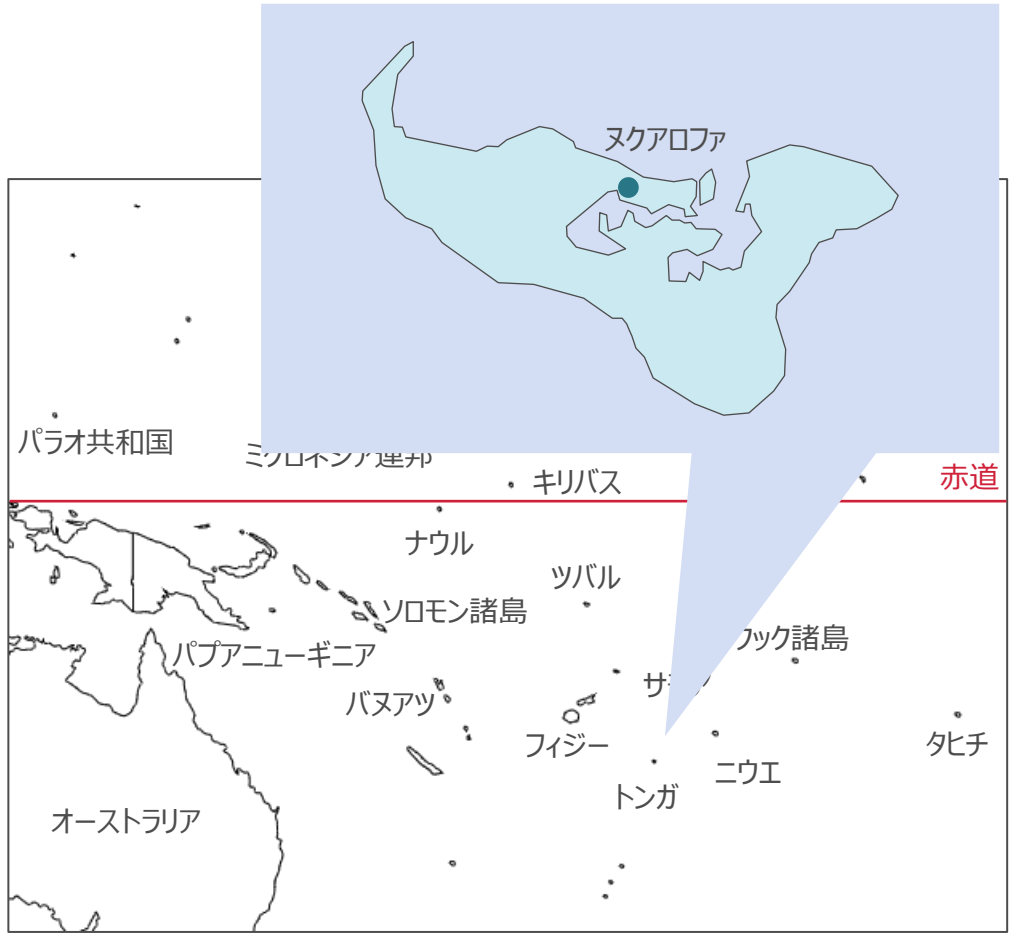
- **人口：**100,029人（'23）
- **平均年齢：**20.7歳（'23）
- **平均寿命：**72.9歳（男性69.4歳、女性76.4歳、'23）
- **民族：**ポリネシア系（若干ミクロネシア系が混合）
- **言語：**トンガ語、英語（ともに公用語）
- **宗教：**キリスト教（プロテスタント、モルモン教等）

社会

- **都市部人口率：**23.2%（'23）
- **15歳以上識字率：**91.1%('19)
- **インターネット普及率：**58.5%('23)

地図情報

全169島（うち人が恒常的に済むのは43島）から成る肥沃な火山島（時差+4h）で、農業に適する



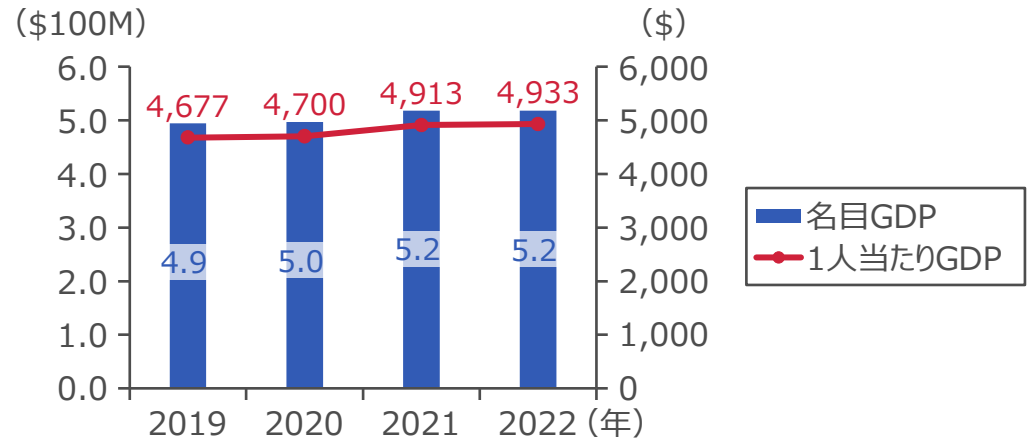
出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP, PIC HP, ITU HP、ADB HP 、The Pacific Community (SPC) HP、吉岡政徳・石森大知『南太平洋を知るための58章』

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

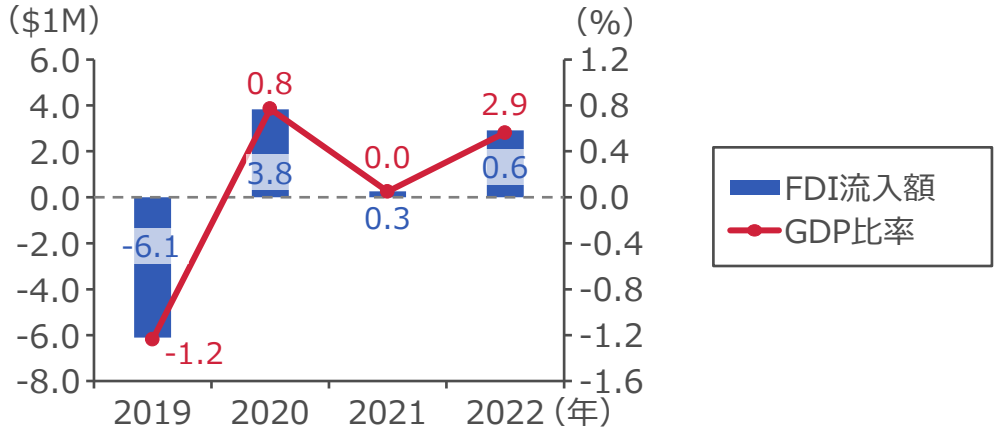
トンガ（経済動向・産業構造）

経済動向

GDP　**観光依存ではないためコロナ禍で大きな影響はなく、近年ほぼ横ばいで推移**



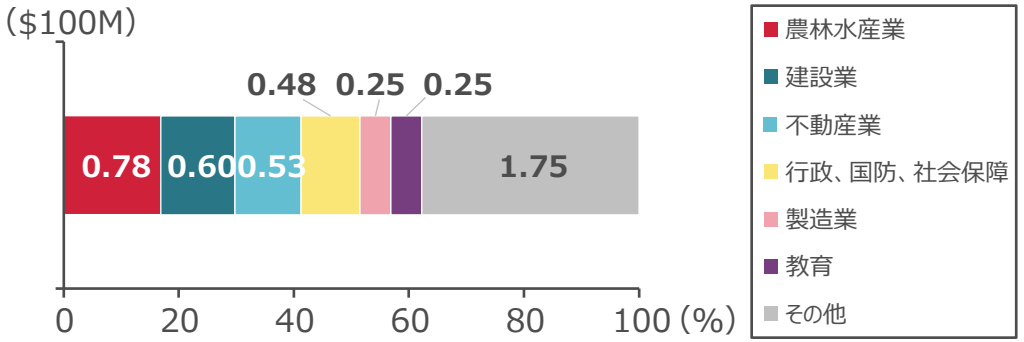
FDI流入額　**中国からのインフラ投資（中国国有企業傘下の中国土木工程集団（CCECC）などから）が大きな割合を占める**



産業構造

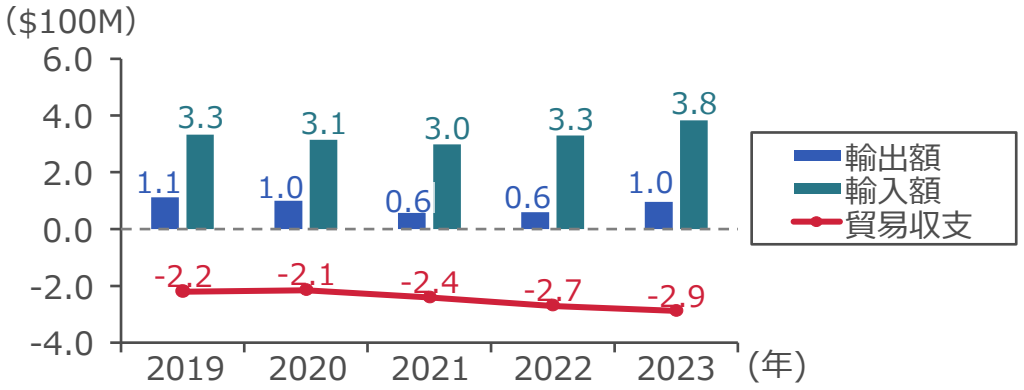
主要産業　**伝統的な一次産業に支えられつつ、インフラ整備による建設業が拡大中**

- 8~90年代はカボチャ生産・対日輸出に支えられたが現在は低迷



貿易収支　**輸入依存度が高く、慢性的な赤字構造**

- 輸出：1位　ニュージーランド、2位　米国、3位　豪州
- 輸入：1位　ニュージーランド、2位　シンガポール、3位　中国



公的収支依存度　**'23年度の政府支出は、GDP比53.5%**

- 政府による物品調達が大きい

出所：　世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database 、吉岡政徳・石森大知『南太平洋を知るための58章』

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

トンガ（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

‘15年から‘25年までの国家開発計画で「全国民の生活の質を高める、より進歩的なトンガ」をビジョンに掲げた

- ‘25年予算戦略で3つの主目標と9つの優先課題を設定

主な目標

- **国家の強靭性**
- **サービスの質向上**
- **進歩的な経済成長**

優先分野

国家の強靭性

- 自然災害や気候変動への強靭性構築
- 相対的貧困率の削減と社会的保護の質向上
- 違法薬物の供給・使用の削減と被害軽減

サービスの質向上

- 教育の質向上とアクセス拡大
- 保健医療サービスの質向上とアクセス拡大
- 政府サービスの質と手頃さの向上

進歩的な経済成長

- 経済成長の促進と雇用創出
- 公共インフラの質とアクセスの改善
- 二国間協定の強化と国際関係の深化

財政状況

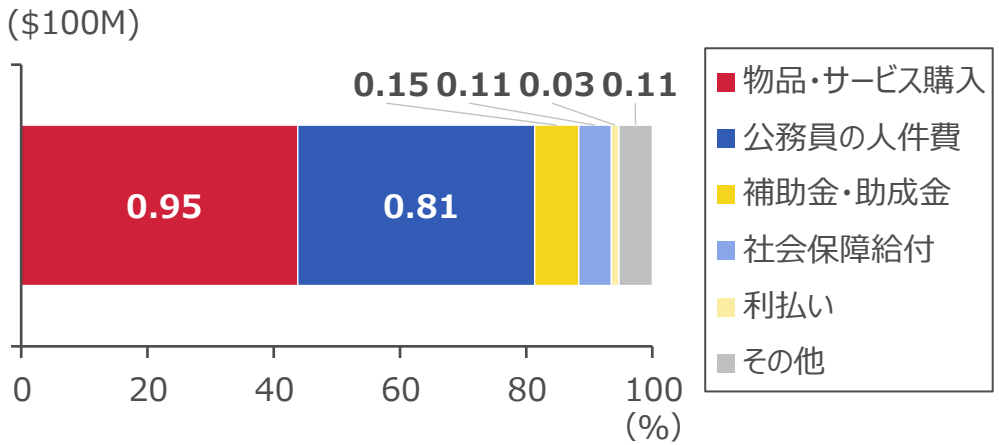
一般会計

‘23年政府財政	USD（$100M）
歳入	**2.98**
税収（%）	（36.4%）
グラント（%）	（58.8%）
歳出	**2.39**
財政収支	**-0.10**
基礎的財政収支	**0.59**
政府債務残高（‘22年）	**2.10**

分野別歳出状況

政府主導の高コスト運営で、政府調達や人件費が8割を占める

- 機能別の歳出内訳は非公表



出所： ADB HP、トンガ政府 HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

トンガ：災害廃棄物を含むゴミ処理問題が顕在化しているほか、基礎インフラ整備も課題

トンガ（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

気候変動・災害リスク

サイクロンや海面上昇、地震・津波などの自然災害リスクが極めて高い

- 農業やインフラに被害／住居喪失や避難の必要
- ‘22年の火山噴火では、津波と火山灰による甚大な被害

廃棄物

処理しきれない廃棄物の増加、水資源の枯渇・汚染、環境の悪化が課題

- 海底火山噴火・津波災害を受け、被災地には多くの災害廃棄物や、緊急援助のため大量に供与された物資から発生したゴミが集積
- 廃棄物回収・処理を開始も、離島では不法投棄が続く等、管理が不十分

エネルギー

輸入石油資源に依存、近年はエネルギー多消費型経済への移行で需要急増

- 化石燃料の国際市場価格の変動が国家経済に打撃

水・衛生

水系感染症のリスクがあり、安全な飲料水へのアクセスも困難

- 下水処理が不十分かつ家庭内にトイレが無い世帯も多く、野外排泄が多い

水資源の涵養を促進する森林などの保全は、自然保護区の指定等はあるものの、実質的な管理体制は伴っていない

医療の質とアクセス

医療へのアクセスが困難であり、慢性疾患の対応も不十分

- 一部の高度医療は国外（ニュージーランドやフィジー）への搬送に依存
- 成人の肥満率が70%以上（‘22年時点で世界2位）

教育機会と就業スキル

就業の上で必要なスキルが教育と連動しておらず、国内での成長が困難

- 年間で最大3,000人が中学校を中退しており、中途退学・留年者の削減及び青少年技術者の育成が、社会的な課題

出所： UN High-Level Political Forum on Sustainable Development HP、Sustainable Development Report 2024、World Obesity Federation HP、世銀 HP、JICA HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

一次産業で外国人の直接参入は難しいが、二次、三次産業は比較的開放的

トンガ（主要な産業・業種）

市場動向				規制	
産業		GDP($100M)	GDP比率	規制概要	関連法
一次産業	農林水産業	0.78	16.9%	**以下はトンガ国民にのみ認められている** • ココナッツの輸出 • 根菜類、カボチャ、カジノキ、パンダナス、カヴァ栽培 • 岩礁漁業、12海里内における水深1,000m未満の近海漁業、水深500m未満の海底漁業	• Foreign Investment Act 2020 • Foreign Investment Regulations (2016 Revised Edition)
二次産業	鉱業、採石業	0.03	0.6%	**鉱業にはライセンス**が必要	
	建設業	0.60	12.9%	**50万パアンガ未満の投資による住宅ビル、商業ビルの配線工事・機械設置工事**はトンガ国民にのみ認可	
	製造業	0.25	5.4%	**食パン製造業**はトンガ国民にのみ認可	
三次産業	不動産業	0.53	11.4%	**外国人が土地を所有することは禁止**	
	教育	0.25	5.3%	**教育省からの承認が必要**	
	金融業、保険業	0.23	5.1%	特記なし	

- トンガ国民が少なくとも30%以上の株式を保有していることが必要
- 外国人投資家は事業開始前に「外国投資登録証（FIC)を取得することが必要

出所： ADB HP、トンガ政府 HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

クック諸島

ポリネシア地域

クック諸島は島嶼国の中でも有数の観光地として豪州やNZから多くの訪問客が訪れる島

クック諸島（基礎情報）

基礎情報

貿易や捕鯨の中継基地として栄え、1888年に英国の保護領、その後NZの属領に

概要

- **正式名称：**クック諸島（Cook Islands）
- **首都：**ラロトンガ島アバルア（Avarua）
- **政治体制：**立憲君主制

地理的特徴

- **面積:** 237 km²（大阪市とほぼ同じ）
- **排他的経済水域：**1,830,000 km²
- **気候：**熱帯海洋性気候

人口統計

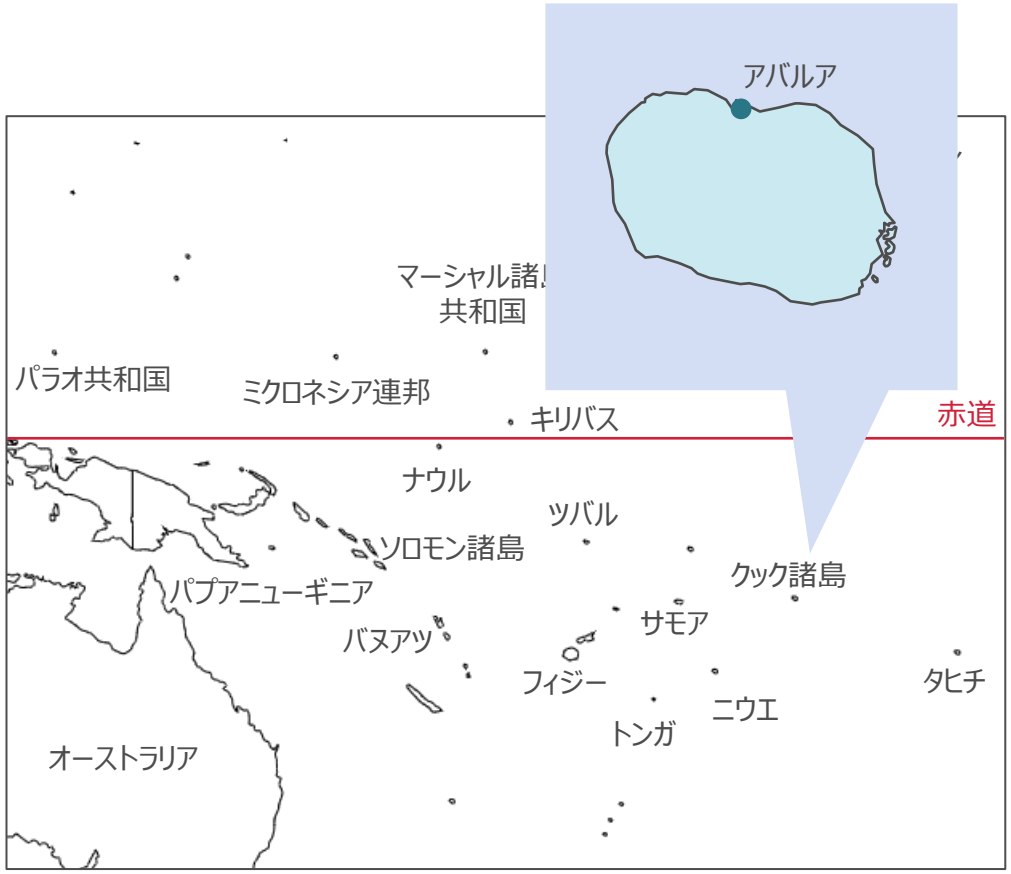
- **人口：**20,200人（‘23）
- **平均年齢：**35.1歳（‘23）
- **平均寿命：**N/A
- **民族：**ポリネシア系（クック諸島マオリ族）、混血ポリネシア系
- **言語：**クック諸島マオリ語、英語（共に公用語）
- **宗教：**キリスト教（クック諸島教会派、ローマ・カトリック 等）

社会

- **都市部人口率：**76.2%(‘23)
- **成人識字率：**N/A
- **インターネット普及率：**N/A

地図情報

ニュージーランドの北東約3,000キロメートル、フィジーとタヒチの間に位置し、**全15島**から成るサンゴ礁島（時差-19h）



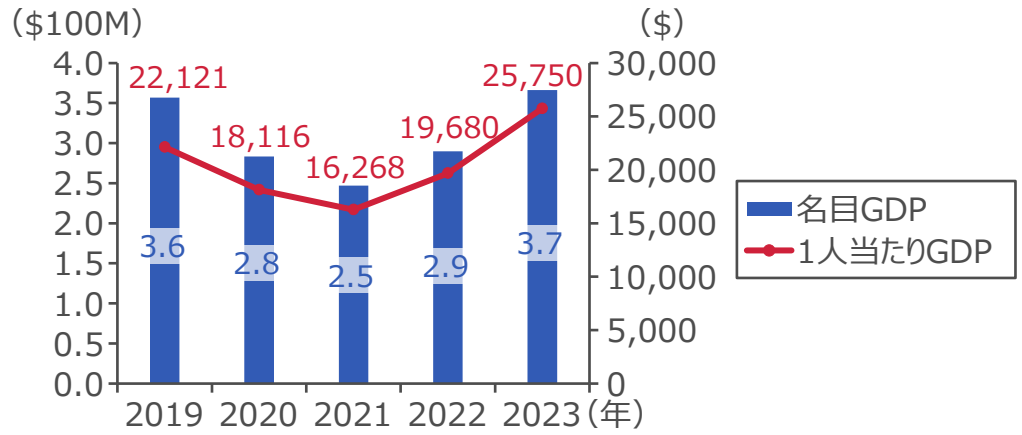
出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP, PIC HP, ITU HP、ADB HP、クック諸島首相官邸HP、ESCAP HP 、The Pacific Community (SPC) HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

クック諸島（経済動向・産業構造）

経済動向

GDP　**COVID-19での落ち込みの後、22年以降は回復基調**



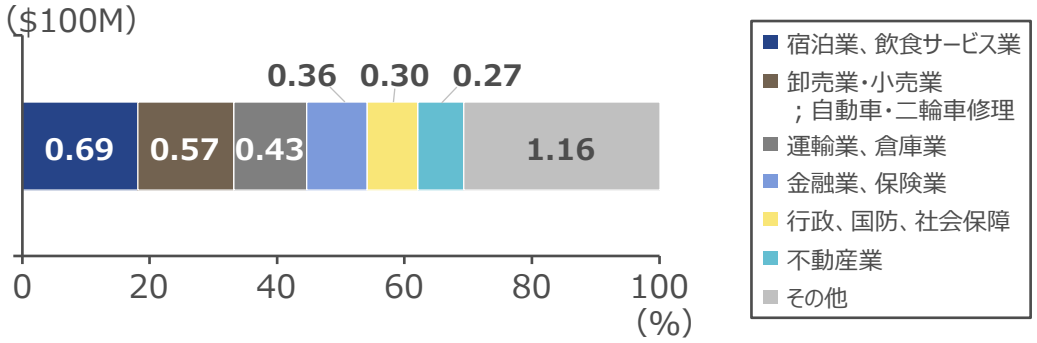
FDI 流入額

データなし

出所：　世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database、UN Stats、経産省HP

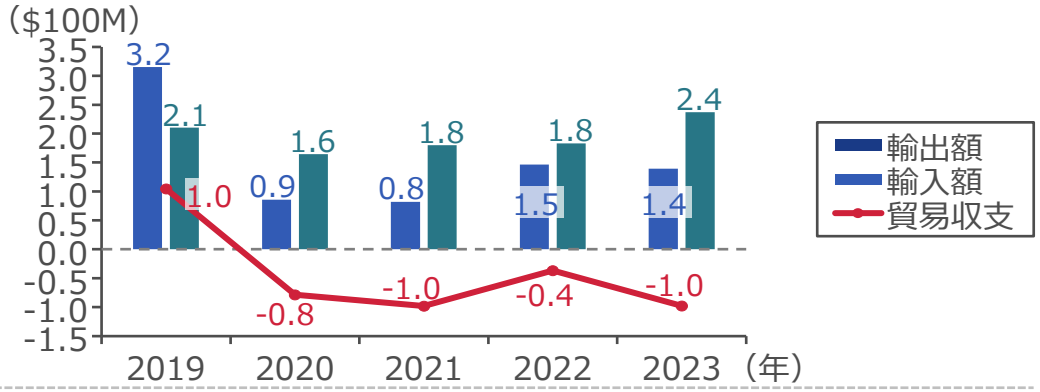
産業構造

主要産業　**観光業がクック諸島の経済を支えており、外的要因に大きく左右される経済**



貿易収支　**ヨットやカヌーなど船舶や、魚の輸出はあるものの、基本的に赤字体質**

- 輸出：1位　日本、2位　ニュージーランド、3位　中国
- 輸入：1位　ニュージーランド、2位　フィジー、3位　豪州



対GDP公的支出　**'23年度の政府支出は、GDP比50.1%**

- 民間セクターが育っておらず、産業振興などへの政府支出が大きい

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

クック諸島（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

クック諸島は'30年までの戦略の中で、「文化と環境に調和した、反映と包摂的な経済的未来の構築」をビジョンに掲げる

主な目標

- **すべての人に対する公平性の改善：**最低生活収入以下の人口の割合を5%に/マイホーム所有率を75%に
- **経済の変革を推進：**ジニ係数を0.3に
- **人々と文化の育成を推進：**犯罪数の削減、早期死亡率を10%まで減少
- **島への投資を強化**
- **経済のグリーン化を推進**

優先分野

クック諸島における公平性の向上

- 政府の福祉制度の改善
- 土地と住宅へのアクセス改善
- 最低賃金制度の改革

より公平なパ・エヌア（外島）の実現

- 生活費の削減
- 海運と航空サービスの改善
- 通信、医療、教育、中小企業支援サービスの向上

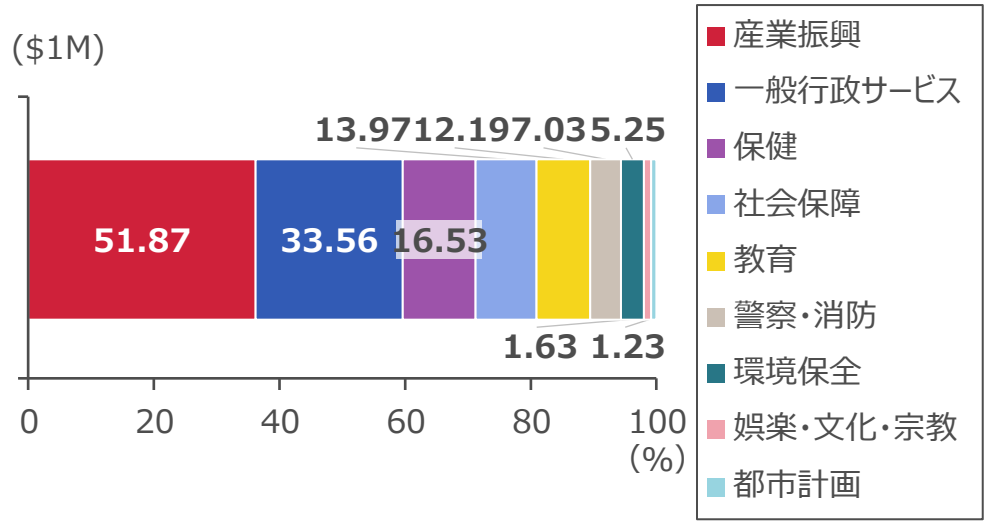
財政状況

一般会計

'22年政府財政	USD（$M）
歳入	**113.58**
税収（%）	（59.8%）
グラント（%）	（30.4%）
歳出	**128.98**
財政収支	**-29.68**
基礎的財政収支	**（データなし）**
政府債務残高	**71.00**

分野別歳出状況

産業振興が4割近くを占め、一般行政サービスが2割、そのほか保健、社会保障、教育にも重点配分



出所： ADB HP、Government of the Cook Islands HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

クック諸島：子供や女性が不平等な扱いを受けているほか、肥満などNCDsも課題に

クック諸島（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

平和と公正

刑法では家庭内での体罰が許可されているなど、子どもが暴力にさらされやすい

- 体罰はしつけの手段として広く行われ、文化的に受け入れられている
- ポルノでの搾取や違法行為への利用も多く、政府は児童買春・ポルノの犯罪規定強化に向け取り組み中
  - 一方、司法ではない形の介入による解決を望むコミュニティがあるなど、文化や伝統が児童保護の障壁

質の高い教育

クック諸島の内島と外島の教育サービスと質の格差が大きい

- 子どもの権利条約委員会は、クック諸島の内島と外島の教育サービスと質の格差を特に強調

中学校の就学率は89%、高等学校は62%と学年が上がるごとに低下

健康と福祉

‘23年にクック諸島で生まれた赤ちゃんのうち1,000人中14人は、5歳の誕生日を迎える前に死亡

- 若年層の出産が多く、女性の26%は10代で子供を産む
- 妊婦の貧血有病率は55%、就学前の子供の貧血率は25%

肥満とそれに関連するNCDsが、死因の高い割合を占める

- 13～15歳の生徒の31%が肥満（‘15）

ジェンダー平等

女性が賃金労働に参画を強めるなか、家事の多くは女性が担っている

- 伝統的な価値観が根強く残る

出所： ADB HP、FAO “FACT SHEET COOK ISLANDS”、UNICEF“Situation Analysis of Children in the Cook Islands”、JICA HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

国民にのみ許可される業種が多く規定されており、参入には合弁設立などが必要

クック諸島（主要な産業・業種）

市場動向				規制	
産業		GDP($100M)	GDP比率	規制概要	関連法
一次産業	農林水産業	0.09	2.5%	**以下はクック諸島の国民にのみ認可** • 真珠の養殖、サンゴ・貝類の商業的な養殖・収穫、商業漁業、鮮魚の加工・輸出、魚のエサの生産	Development Investment Code Order 2003 • 規制された業種への参入には、例外規定に合致することが必要 – 合弁設立や一定額以上の投資 – 現地で先行する同業者が不在 等
二次産業	鉱業、採石業	0.07	1.9%	特になし • （サンゴ礁からなるため、地下資源は乏しい）	
	建設業	0.09	2.4%	特になし	
	製造業	0.00	0.0%	**冷凍・乾燥等の食品加工、飲料の瓶詰め、衣料品製造、伝統手工芸品製造**は外資不可	
三次産業	宿泊、観光業	0.69	18.2%	**宿泊施設、レンタカー、ダイビング、ウォータースポーツ、観光ツアーや送迎**は、外資不可	
	卸売、小売業	0.57	15.0%	**食料品小売（雑貨店/スーパーを含む）、ベーカリー/ペストリー食品調理・小売、伝統工芸の小売**は不可	
	運輸業、倉庫業	0.43	11.4%	**トラック運送業、荷車運送業**は外資不可	

このほか映画館事業、美術ギャラリーの所有、自動車販売店、コンピューターハードウェアの販売、ビデオ制作販売、居酒屋、サロンやスパ、文化的アトラクション/パフォーマンスは外資不可

出所： ADB HP、PIC HP、UNCTAD HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ツバル

ポリネシア地域

ツバルは気候変動の影響を深刻に受ける、海抜最大標高5m、平均標高2mの島国

ツバル（基礎情報）

基礎情報

1892年に北隣のギルバート諸島（現キリバス）と共に英国の保護領、1978年独立

概要

- **正式名称：**ツバル（Tuvalu）
- **首都：**フナフティ（Funafuti）
- **政治体制：**立憲君主制

地理的特徴

- **面積:**26km²（東京都品川区とほぼ同じ、世界で4番目に小さい）
- **排他的経済水域：**749,790km²
- **気候：**熱帯雨林気候

人口統計

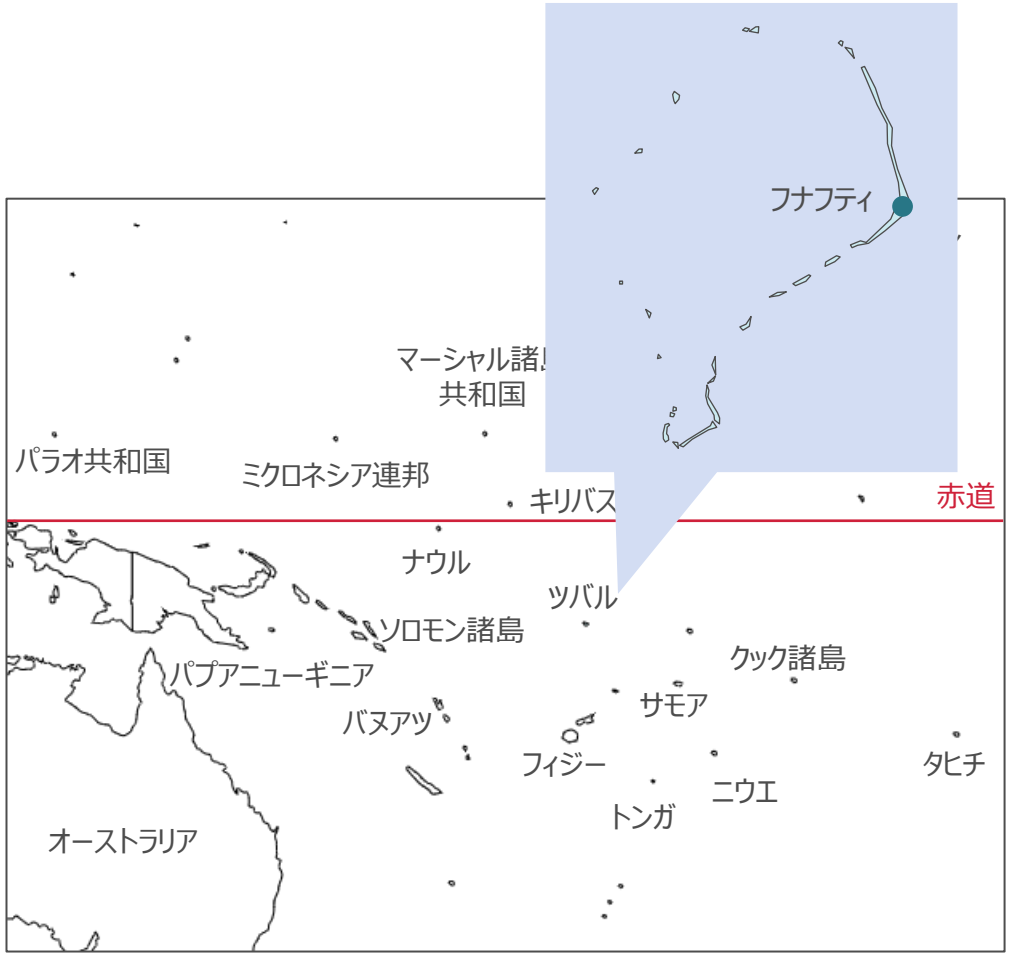
- **人口：**10,643人（‘23）
- **平均年齢：**24.3歳（‘23）
- **平均寿命：**67.1歳（男性63.8歳、女性70.7歳、‘23）
- **民族：**ポリネシア系（若干ミクロネシア系が混合）
- **言語：**英語の他、ツバル語（ポリネシア系言語でサモア語に近い）
- **宗教：**主にキリスト教（プロテスタント、ほとんどがツバル教会）

社会

- **都市部人口率：**66.2%（‘23）
- **成人識字率：**N/A
- **インターネット普及率：**74.3%(‘23)

地図情報

場所によっては幅20mしかない、**９つの環礁**から成る国
（時差+3h）



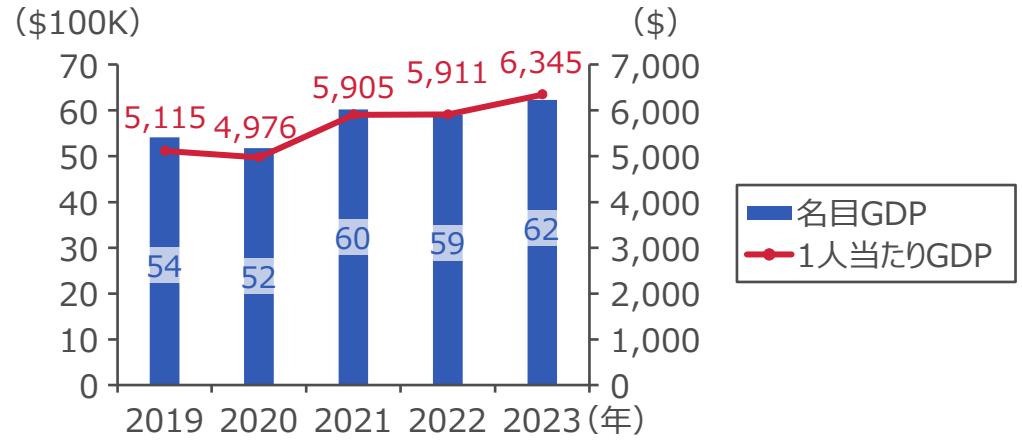
出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP, PIC HP, ITU HP、ADB HP、Reuters HP、ESCAP HP、The Pacific Community (SPC) HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

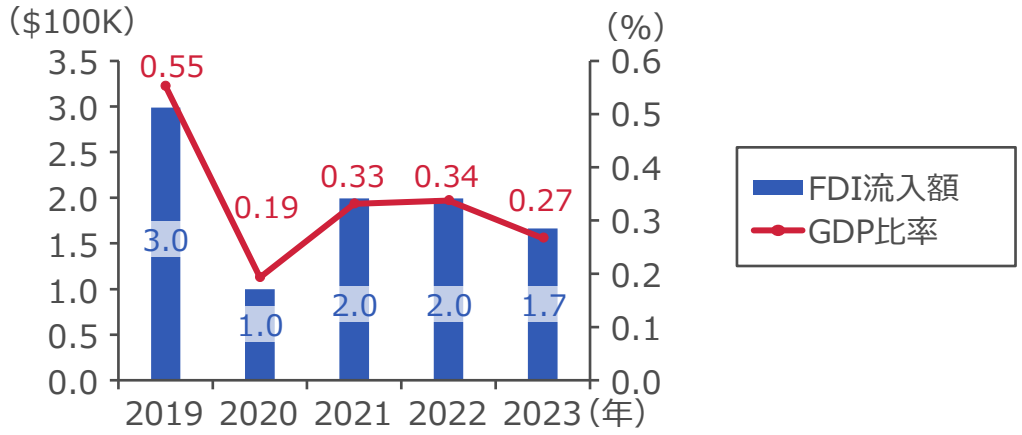
ツバル（経済動向・産業構造）

経済動向

GDP　**経済規模が小さく各産業のわずかな変化が全体に過大に反映される傾向**



FDI流入額　**FDI流入額はCOVID-19の影響で落ち込んだ後、低迷している状況**

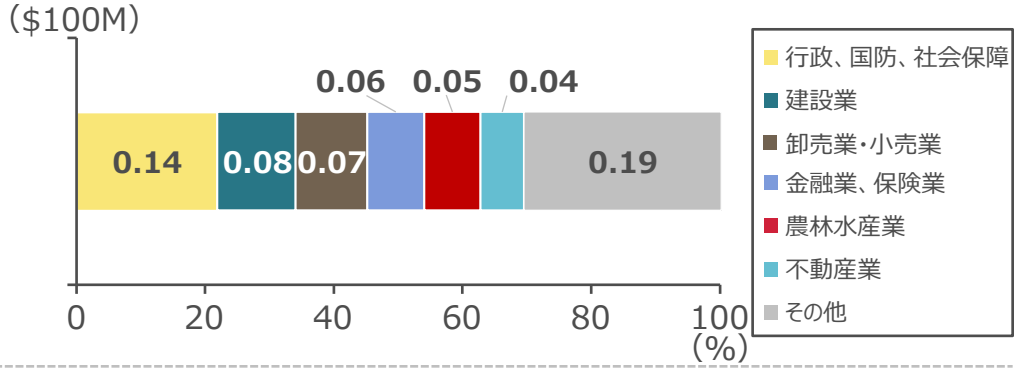


出所： 世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database

産業構造

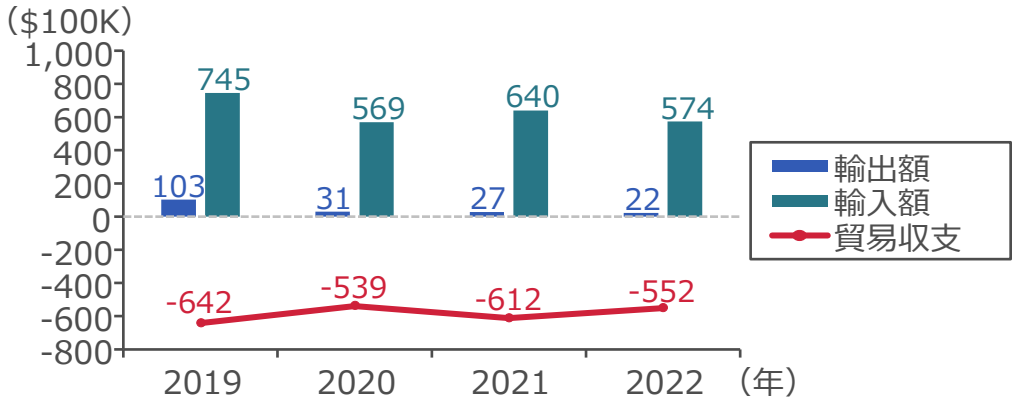
主要産業　**公的サービスの占める割合が最も大きく、建設業や卸売・小売業が続く**

- 近年はドメイン名「.tv」のリースも重要な収入源



貿易収支　**輸入依存で貿易収支は恒常的な赤字**

- 輸出：1位　サウジアラビア、2位　クロアチア、3位　フィリピン
- 輸入：1位　シンガポール、2位　豪州、3位　韓国



対GDP公的支出　**'22年度の政府支出は、GDP比117.6%**

- GDPを上回る規模の公的支出

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ツバル（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

国家ビジョンの「平和かつ強靭で、繁栄するツバル」を実現するために、5つの戦略的分野・各国家成果を設定

- 国家戦略として「気候変動への適応と持続可能な開発」をメインテーマとし各政策を推進

主な目標

- **平和：**平和で愛情に満ち、伝統的価値観に根差す社会構築
- **レジリエンス：**治安を良好に維持、政治プロセスの安定、環境の持続可能性の担保
- **繁栄：**充分な教育機会の提供、生活水準の向上

優先分野

12分野について、意図的介入プログラム（DIPs）を通じ政府予算投入等による改革を推進

- **環境：**デジタル活用、生活水準の向上、気候変動と災害への対策
- **経済開発：**マクロ経済の強靭化・社会経済開発の推進・農業生産性の向上・民間セクターの強化
- **社会開発：**健康と福祉の向上・教育の質の向上・DEI推進
- **島と文化の開発：**独自の文化遺産によって強化された活気ある強靭な島コミュニティの構築
- **インフラ開発：**気候変動と自然災害へ対応可能な住宅と公共施設の導入・清潔な水資源

財政状況

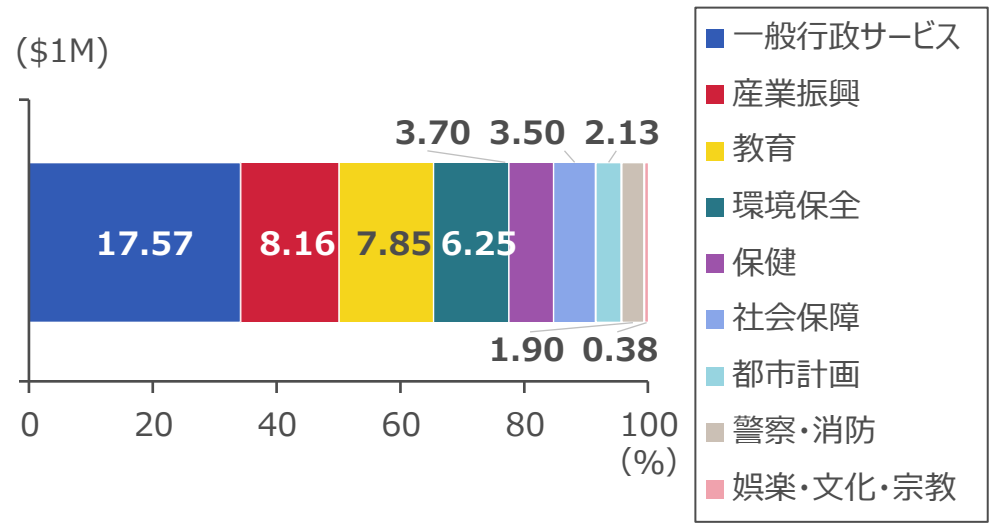
一般会計

‘21年　政府財政	USD（$M）
歳入	**64.58**
税収（%）	（20.6%）
グラント（%）	（28.0%）
歳出	**1.82**
財政収支	**0.30**
資本収支	**-0.23**

※ODAが歳入の30%を占め、漁業免許による収入（約40%）と海外送金が、国内の残りの経済・社会活動の大部分を賄う

分野別歳出状況

行政サービスへの支出が4割近くを占めるほか、産業振興や教育、環境保全へ重点的に配分



*　前年比成長率

出所：Pmnec.gov、PIC、NBC PNG、dbm.gov、Te-Kete_TuvaluNationalStrategyForSustainable Development 2021 to 2030、ADB HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ツバル：低海抜の環礁島により構成される国土が、気候変動の影響に極めて脆弱

ツバル（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

気候変動

年間で災害が発生する確率は16.2%、被災人口の割合は大洋州で最も高い42.6%に上る

- 人口の多くが、サイクロン多発地域に隣接するエリアに居住

高潮、サイクロン、渇水等の自然災害の被害を受けやすい

- '15年にはサイクロンにより不動産、家電、農地、家畜が被害を受け、GDPのほぼ20%が失われたことも
- 海面上昇、サイクロンによる塩害、サンゴの白化、海の酸化など影響は広範

経済発展の基盤不足

政府財政規模の小ささ、慢性的な人材不足、深刻な技術者不足に直面

- 厳しい地理的条件から、自国単独での発展は難しい
- 水産分野を軸とした歳入源の多様化、海上輸送や港湾施設などの基礎的インフラの適切な整備など基礎インフラの整備・維持管理が必要

責任ある消費と生産

首都の廃棄物処分場はスペース不足、かつ廃棄物の適切な収集・分別不足

- 国内のモノの消費量は1人あたり1.1tと、'00年の0.9tから増加

貧困

貧困率が増加傾向：'05年は17%、'10年は26%、'20年には35%に増加

- 所得格差が拡大：ジニ係数は'10年の39.1%から'15年には43%に上昇

平和と公正

15歳から49歳の女性の6.6%が過去1年間に身体的暴力を、5.4%が性的暴力を経験

- 被害を警察に届けた女性は27.4%に過ぎない

出所： UN High-Level Political Forum on Sustainable Development HP、Voluntary National Review 2022、JICA HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

目立った外資規制はなく、むしろ外資参入による経済成長・雇用創出に期待

ツバル（主要な産業・業種）

市場動向

産業		GDP($M)	GDP比率
一次産業	農林水産業	5.48	8.7%
二次産業	鉱業、採石業	0.01	0.0%
二次産業	建設業	7.64	12.2%
二次産業	製造業	0.06	0.1%
三次産業	卸売、小売業	6.95	11.1%
三次産業	金融業、保険業	5.52	8.8%
三次産業	不動産業	4.23	6.7%

規制

規制概要	関連法
ツバルへの投資を促進する法的枠組み・外国投資法を整備し、経済成長・雇用を後押し • 外国直接投資を積極的に呼び込み、手続きを円滑化する目的で制定（‘96） • 外国投資促進委員会を中心に、投資提案の審査や政府への勧告、関連手続きを支援	Foreign Direct Investment Act

出所： ADB HP、PIC HP、UNCTAD HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ニウエ

ポリネシア地域

ニウエはNZとの自由連合国であり、太古のサンゴ礁が隆起してできた世界最大の珊瑚礁島

ニウエ（基礎情報）

基礎情報

1900年に英国の植民地となるが翌年NZの属領に。その後、‘74年自治権を獲得

概要

- **正式名称：**ニウエ（Niue）
- **首都：**アロフィ（Alofi）
- **政治体制：**立憲君主制

地理的特徴

- **面積:** 259 km²（屋久島の約1／2）
- **排他的経済水域：**450,000 km²
- **気候：**熱帯海洋性気候

人口統計

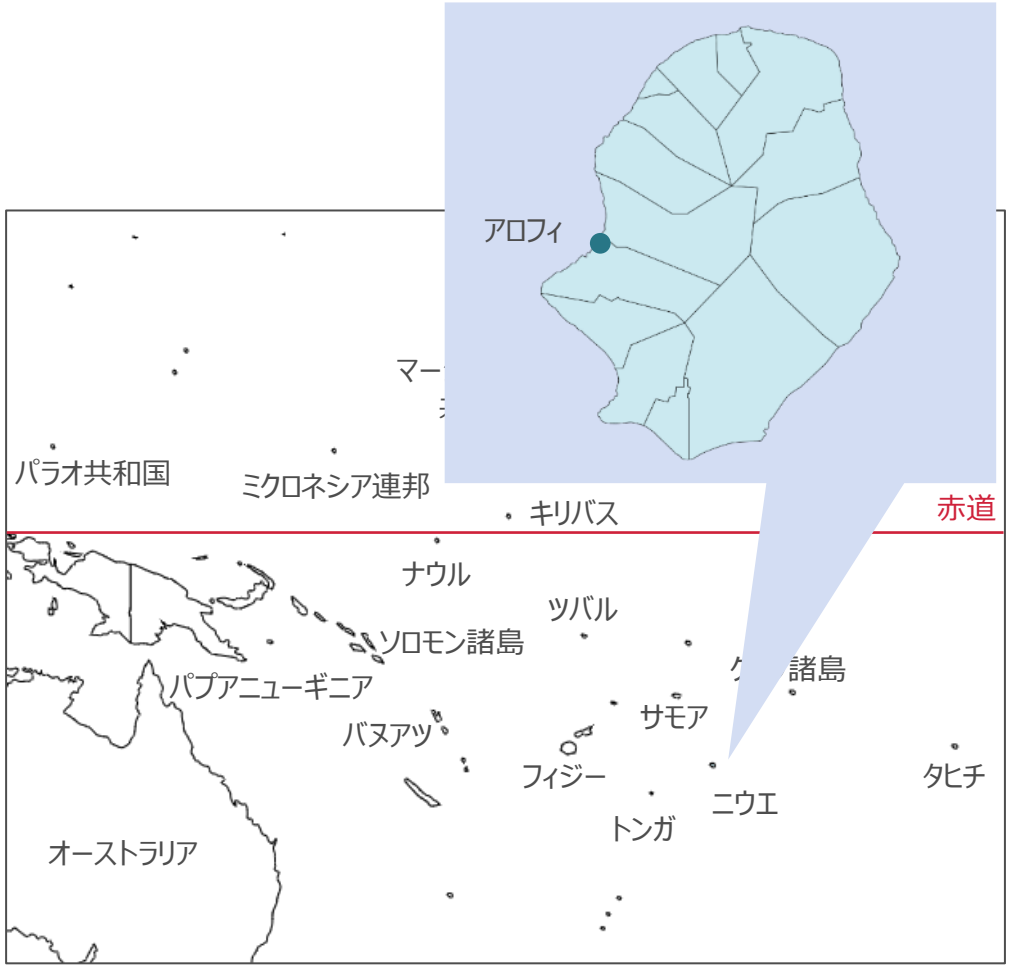
- **人口：**1,673人（‘23）
- **平均年齢：**36.6歳（‘23）
- **平均寿命：**N/A
- **民族：**ニウエ人（ポリネシア系）
- **言語：**ニウエ語（ポリネシア語系）、英語
- **宗教：**キリスト教

社会

- **都市部人口率：**48.2%（‘23）
- **成人識字率：**N/A
- **インターネット普及率：**N/A

地図情報

東にクック諸島、西をトンガ王国、そして北を米領サモアに挟まれた
1島のみからなるサンゴ礁島（時差-20h）



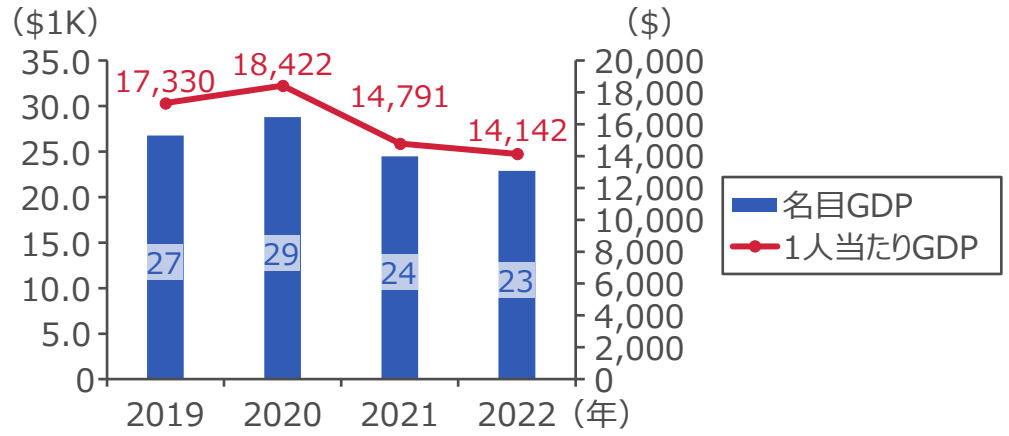
出所： JICA HP、外務省 HP、世界銀行HP,UNESCO HP，PIC HP，ITU HP、ADB HP 、The Pacific Community (SPC) HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ニウエ（経済動向・産業構造）

経済動向

GDP　**ニュージーランドの財政援助と、同国をはじめとする海外在住のニウエ人からの送金がニウエ経済を支える二本柱**



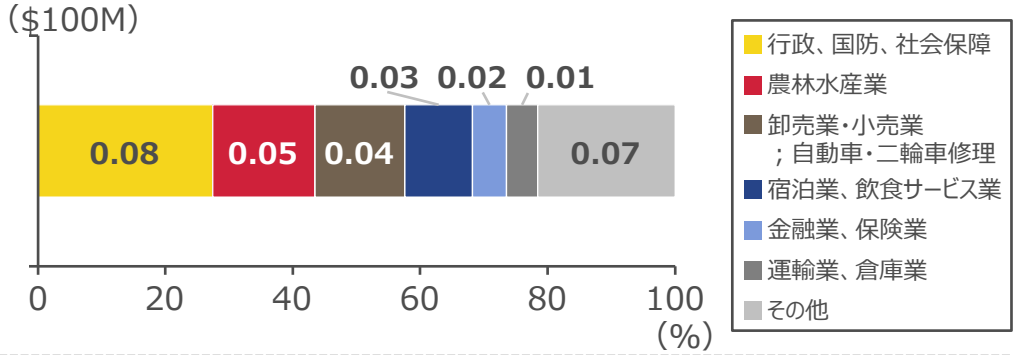
FDI 流入額

データなし

産業構造

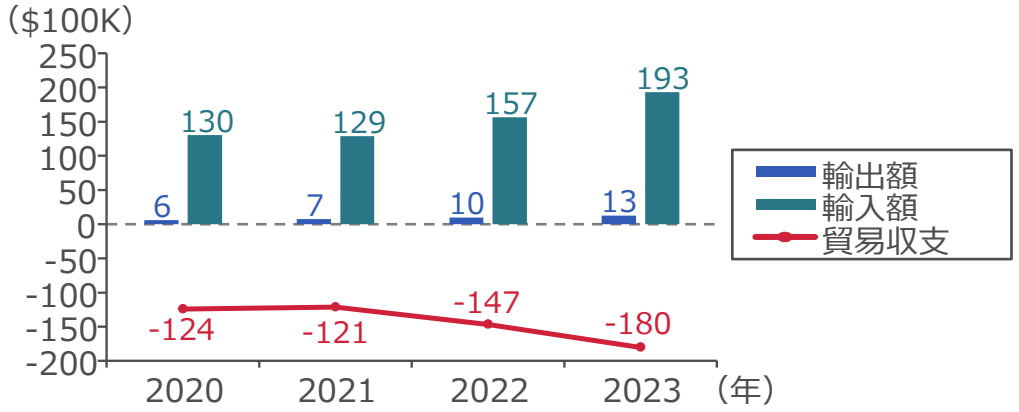
主要産業　**経済規模が小さいうえ、公的セクターの占める割合が大きい**

- 近年はNZの協力を得てエコ・ツーリズム等観光産業の育成や、商業漁業、バニラやノニ・ジュースの産出への注力を開始



貿易収支　主要貿易相手国：

- NZ、日本、中国、タイ、米国、豪州（‘20年、ニウエ統計局）



対GDP公的支出　データ無し

出所：　世界銀行World Development Indicators、ADB Key Indicators Database、外務省HP、PIC HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ニウエ（政策方針・予算配分）

政策方針

概要

「ニウエ国家戦略計画（NNSP）2016-2026」で、「繁栄するニウエの構築」をビジョンに掲げ政策を推進

- 開発パートナーの戦略、ブルー・パシフィック戦略2050、および国連の持続可能な開発目標2030とアライン

主な目標

- 信頼性の高いエネルギー/清潔で安全な飲料水を絶えず供給
- 健康的なライフスタイル普及と質の高い医療サービス提供
- すべての子どもに質の高い初等～中等教育を無償で提供
- 将来世代のための自然資源の保護・再生・持続的利用
- ニウエの遺産・言語・歴史・文化の保存強化とその資金確保

優先分野

以下の7つの優先分野を設定、この分野に沿った諸外国からの協力に期待

- 財政
- 経済開発
- ガバナンス強化
- 持続可能なインフラ整備
- 社会サービスの拡充
- 環境・気候変動への対応
- ニウエの伝統的資産の強化

財政状況

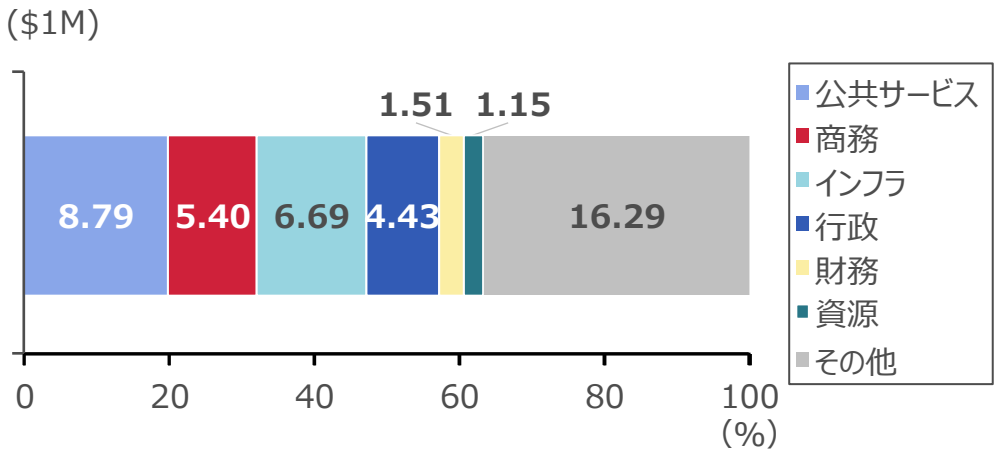
一般会計

‘24-25当初予算	USD（$100M）
歳入	**36.09**
└ グラント（%）	（27.0%）
歳出	**44.24**
財政収支	**-0.01**

分野別歳出状況

セクター別情報はなく、以下は省庁別‘24-25当初予算

- 公共サービスへの支出が多くを占める



出所： ADB HP、Niue Ministry of Finance HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ニウエ：周辺国への経済・社会サービスの依存が大きく、人手不足もあり自立できていない状況

ニウエ（主要な社会課題）

開発目標の達成状況

主な課題

貧困・飢餓

国内で消費される食糧・燃料などの物品のほぼ全てが輸入品であり、物価水準は国民所得に比して高い状況

- 産業は主に自給自足の農業と、輸出用の有機農産物（タロイモ、ココナッツ、バニラ、ノニジュース）の加工に依存
- 経済は観光により発展してきたが、COVID-19の影響で低迷

気候変動

気候変動の影響で水質汚染や災害による被害が出る恐れ

- COVID-19対策の国境封鎖で経済発展が遅れ、災害対策が不十分
- 気候変動の影響やサイクロン等の自然災害への対策が必要

働きがい/経済成長

ニュージーランドとオーストラリアへの自由なアクセスにより、ニウエの人口は過去40年間で約5,500人から約1,500人に減少

- 国民の多くは教育や就労機会を求めてニュージーランド等の国外へ移住する傾向にあるため、人口減少が税収や労働者数に深刻な影響

人的リソース・予算不足に起因して、海上保安・海洋資源管理が不十分

- 違法漁業や乱獲を抑制し、海洋資源の管理を行うことは、水産業従事者の所得向上や海洋の持続可能性の観点から重要な課題

健康と福祉

専門医療と三次医療は、ニュージーランドに依存

- 自国で提供できるのは一次・二次医療まで

生活習慣病が深刻である事に加え、保健医療・公衆衛生の向上が大きな課題

- 予防医療を含む医療・保健や職業訓練・教育分野の人材育成が必要

出所： UN High-Level Political Forum on Sustainable Development HP、New Zealand Foreign Affairs & Trade HP “Niue Four Year Plan”(’21)、JICA HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

ニウエは外資規制が厳格で、参入には内閣の承認が必要

ニウエ（主要な産業・業種）

市場動向				規制	
産業		GDP($M)	GDP比率	規制概要	関連法
一次産業	農林水産業	4.85	16.0%	**外国企業は内閣に申請し、承認を得た後でなければ、いかなる分野においても事業を営んではならない** • Ministry of Finance and Planningにコンタクトし資料を提出 • 当局の担当がCabinet Paperを提出し、内閣の承認が得られれば外国企業として登録可能	Development and Investment Act 1992
二次産業	鉱業、採石業	0.00	0.0%		
	建設業	0.93	3.1%		
	製造業	0.21	0.7%		
三次産業	卸売、小売業	4.25	14.0%		
	宿泊、観光業	3.22	10.6%		
	金融業、保険業	1.63	5.4%		

出所： ADB HP、PIC HP

© Dream Incubator Inc. All Rights Reserved.

Dream Incubator

The Business Producing Company